



TITLE:

清代則例省例考

AUTHOR(S):

谷井, 陽子

CITATION:

谷井, 陽子. 清代則例省例考. 東方學報 1995, 67: 137-239

ISSUE DATE:

1995-03-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/66763>

RIGHT:

清代則例省例考

谷 井 陽 子

はじめに

一 幕友の秘本	一 元
（一）公牘の保管	一 元
（二）公牘の筆寫・蓄積	一 四
（三）編集と流布	一 五
（四）幕友の秘本	一 五
二 司詳と省例	一 五
（一）司詳奉批	一 五
（二）藩臬の位置	一 六
（三）省例の刊發	一 七
三 部咨と條例	一 八
（一）督撫准咨	一 八
（二）接點としての督撫	一 八
（三）條例の刊發	一 八
四 各部則例の成立	一 九
（一）康熙の則例	一 九
（二）坊刻本の動向	二 〇
（三）各部則例の成立	二 一
結語	二 〇

はじめに

清代中國では、前代に引き續き、律・會典が編纂された外に、則例・省例といった多くの法的編纂物が作られている。

これらはその種類や編纂頻度が格段に増えただけでなく、定期的編纂・印刷頒布の制度が整ったという點で、前代と隔絶している。これらの編纂物の性格は、これまであまり研究されてきていない^①。内容を部分的に抜き出して史料として利用することは従来から行われているが、史料の性格をよく踏まえた上で利用されているとは言い難い面がある。端的に言つて、書物としての性格に關して、一定の共通理解が成り立っていないのが現状である。まして、こうした編纂物がある時期に急激に増え、制度的にも整備されるという歴史的状況については何も説明されていないと言つてよい。

これらの編纂物は、通常、官僚機構による行政運営上の規則や前例（往々にして一括して「例」と呼ばれる）を適宜まとめたものであるが、單なる記録ではなく、將來的に参照すべきものとして編纂刊布されたものである。従つて、これらの編纂物に關する制度的變革は、行政運営上の何らかの變化によつて生じたか、何らかの變化を來すべく意圖的に生み出されたか、どちらかの筈である。どちらにしても、行政運営の據り所となるべき例の存在形態に關わる變革であるだけに、行政運営上の基本的な部分で起こつた變化に對應するものであることは間違いないまい。

本稿は、當時の官僚機構の運営形態から、上記のような編纂物が必要とされるに至り、廣範に生まれることになつた状況を明らかにする。それによつて、これら種々の編纂物をどのように體系立てて捉え得るかを、提示することができると考える。以下、第一章では、清一代を通じて、官僚機構内の實務擔當者が必要な例を把握することは、基本的に個々の擔當者の自助努力に待つものであつたことを述べる。第二章・第三章では、そのような自助努力が、省上層部と中央六部による嚴密な監査に應じるため必要とされたことを示し、自助努力だけに任せて放置しておいたのでは、不統一が生じやすくて不都合であるとの認識から、特定の例を周知徹底させる施策として、省單位での法的編纂物の刊布が行われるようになったことを論じる。第四章では、康熙期以來の中央政府の法的書物編纂に對する政策の變遷を述べ、乾隆期になつて、六部等各衙門の縦割りの官僚組織に即した形式で、則例編纂制度が確立することを示す。最終的には、清代において急増

する法的書物の編纂が、官僚機構内部の統制機能の緊密化に應じて生じ、この機構と運命を共にするべき、限られた時代状況の産物であったことを論じる。

本稿で扱う事柄は、乾隆期以降の清代官僚機構全體について、かなりの程度まで普遍的に妥当すると思われる。しかし、官僚機構全體を一度に取り上げるのは紙幅の點から見て無理があるし、可能だとしても煩雑なばかりで、得るところは少ないであろう。本稿では、地方衙門としては文官系統の一般行政官廳、つまり州縣から督撫まで、中央政府の中では外省に關わりの深い各衙門、特に六部を中心に扱うことにする。

一幕友の秘本

(一) 公牘の保管

外省における通常の行政業務は、普通まず州縣で、その地の住民を相手に行われる。住民の人口に比して地方官の数が少なかったことは有名であるが、州縣を始め外省各衙門は原則として一衙門に一人の官僚(正印官)がいるだけである。官僚が公務遂行のために個人的に雇う幕友や長隨(家人)を含めても數人かせいぜい十數人にしかならない。もっとも徵稅事務や裁判の準備などのルーティーンワークは、大半が實質的に胥吏の仕事であり、官僚側のスタッフは監査を行うだけである。しかし、責任者たる官僚の判断を要する場合、それに關わる事務は官僚側のスタッフに求められていることが多い。

ある事態に際して、官僚自身が判定を行い、何らかの措置を取る必要がある時には、獨自に決裁するか、上層部の判断を仰いで決めるか、どちらかになる。獨自に決裁する場合は言うまでもないが、上司に指示を仰ぐ場合にも、ただ事實を

報告して、どうしたらいいでしょうと言うだけでは當然済まされない。實際に取り交わされた公牘を見ても、何らかの根據を挙げ、可能と思われる解決策の一つないしは複數提示して、判斷を仰ぐのが普通である。根據としては、常識に基づく狀況判斷のみということもあるが、一般には何らかの形で例を引用している。

例には、中央政府や省上層部で編纂され、印刷して配布されたものもあるが、後述するように、これらは到底必要な例をすべて提供するものではなかった。例の淵源は、皇帝と各官僚・衙門が隨時下す單發の規定・命令、ないしは單なる前例である。單發の規定・命令は、基本的にその都度關係各衙門に通達されるだけであるから、通達された文書が本來の存在形態である。前例も、やはり過去に用いられた一件文書が本來の記録形態である。従って、例を参照するということは、本來的には過去の公牘を見ることに外ならない。^⑤

どの衙門であれ、過去の公牘全體となれば大變な量になるに違いないが、實際のところ、例として後日利用し得るものは限られている。大半の個別具體的な案件に關する文書は、單なる記録として以上の意味をもたない。特に他の衙門との間で互いに例として認め得るものとなると、主として以前に官僚組織内部で取り交わされた文書に限られる。

具體的に言えば、まず各級衙門がその所屬の、あるいは平行關係にある衙門に對して自發的に發する規定・命令・指示がある。これらは札・咨などの形式によって、一方的に通達される。それとは別に、下級衙門が上級衙門に對して上申を行ったり、平行關係にある衙門に對して問い合わせを行ったりすることがある。これらは回答を附せられて戻ってきたり、別に改めて回答が寄せられたりする。上下關係にある場合、通常、詳・稟などの形式の上行文書に、上司の批が附せられて戻ってくる。平行關係の場合は、互いに咨で遣り取りする。これらは一對一の關係で取り交わされるだけでなく、全上司に同じ上行文書を送る通詳・通稟、全屬僚あるいは關係する平行衙門に同じ札・咨形式の通達文書を送る通飭・通行などもある。^⑥

こうして然るべき衙門で受領された過去の公牘は、もちろんそれを扱った各衙門に保管されている。地方官の衙門は、空間的に大きく分けて内衙と外衙から成っており、内衙が官僚の私宅に、外衙が公署に當たる。外衙が公署だといっても、官僚は事務處理などは内衙で行ったし、官僚の事務仕事を代行する幕友は、常時内衙に勤務していた。内衙と外衙の間の通行は厳しく制限されるのが原則であり、胥吏は内衙に入ることを許されず、幕友は外衙に出ないことになっていて、兩者の接觸は非常に望ましくならぬこととされていた。^⑧ 兩者の間のコミュニケーションは、概ね長隨の手を介した文書の遣り取りによって行われた。^⑧

衙門の過去の公牘は、外衙の方に蓄えられ、胥吏によって保管されていた。このことを示す史料はいくらでもあるが、考えてみれば當然のことである。度々轉任を繰り返す地方官や幕友が、その度に違う衙門で、別の擔當者が整理した膨大な文書の山を押しつけられたのでは、必要な書類を探し出すことさえできないであろう。長年一つの衙門で働き続ける胥吏に管理させる以外あるまい。内衙の方で過去の文書を見る必要がある時には、胥吏に命じて揃えさせ、内衙に送らせていた。^⑩

こうした状況では、過去の例を把握し得るのは、過去の公牘を管理している胥吏だけということになる。もしも胥吏が實質的に全實務處理を行っており、官僚や幕友は形式的に認可するだけであるとか、重大な問題に關して大局的判断を下すだけとかいうのであれば、例を知っているのが胥吏だけであっても、さほど問題はないかもしれない。しかし實際には、幕友が専門知識をもった實務者として、高給で雇われていたことは周知のことであるし、それも特別の場合にだけ助言を求められるのではなく、彼らの指示・判断が通常の事務處理の流れの中に組み込まれていたことも確認できる。^⑪ そうであつてみれば、少なくとも幕友は實務處理に深く關わる必要から、過去の例について無知ではいられない筈である。

それでは幕友はどのようにして例に關する知識を得るのか。すでに述べたように、必要な時には胥吏に命じて探し出さ

せ、内衙に送らせることはできる。しかし、それだけでは胥吏の知識に全面的に依存することになりかねないし、第一いつまでもたっても幕友の方で知識が蓄積されず、専門職としての技能が身につかないであろう。といって、編纂刊刻された例は、後述するように、必要な例をすべて含むようなものでは到底なかった。そこで、手間はかかるが最も順當な手段として、その衙門にある公牘を片端から書き寫していくことになる。實際、少なくとも最新の例を順次把握していくためには、他に方法がない。しかも往々にして新しい例ほど利用度が高いのである。このようにしておけば、必要な書類を常に手許に置いておくことができ、しかもそれらは本人の個人的な所有物になるので、轉任の際にも持ち去ることができる。

従って、過去の例はまず原文書として、それから幕友など行政擔當者による原文書の寫しとして存在することになる。この間の狀況を残された寫本によって見てゆきたい。

(二) 公牘の筆寫・蓄積

(1) 下行文書の蓄積

まず、京都大學人文科學研究所藏『通行通飭』不分卷を取り上げる。これは八冊に綴じられた鈔本の冊子で、『山東通飭』不分卷が一冊附録されている。原文書や刊本、各種の紙片など雑多なものを多數含んでいるが、大半は官僚機構内の上層部から送られてきた文書の寫し、またはその抜き書きである。各冊はほぼ正確に年代順に配列されており、第一冊から順に、道光十六・咸豐八年、咸豐九・同治元年、咸豐十・十一年、同治元年、同治二・三年、同治五・六年、同治七・八年、同治十・十一年分となっている。扱われている業務の内容は多岐に亘り、内容上の分類が行われている様子はない。

第一冊は、後述するように錯綜した構成を取るが、いずれも府以下の地方衙門で受け取られた文書をもとにして、原文の形式を残したまま書き寫すか、要點だけ抜き書きにした上で文末に由來を注記するかしている。後者の場合、最終的¹²にどの衙門で受け取られたのかわからないものが多いが、いくらかは文末の注記から知ることができる。順に挙げると、「咸豐六年三月十一日到 濟甯州」「六年八月二十四日准刑部咨十一月十七日歷邑奉文」「咸豐七年三月十三日東撫准刑部咨通行（閏五月初十壽昌奉府轉行）」「八年二月廿七日東撫崇 准刑部咨（六月廿五壽昌奉文）」「咸豐八年三月二十五日東撫崇准 吏部咨（六月十五到壽）」「咸豐八年六月二十八日東撫崇准刑部咨（由藩行府十月廿日壽昌奉文）」「咸豐八年十一月二十八日東撫崇准刑部咨（九年三月初十日吏部奉道行知）」である。これらの注記から、少なくとも濟寧州、歷城縣、壽光縣ないしは壽張縣、東昌府が受けた文書をもとに寫したことがわかる。青州府から壽光縣への札の原文書三件が挟み込まれており、その日附の最も新しいものが「壽」「壽昌」の注記のある時期と重なる點から見て、壽昌は壽光縣であろう。また、原文の形式を残して書き寫したものとしては、按察司から東昌府への札の寫し（道光八年十月初二日巡撫批准）、青州府から壽光縣への札の寫し（咸豐八年五月二十七日巡撫案驗）、濟東道から特定できないある府への札の寫し（咸豐元年五月初七日巡撫案驗）、兗沂曹濟道から濟寧州への札の寫し二件（咸豐六年二月初五日、三月初二日に准布政司咨。後者に「咸豐六年三月十一日到 濟甯州」の注記あり）、濟寧州から特定できないある縣への札の寫し（咸豐六年四月十二日蒙道札）がある。

絶對數が少ないので決め手になりにくい¹³が、少なくともこうした手掛かりの増える咸豐六年以降については、受信者が濟寧州（六年十二月）→歷城縣（六年十一月）→壽光縣（七年閏五月八月十月）→東昌府（九年三月。東昌府宛の文書は第二冊咸豐九年分に續く）ときれいに入れ替わっており、重複がない。このことは第二冊以下ではいっそう明確である。

第二冊以降は、大部分が道・府から府・縣への札をほぼ全文寫したと思われる體裁になっている。後で整理されたり一度に清書されたりした形跡は全くといっていいほどない。一件ごとに表紙が附いたり、一件だけで綴じられていた形跡が

あったりするものが多いことから、元々一件ずつの寫しがばらばらの形で保管され、必要に応じて取り出して利用されていたのが、後で日附順に綴じられたものである。各冊收録文書の發信者・受信者を見てみると、第二冊は、咸豐九年五月十九日の日附をもつものまでは濟東泰武臨道から東昌府へ、その後咸豐十年八月初七日の日附をもつものまでは濟南府から長清縣へ宛てた以外は不明。第三冊は、概ね冒頭部分が省略してあり手掛かりがない。第四冊・第五冊は青州府から臨淄縣へ、第六冊は武定府から青城縣へ以外は不明。第七冊は同治七・八年いっぱいまでの分は、やはり武定府から青城縣へ以外不明。^⑬二件だけある同治九年到來の日附をもつものは、武定府から樂陵縣への札である。第八冊は、同治十年四月までに到來の日附をもつものは曹州府から荷澤縣へ、それ以後のものは濟南府から長山縣へ宛てたもの以外は不明である。

このように、『通行通飭』に採録された文書は時期によって發信者・受信者が一定しており、重なることなく入れ替わっている。このことから考えて、複数の衙門にいる人々の協力を得て資料を集めた、という成り立ちは考えにくい。それならば、同じ時期に別々の衙門の文書が重複して現れるべきだからである。同じ理由で、本來全く無關係に保管されていた寫しが、用済みになった後で寄せ集められたとも考えにくい。むしろ一人の人物が山東省内の衙門を轉々としながら、その都度手に入った文書を寫していったと見る方が筋が通る。こうした移動パターンを取るのには地方官か幕友である。該當するポストにいた官僚の名を調べてみて、^⑭これほど長く省内だけで移動していることから考えても、幕友が作ったと見る方が自然であろう。つまり、『通行通飭』は、幕友を勤めていた一人の人物が、雇われた先々の衙門で手に入れることのできた文書を、こつこつ寫し溜めていったものと考えられるのである。他人と共同利用するためではなく、個人的に利用するために作ったものであるなら、全體として非常に不體裁なものであるのも納得できよう。

『通行通飭』には、十五點の原文書が挟み込まれているが、ほぼすべて府州縣に向けて直屬の上司が出した札である。^⑮そ

れらはほとんど、中央政府からの通達を督撫が受け、司↓道↓府↓州縣と順送りにされてきた、という内容の送り状で、本来の通達が別紙に書いて糊付けされている。^⑮ 原文書の寫しが『通行通飭』の中に含まれていて、對照できるものも數點ある。これによると、原文書がほとんど全文書き寫されていることがわかる（ただし日附は省略されていることもある）。もちろん、『通行通飭』の大部分は寫しだけで原文書は残っていないが、それらも大半は全く同様の書式で書かれている。このことから、『通行通飭』の大半は、原文書をほぼ最大漏らさず書き寫したものであると見てよいであろう。

中央からの通達が末端の州縣にまで伝えられる時には、州縣が受け取る札には、本来の決定事項に加えて、そこに至る手続き過程やそれぞれの日附といった、公文書として完備したものにするための情報が相當量附け加えられている。また、場合によっては、札の本文が別紙の原奏・原詳の内容について何がしか説明を加えていることもある。従って、こうした傳達文書は、受け取られた時點では、傳達される内容に比して文書全體が肥大した状態になっているということになる。『通行通飭』の大部分は、こうした煩瑣な形式の文書をほぼそのまま書き寫している。このような寫し方が決して特殊なものではなく、むしろ原文書から最初に寫す時には普通のやり方であつたろうことは、他にも同様の寫本が存在することからわかる。^⑯

原文書が省略されずに残されているほど、後日よるべき根據としては確實であろうが、整理や檢索には不便であろう。そこで『通行通飭』の中でも、あまり重要でない部分を切り捨てたり、短く抜き書きしたりしたものがある。^⑰ 實は、『通行通飭』の第一冊に限っては、このように省略された形の書き抜きが主になっているのである。この第一冊は少し錯綜した構成になっている。冒頭に年分ごとにまとめた目録を有し、實際に本文の大部分はこの目録に對應している。目録と對應している部分は、筆跡も體例もだいたい揃っている。すなわち「査……」「嗣後……」といった書き出しで始まる最も重要な箇所だけが短く書き抜かれているのである。^⑱ 書き抜きの後には、年月日及び由來が注記されている。

同じ第一冊でも目録と對應していない部分は、筆跡も體例もばらばらである。原文書をほぼ丸寫しにしたらしいものから、送り狀部分だけを除いたもの、やはり「嗣後……」以下の部分などを書き抜いて由來を注記したものなど入り交じっている。しかし注記された日附を見れば（注記されていない場合は文中に出てくる日附を手掛かりにすれば）、目録と對應している部分もしていない部分も、ほぼ正確に年代順に並んでおり、でたらめに綴じられたのではないことがわかる。

こうしたことから、『通行通飭』の成り立ちは次のようであったと考えられる。咸豐八年の段階で、道光十六年以來の書類を整理し、年代順に列べて一旦清書し、目録も附けた。その後、書き落としが見つかったり、新しく入手したりした分が出てきたので、それらも清書した分の間に、年代に従って挟み込んだ。これが第一冊である。第一冊に限り、覆っている年分が飛び抜けて多いのも、この冊だけが二次的な編集作業を経ているからであろう。第二冊以降は、こうした作業を経た形跡がない。第二冊から第八冊までの年分を通算しても十二年分であり、第一冊の二十三年分には遙かに及ばない。あるいは第二冊以降も、もっと増えれば再び第一冊のように編集し直される筈だったのかもしれない。逆に言えば、第一冊も元々は第二冊以降のように、原文書に近い形で筆寫・保存されていたということが考えられる。

『通行通飭』に現れる文書の寫し方、即ち通達文書の不要な情報を様々な程度に切り捨てて寫す方法は、例を編纂したあらゆる書物・冊子が共通して採っているものである。長々と原文書を載録していようが、條文の形になっていようが、ダイジェストの程度の違いに過ぎない。不特定多數の利用者を前提にしたもの、特に刊刻されたものは、『通行通飭』のように寫し方が一定しないということはなく、例えば送り狀の札の「爲……事」から後を記録するなり、送り狀部分を削除するなり、條文の形にまで節略するなり、定まった寫し方に統一している。しかし個人的な利用の段階では、この『通行通飭』のような形態を取るのが普通だったのではないかと思われる。つまり、原文書をできるだけそのまま複寫して保存し、當面の用に備えるのが基本なのだが、その範囲内で多少の不揃いもある。そして長年に亘って蓄積されてくると、適宜簡

略化し、古いものを淘汰して編集するという作業を繰り返す。簡略化・淘汰の過程で、将来必要になるかもしれない例に、遺漏・不備を生じ得ること、少なくとも他の官僚・幕友との間に知識の隔差あるいは食い違いを生じるであろうことは否み難い。その点は各人の経験と見識、そして利用上の便宜との兼ね合いに係っている。『通行通飭』の錯綜した構成は、このようにして公牘を私的に蓄積してゆく過程を反映したものと考えられる。

(2) 上行文書の蓄積

公牘の寫しとしては、上層部から下された通達文ばかりでなく、人民に對する告示や上司に宛てた稟・詳の類を採録したのもあり、特に稟・詳を寫したものは数多い。こうしたものとしては、當然まず發信者自身あるいは發信者側のスタッフが控えを取っておいたというのが考えられる。事實、そうしたものは『某々公牘』などと銘打った個人の公牘集として、印刷されたものを含めていくらかでも見られる。公表しないまでも、ともかく自分の職務内で出した文書を記録したものは、後日の必要に備えて誰でも作っていたであろう。臺灣の國立中央圖書館藏『閩稟底稿』『滇稟底稿』（臺灣學生書局『中國史學叢書』三編所收）は、ある人物が出した稟稿を片端から記録したと見られるものである。宛先は福建巡撫なら福建巡撫に限られていることから、作成した文書は宛先ごとに分類されて記録されていたのだろう。日附を追って順に記され、一件ごとに「稟福建撫憲岑英單」などと見出しを附け、「此函託招商局文報處附寄又七月初七日第一號」といった簡単な注記が附いている。これらは、選擇を加え體裁を整えて刊行された個人の公牘集のものと姿を窺わせる。

しかしながら、稟・詳を寫した冊子類の中には、不特定多數の衙門が發した文書を集めたものが意外に多い。これは必ずしも一人の人物が多數の衙門を轉々としながら集めた結果でもなければ、多數の衙門から上行文書が送られてくる上級衙門で作られたとかいうことでもない。このあたりの事情について、東京大學東洋文化研究所藏『治民政稿』所收の「稟

稿」を取り上げて説明する。この冊子は鄱陽縣以下江西省内十八府州縣と浙江省寧波府の稟、及び江西省寧都州の詳二、三件を採録している。日附はほとんど明記されていないが、文中に現れる年月日はだいたい光緒七、八年から宣統までというかなり長い期間に亘っている。従って『通行通飭』のように一人の人物がここに現れる府州縣を轉々としながら集めたものと考えられなくもない。實際、例えば吉水縣がある傷害致死事件について報告している稟が、本府に宛てたものと撫・臬二憲に宛てたものと兩方採録されていることからすれば、少なくとも吉水縣については、發信者から直接取材していることは間違いない。當の吉水縣以外に、宛先が違っただけで内容がほとんど變わらない二件の文書を重複して入手するいわれのある衙門は考えにくいからである。²²

一方、署龍泉縣が教堂の買産に關して督撫に通飭を請うた稟には「光緒二十二年十月二十七日鄱陽縣奉文」と附記されている。つまり、ここでは龍泉縣が出した稟を、龍泉縣で直接寫したのではなく、鄱陽縣が通飭によって受け取った文書を寫したのである。

このようにこの冊子には、その文書を發した當の衙門から直接入手したものと、通飭などの形でその文書を二次的に受け取った衙門から入手したものと、二通りの來源をもつものが收録されている。要するに、自分の所で出した文書も、よそで出した文書も區別していないのである。ということは、自分が、あるいは自分の衙門が扱った案件の記録としてではなく、専らその内容が將來の參照に値するという觀點から採録したと考えてよいだろう。この冊子に採られた文書は、扱っている業務が刑名・錢穀から人事問題まで滿遍無く散らばっている。先に觸れたように同じ内容で宛先が違つものを重複して載せるなど、書式の上で異なるものも採っている。最大の特徴はヴァリエティに富むということである。従って、これは一種の模範文例として集められたものではないかと考えられる。

同様に稟・詳を集めた冊子で、こうした性格をもっとはつきり示しているものも他にある。例えば、京都大學法學部藏

『雜案冊』所收の「稟詳」などは、やはり雑多な内容をもつ州縣發信の稟・詳が集められているが、これらの稟・詳は大部分誰が誰に宛てたものかさえ明記されていない。具體的な人名・地名・年月日が隨所に現れることや細部の詳しさから、實際の文書をもとにしているには違いないと思われるが、個別性は二の次になっている。同じ『雜案冊』所收の「裸項」の一冊²⁴になると、もっと極端になって、ほとんどの固有名詞と年月日が「○」で表され、文中や文末が「云々」で省略されていることも多い。「題換印信詳」に始まって、「告終養詳」(知縣のものと教諭のために取り次ぐものと二件ある)、「監照被竊請咨部存案詳」(「親供式」「印結式」が附いている)、「失火詳」(民家のものと當舖のものと二件ある)など、どこの州縣でも必ずありそうな、そして個々のケースにおける事情の違いがさほど見込まれない事柄を扱った稟・詳を幅廣く集めている。もちろん文面は全くの紋切り型であり、しかも具體的事由に關わる部分は省略してあることが多い。これなどは、單なる文書の雛形と見てもよいであろう。

一方、このような模範文例の類とは明らかに別の性格をもつものもある。前掲『治民政稿』所收の「成規^{呈式}」は、ほとんどが州縣官を參劾した按察司の詳である。參劾の事情は少しずつ違うが、概ね刑名案件に關する失察處分の類である。ほぼすべて州縣名が明記されており、州縣は江西省全域に亙る。時期は道光十九年から光緒十五年までの間で散らばっている。つまり、江西按察司の州縣官處分に關する詳を、選擇的に集めたものと言えよう。と言っても、これは按察司衙門で集めたものではない。やはり特定の州縣で受け取った形跡のあるものが含まれるからである。州縣で集めたのだとすれば、當然それは模範文例としての意味はもち得ない。州縣に對する處分を州縣が擔當することはないからである。州縣にとって意味があるのは、どのような狀況でどのような處分を受けることになるのかという知識としてしか考えられない。つまり、これは按察使から督撫に宛てた上行文書ではあるが、省上層部の決定の前例として、屬僚が參照するためのものと考えられるのである。²⁵

上層部で批准された上行文書が、通行・通飭の形で別の衙門にも通達されることはよくある。そのようにして通達されたものは、批准されていることによって上層部の決定としての意味をもち、特にわざわざ通達されたとなれば、何らかの形で今後の参考にすることが求められていることになる。實際、そうした場合は、今後このようにせよという規定・命令として通達されるのが普通である。規定・命令の具體的内容を伝えるのは元の上行文書（原奏・原詳・原稟等と呼ばれる）なので、往々にしてその上行文書だけが筆寫・保存されるということが起こる。従って、筆寫された稟・詳も、かなりの部分は上層部からの通達によって入手されたものと考えられる。

つまり、上行文書の形式で筆寫されているもののうち、いくらかは發信文書の控えであり、いくらかは發信文書の文例であるが、いくらかは批准された後に改めて通達されたもので、事實上、上層部からの通達事項としての意味をもつ。前二者は例として引用するために参照されるものではないが、最後の範疇のものは通達文書の寫しとして、後日、例として利用するために筆寫・蓄積されたものである。

(三) 編集と流布

蓄積された公牘の寫しは、増えてくるとそのままでは利用に不便なためであろう、様々な形に編集される。『通行通飭』第一冊が要點抜き書きの形に編集し直されていたことはすでに述べたが、同じように編集の過程を経て、もっと體裁を整えられた冊子も少なくない。

臺灣の國立中央圖書館に『錢穀挈要』と題する十卷の鈔本（臺灣學生書局『中國史學叢書』三編所收）が所藏されている。錢穀關係の行政規則を中心に編集したもので、覚え書きのようなものも交じっている。原文書の形式を少しも残さない條文

の形で箇條書きにされている。地方的な事柄はすべて福建に関わり、明らかに福建省内で作られたものである。官僚機構における錢穀關係の業務がほぼ網羅されており、「交代」「倉庫」「錢糧」など、扱う業務の對象によって二十九の項目に分類されている。各條の冒頭に「部議」「部覆福藩奏」「兩院會奏」など、その規則を決定した手続きが記されていたり、末尾に「吏」「戸」「律」「司詳」「省例」といった由來、あるいは年が注記されていたりする。

冒頭に手続きが記されている場合、その多くは「部議」「部咨」「部覆」「吏部奏定」など六部の審議もしくは通達を示すものであり、これに上諭と督撫の奏准を合わせた中央政府での決定事項が大半を占める。それ以外の大部分は、「司詳」「詳准」あるいは督撫の通飭など省での決定事項である。

末尾の注記は少し性格が異なり、些か符丁めいていてわかりにくい。一番多いのは、「吏」「戸」など六部の名であるが、まずこれが正確に何を意味するのか明らかでない。すでに紹介した『通行通飭』などの史料から歸納して考えれば、その部から通達されたことというのが豫想される。内容を見てみると、全般に刊本になった六部の則例に相當する程度の規定が多く、事實「吏」と記されている條文で『吏部處分則例』に、「戸」と記されている條文で『戸部則例』に、ほぼそのままの形で見いだされるものも少なくない。²⁷とはいえ、刊本の則例から直接取材したとは考えられないものもあるし、「戸乾隆三十一年」のように年代が併記されているものが少なくないことから、やはり隨時通達された文書に基づいていると考えた方がよいであろう。これらの注記を一應解釋すれば、六部から通達された則例相當の事項を示すものということになる。

次いで多い「例」という注記は、律の條例を示しているらしい。征收「征收糧米」に一つだけある條文が、「例 見戸庫秤雇役侵欺²⁸」と注記されているところを見ると、「例」に關しては直ちに律の條例を意味するという約束ことになっていたと考えてよからう。²⁹「省例」と注記されている條文も多い。省例という言葉は單にその省の例を指すこともあるが、福建に

は『福建省例』として一般に知られる刊本になった省例がある。すでに指摘されているように、福建では乾隆中には省例を刊刻頒布する習慣が定着しており、刊刻された例の集積としての省例が自明のものとなっていた。『錢穀挈要』の注記に現れる「省例」は、筆者が見た限り、全部で百十九件あるうち百十一件まで、現在見られる刊本『福建省例』に對應する部分がある。多少の見落としてはあるかもしれないが、現存の刊本がリアルタイムの刊行物ではなく、後世の編纂過程を経たものであって、それでもなお九割以上對應しているからには、刊刻頒發された省例に基づいていたとしてよからう。單なる省レベルの通達事項としては、「司行」「司詳」など明らかに通達文書に取材したと思われる注記もあるので、區別されていたのであろう。

その他、數は各々さほど多くないが、「全纂」「通纂」「彙纂」「辨偽」「必覽(必)」といった特徴的な注記が見られる。「必覽」は王又槐撰『刑錢必覽』にすべて見いだされるので出典が確定できる。他はおそらく律の注釋書であろうが、今のところよくわからない。³²『刑錢必覽』は半ば官箴書といってもよい性格の私撰書であり、『錢穀挈要』では訴訟を取り捌くポイントのような部分などを引用している。つまり『錢穀挈要』は、文書だけでなく官製の刊行物や私撰の書物に至るまで、またいかなる意味でも例と呼べないものまで、幅廣く材料を採っているのである。全然注記がない出典不明のものも少なくない。これらは單なる書き落としての可能性が常にあるので、確たることは言い難いが、例えば田宅「田骨田皮」の中で「田骨田皮原委」として一田兩主慣行を解説した部分、「欺隱」「詭寄」でそれぞれその定義を説明した部分など、特に出典があったと考えなくてもよさそうな覚え書きに類するものが多い。編者の聞き憶えや經驗から導き出されたオリジナルの情報かも知れない。

このように、前節で紹介したような單なる公牘の集積とは違って、『錢穀挈要』は原文書たると編纂物たるとを問わずあらゆる資料を涉獵して、錢穀關係の各業務について整理し直している。網羅的であるし、體例もほぼ首尾一貫しているし、

編纂物としての完成度は相當に高い。網羅的であるからと言って、わかりきったことまで何もかも書いてあるというのではなく、あくまでも地方官・幕友が實務に参照し得るといふ實用性がはつきり出ている。

前節で取り上げた文献は、『通行通飭』以下すべて鈔本であり、管見の限り一部ずつしか現存しない。いずれも基本的に個人で利用するために作られたと見られるので、實際ただ一部しか存在しなかった可能性が高い。ところが、この『錢穀挈要』はやはり鈔本であり、今のところ刊刻された形跡も見られないにも拘らず、同じものが別に少なくとも三部存在するのである。

前掲『錢穀挈要』十卷を(a)とすると、(b)臺灣國立中央圖書館藏『度支津梁』不分卷(やはり『中國史學叢書』三編所收)、(c)京都大學文學部藏『度支津梁』不分卷、(d)東洋文庫藏『錢穀備要』不分卷の四者は、標題も異なればテキストも少しずつ違うが、基本的に同一の編纂物の異本である。³³⁾つまり、この編纂物に關しては、鈔本の形である程度流布していたことが確認できるのである。最低四部の鈔本が現存するということは、實際にはもっと多く筆寫されたと想定してよいだろう。逆に、テキストの異なる鈔本が四部も見られるのに、刊本が見當たらないうことは、刊刻はされなかった可能性が高い。

各本の編目は次のようになっている。

(a) 『錢穀挈要』

交代 倉庫 錢糧 征收 田宅 錢債 市廛 奏銷 兵餉 災賑 社倉 詞訟 採辦 郵政 俸祿 養廉 稅課
勸墾 雜例 承追 承變 科場 軍政 平糶 蠲卹 戶口 船政 海防 修造

(b) 『度支津梁』

田宅 開墾 課稅 盤查 捐款 雜例 俸祿 倉庫 錢糧 修造 徵比 解支³⁴⁾ 郵政 戶口 養廉 平糶 災賑

社倉 錢債 營運 市塵 鹽政 詞訟 採辦 奏銷 蠲卹 交代 船政 海防 承追 承變 科場 軍政 兵餉

(c) 『度支津梁』

開墾 課稅 俸祿 雜例 修造

(d) 『錢穀備要』

征收 解支 詞訟 採辦 科場 軍政 平糶 奏銷 交代 俸祿 養廉 兵餉 災賑 社倉 倉庫 錢糧 錢債
市塵 田宅 鹽政 錢法 蠲卹 雜例 承追 承變 船政 海防 盤查 捐款 修造 戶口 稅課 勸墾 郵政

(c)に限っては殘本に違いがないと思われるので、とりあえず除外して見てみると、(b)(d)は(a)より項目が増えている。しかしこれは必ずしも増えた項目の下に收録されている情報を、(a)が全く缺いているということではない。例えば(b)(d)の「解支」には、(a)の「征收」に含まれていた細目³⁵が、「營運」には(a)の「市塵」に含まれていた細目³⁶が、それぞれかなり收録されている。しかしながら(a)にはない細目も確かに加わっているし、同じ細目の下でも(a)にはなくて(b)(d)にはあるという條文も相當ある。逆はほとんどない。つまり、(a)がたまたまその項目部分を缺いているのではなく、(b)(d)が(a)より多くの内容を有しているために、分離獨立した項目を立てているのである。同じ項目でも(b)(d)にはあるが(a)にはない細目・條文はいくらでもあり、逆はほとんどない。

これだけでは(b)(d)が(a)を擴張したものか、(a)が(b)(d)を要約したものかわからないが、注記されている年代に着目すれば、この點は解決する。(a)に見える最も新しい年代は嘉慶二十三年であるが、(b)は道光年間のもの³⁷がかなり見られ、ずっと遅れて光緒年間のものもある。(d)は道光十七年までである。また増えた條文には新しい年代を附したものが多い。この種の編纂物に對する普遍的な要請として、新しい情報ほど重視されなければならないので、要約することさらに新しい情報を削ることはあり得ない。従つて、直接の繼承關係があるかどうかはともかくも、(b)

(d) が (a) を増補した形のものであることは間違いない。言うまでもなく、こうした編纂物は基本的にただの参考資料であるから、一文も變えずに傳承しても意味がない。むしろ次々に新しい情報を盛り込んだり、不要になった情報を削ったりしていかなければ役に立たなくなってしまう。筆寫する度に添削が加えられたのは自然なことである。

同じ細目について (a) ～ (d) の各條文を比較してみると、その過程がよく窺われる。例えば (a) (d) の稅課、(b) (c) の稅課にはいずれも田房稅契の細目があるので、これを例に取ろう。(a) では次のような構成になっている(句讀は筆者による。長文の多いので、冒頭部分と注記だけを擧げ、省略した部分を「……」で示す)。

- ① 一、凡置買田地房屋價銀、每兩納稅三分、……、戶
 - ② 一、州縣稅契、價在千兩以上者、將所填契尾、粘連戶原契、按月申送、……、吏
 - ③ 一、嗣後各屬、將按季征收稅銀、造具花戶細冊二本、……、三十九年省例
 - ④ 一、福撫汪咨准、閩省同知通判縣丞衙門征收稅契、……、嘉慶五年
 - ⑤ 一、州縣侵把稅銀、……、戶
 - ⑥ 一、屯田買賣稅契、另給契尾、……、嘉慶八年司行
- (c) (d) では、これ以外に以下の條文が加わっている。
- I 一、凡州縣官征收田房稅契、照征收錢糧例、別設一柜、……、例
 - II 一、州縣有侵收稅契者、革職治罪、……、吏
 - III 一、民間置買產業、不許苛索擾纍、多索收稅羨、……、吏
 - IV 一、州縣征收田房稅契銀兩、隨征隨解、……、吏 三十一年
 - V 一、非正印官而擅用印信者、……、吏

如田房稅契等項、一切正印官經管之事、……、^註

VI一、德化縣征收稅銀、照收錢糧之例、每番一元、折紋銀六錢二分、……、^{三十四年省例}

VII一、稅胥每契尾一張、只准收取銀六釐、……、^{嘉慶二年司行}

順序は、I①②IIⅢIVVVI③VII④⑤⑥の順になっている。その上さらに(c)には三枚の附箋が貼られており、一枚ずつ順に以下の條文が記されている(最初の一枚VIIIは前頁に貼附されている)。

VIII一、嗣後請領契尾、務令叙明前次用過契根、繳至何號止、共征收稅銀若干、……、^{道光十五年六月奉 撫憲飭府轉行}

IX一、各屬請領契尾、議定章程、……、^{道光三年藩司議行}

X一、戶部咨、各省應征田房牙典、各項襍稅銀兩、……、^{道光三年十月}

(b)には、①②③④⑤⑥、IⅡⅢⅣⅤⅥⅦⅧⅨⅩのすべてが書かれており、順序はIⅨⅧ①②ⅩⅡⅢⅣⅤⅥ③Ⅶ④⑤⑥となっている。つまり、次のような事情が考えられる。(c)を筆寫した人物は、(a)により近い鈔本から寫した後、順次三件の田房稅契に關する新情報を得、それぞれ附箋に書いて該當する頁に貼り附け、參照に供した。その後、(c)に基づいて筆寫する人物が現れ、(c)の本文も附箋も一括して寫し、(b)のような鈔本を作った。もちろん、(c)を寫したものがすなわち(b)であると斷定することはできない。大まかに言って各本の間にそのような關係があるということである。ただ、細かい字句の異同はあるものの、例えばⅧの「道光十五年六月奉 撫憲飭府轉行」という巡撫から州縣までの傳達過程を示す丁寧な注記が(b)にそのまま現れるなど、(c)と(b)の間にはかなり近い繼承關係があることが窺われる。(d)は附箋を除いた(c)と、條文の順序まで一致しているので、非常に近い關係が想定される。

さらに言えば、(a)の前にも別の鈔本があった、少なくとも(a)は原本ではなかったと考えるべき節もある。⁽⁸³⁾しかしいずれにしても、(a)に現れる年代は遡っても雍正年間のもので、乾隆前半以前と確認される年代は微々たるものである

から、原本が編纂されたのは乾隆期後半から嘉慶中までの間と言ってよからう。そしてそれが嘉慶末から道光期にかけて盛んに筆寫されたのである。

このように完成度の高い編纂物となると、刊刻されないまでも、筆寫されて他の官僚・幕友に利用されることは、決して珍しいことではなかったようである。『錢穀挈要』のように何種類もの鈔本が實際に見られるのは稀であっても、確かに別の本から寫したことが證明できるものは他にもある。

東洋文庫藏『錢穀要略』は、規則や通達事項よりも覚え書きのようなものが多いが、『錢穀挈要』と類いの編纂物である。地方的な記載はすべて山東省のものであることから、山東省で作られたと見られる。概して非常に丁寧に清書された鈔本であるが、時折次のような書き方をした箇所が見られる。

杜收書侵收諸弊

一、用流水查對欠冊能△△△△△△△△

あるいは

常平倉不准撥兵餉

一、凡△△△△△△△△△△

つまり、見出しは書かれているのだから書くべき内容は本來あったのであるが、本文は意味をなさない断片しか書かれず、その後文章が續く筈であることが示されているに過ぎないのである。もしこの鈔本を清書したのが編者自身か、編者の指示を受けて筆寫した人物であれば、たとえ草稿がいかに読みづらくなっていたとしても、このような書き方をした筈はない。頼まれて筆寫していたのなら編者に聞いたであろうし、編者自身にもわからなくなっていたのなら、文全體を削ってしまったであろう。編者と關係の薄い人物がなるべく原文を忠實に寫そうとして、讀めなかった箇所をしかたなく

そのままにしておいたとしか考えられない。また、本文は概ね乾隆中のものであるが、本文を後から補うように書き足したと見られる部分には嘉慶・道光期のものがめだつ。³⁹⁾ こうした点から見て、東洋文庫蔵『錢穀要略』が完全に現在の形になったのは、最も新しい年代、道光三十年以後ということになるが、原本は乾隆中に編纂されたものと考えられる。

京大人文研蔵『小北樓吏治攷』は浙江省内で作られたらしい錢穀關係の資料集であるが、特に財務關係の事務に關する情報を中心であり、細かい數字や帳簿上の處理の仕方、計算の方法などが多く見られる。取り上げられている項目は偏りが大きく、浙江省に即して書かれている傾向が強いので、利用できる者は限られたであろうが、具體的な帳簿操作に直接つながる詳細な情報を載せ、關係者には有用であつたろう。丁寧に淨書されて頁數が記され、四冊が各々元集・亨集・利集・貞集と名付けられて、各冊の終わりに「元集終」^{共計五十張}などと書かれている。つまり、これが完本であることが示されているのである。本文中に現れる最も新しい日附は、少々問題のある道光十八年九月廿八日を別にすれば、⁴⁰⁾ 道光十三年十二月十三日であるが、餘白に書き足されたり、附箋に書いて貼り附けられたりしたものではずっと時代の下るものが増え、光緒三十年の年代まで現れる。遅くとも道光中期に一旦完成したものを、編者自身が光緒末年まで使い續けることは、年齡的に考えただけでも無理があろう。その上、本文の上部餘白に「原本峯字訛」などと別に原本の存在を示す注記もあり、現存の鈔本が原本でないことは、いずれにせよ間違いない。

このように、地方官・幕友の日々の業務に直接資する資料集であつて、編者以外にも利用できるように編纂されたもの、しかも網羅的であるとか、特定の分野について非常に詳細であるとかいった特長をもつものは、筆寫が重ねられて、ある程度流布していたことがわかる。各書がそれぞれの程度の規模で流布していたかは明らかにし難い。しかし、いずれも一省内に即した情報を多分に含んでいる上に、事務處理に直結した情報ばかりを集めているので、寫してまで手に入れる必要があつたのは、その省内で該當する事務に直接攜わる者だけということにならう。とすれば、省内の幕友のネット

ワークで出回る程度であつたろう。^④ただ、流布する規模はさほどでなくても、各地で似たようなことが行われている點から見て、こうした寫本が出回るといふ現象自體は決して珍しくなかつたことは認められよう。

だからといって、個々の幕友が自ら公牘を寫して蓄積していく必要がなくなるわけではもちろんない。すでに示したように、寫本を手に入れた一人一人が絶えず改訂を加えていかなければならなかつたからである。有用な編纂物が筆寫されて流布するということは、各自で必要な情報を抽出するだけでなく、他人の努力の成果も取り入れて、より効率よく情報を把握する手だてとして迎えられたということである。

(四) 幕友の秘本

このようにして、地方衙門では幕友等によって各種各様の公牘の複寫・抜き書きが作られ、更に編集されて流布したものもあつた。しかし、これらの冊子は基本的に個人で利用するために作られたものであり、たとえ他人が作ったものを利用するにしても、實務に携わりながら逐次得られる情報を追加していかなばならなかつた。實際、作った本人以外利用できなかつたのではないかと思われるものさえ見られる。

例えば、京大人文研蔵『錢穀精騎』は、表題からもわかるように錢穀關係の業務に関する記事ばかりを集め、各冊に目錄を有するなど、一應編纂物らしい形態を取っている。しかしその内容は、特に第一冊について顯著であるが、一見してただのノートとしか考えられない體のものである。目錄によれば、少なくとも第一冊全體が「交代事宜」の項目の下にあることになっており、確かに始めの部分は交代に關係する記事がまとまっているが、残りの半分以上は交代と直接關係がない。交代と關係のある部分でも、注意事項の羅列、胥吏への示諭、書類の書式などが雜然と並んでいる上、湯溪縣の常

平倉穀をめぐる一連の文書のように、そこだけ一件文書の形態を取る部分もあれば、銀錢レートに關して湖州府が巡撫に奏請を求めた文書や、陞科や災害についての呈報に對する縣批の文例など、交代と關係のない記事が間に挟まったりしている。後半部分は、各種の告示があるいは全文、あるいは一部抜き書きされたものや、各種稟稿などのほか、雑多な覚え書きのようなものが含まれている。例えば、米價を賤・中・貴、收成を豐・平・歉と稱する具體的基準、糧價の前年比を摺報する際には「増・減」と「稍増・稍減」とを具體的にどう使い分けるべきか（此係通飭」とある）、正月から十二月まで各々上中下旬の農作物の状態、全部で三百八十二兩の捐銀を大・中・小縣が三對二對一の割で負擔する場合、各縣が何兩ずつの割當になるかという計算方法などである。さらに終わり近くの七葉ばかりは白紙で、その後再開して、布政司への銀米起解の際に用いるべき字號など事務手續きに關する二、三の記事で終わっている。

極めて雑多な内容であるということもさることながら、明らかに非常に限られた條件下でしか利用できないものが含まれている。例えば、米價は上米が「一兩六錢以內爲賤、一兩六錢至三兩二錢爲中、三兩二錢以外爲貴」とあるが、時期的・地域的な物價の違いを考えれば、このような固定した基準が、ある地域の一時的な目安に過ぎなかったことは明白であろう。そして、それがどのような條件下で有効な目安であるかを、説明なしで理解できる者でなければ、この記事は意味をもたない。理解している者にとっては、一時的にせよ非常に有用なものであり得る。こうした點から見ても、この『錢穀精騎』は、あくまでも作った當人が利用する上で都合のいいように、當人の知識・職場・職務分擔などの要求に合わせて作られたものであり、不特定多數の人々が様々な職場で利用するといった普遍性をもつものにすることは意圖されていなかったと考えられる。

おそらく一人一人の幕友が、自分なりの資料集をもっていて、幕友としての實績を積みながらそれを充實させていったに違いない。それは單に一種類のノートに止まらない。前掲『治民政稿』は全六冊の内、第一二三冊が「成案」、以下「成

規^{尾式}」「司詳襍錄」「稟稿」と續く。前掲『雜案冊』は、更にまとまりのない、各種冊子の寄せ集めである。⁽⁴²⁾全二十八冊のうち、二冊が「襍案」、六冊が「襍項」、十三冊が「成案」と題されたものである。これらは「襍項」「成案」のように番號を振られたものが多いが、「襍案」は卅三、「襍項」は七、「成案」は卅四の番號をもつものまであるところを見ると、本來ここに残っているものがすべてであったわけではなく、遙かに大量にあったものの一部に過ぎないことがわかる。

これらはいずれも雑多な公牘の書き抜きであるが、『雜案冊』は他に全く性格の異なるものも含んでいる。「許少鄂先生治漳要畧」や「洗冤錄解」など、明らかに別人の手になるまとまった著作の寫本がそうである。許少鄂は名を原清と言ひ、華亭の人。道光九年以後、署漳州府知府として治績を上げたらしい。『閩海學治錄』十二卷なる著書があるというが、この書は管見の限り見られなかった。おそらく同類の多くの書と同様、すぐに埋もれてしまったのだろうが、少なくともまとまった政書を書くだけの自信と能力が彼にはあったわけである。「許少鄂先生治漳要畧」は、漳州府在任中に出されたらしい告示だけを集めたものであるが、十二卷のまとまった著作ができる以前に、もっと斷片的な著作が寫本で出回って参照されていたというのは、確かにあって然るべきことである。出回っているというほど出回っていたのか、『雜案冊』の作者が許原清と個人的につながりがあっただけなのかは、もちろん定かでない。しかし、單に書き寫すだけでなく、わざわざ許原清の名を明記していることからすれば、少なくとも『雜案冊』の編者にとっては、何がしかの權威をもっていたと考えてよからう。

「洗冤錄解」の方は、「未定稿」としてであるが、刊本になっている。道光十一年の自序によれば、この時署慈谿縣であった姚德豫の撰。彼は當時官歴三十年、九縣を歴任したというベテランの地方官で、『洗冤錄』以來これを補充する形で著されてきた檢驗關係の著述に倣って、「近日世所習誤者」のために「解」數十篇を作ったという。當初どのような形で流布していたのかはわからないが、少なくとも道光二十四年刊『補注洗冤錄集註』には「附刊洗冤錄解」として收録されている。

さて『雜案冊』所收の鈔本「洗冤錄解」は、これを全文抄寫したものであるが、第一葉冒頭が「附刊洗冤錄解」の題になっている。つまり、この鈔本は手書きのテキストから寫したのではなく、刊本から抄寫したものと考えられるのである。⁽⁴⁾もとより『洗冤錄』自體は、地方官・幕友必攜の書であり、各衙門に常備されていた形跡さえある。注を附け、その後の同類の著述も含めてセットにした増訂版の刊本も何種類も出ている。そこで新しい増補が出たとなると、増えた分だけを手に入れればいいことになる。この場合「洗冤錄解」は、「附刊」と銘打っているように、一種の増訂版に收録された形で刊行されていたのであろうが、附刊なしの版がもう手許にあったとすれば、附刊分だけのために全冊買い求めるなどというのはおよそ不合理なことである。まして「洗冤錄解」はさほどの分量でないこともあり、つてを辿って筆寫させてもらえば一番都合がいい。このように鈔本「洗冤錄解」は、この部分だけが必要とする人物が、すでに刊本として出回っていたものから寫し取ったものと考えられる。これも特に珍しいことでもない見え、他にも同様の寫本が見られる。⁽⁵⁾

京大法學部藏『刑部案件』は、これまで紹介してきた諸史料と同じ性格をもった、地方官或いは幕友の業務用資料集である。京大法學部に入った後で一帙失っているらしいので、もとより全體の姿は知ることができないが、残っているものだけでも非常に多彩である。⁽⁶⁾まず一番新しいものでは、民國三年の直隸保定地方審判廳の「判決原本」までであるが、古いものでは乾隆二十七年「三十年間受判の部咨を寫した」支解 盤查 漕運 倉糧 丁徭 奏銷 田宅 役食 俸工 路費 銅斤」に遡る。後者について言えば、内容が古いからといって寫本の年代まで古いことにはならないが、ずっと時代が下ってから筆寫されたとは考えにくい。前章で述べたように、一點の冊子が長期間に亘って筆寫を重ねられてゆく場合は確かにあるが、それらはいずれも簡略にまとめられた編纂物であり、原文を長々と寫したのではない。何十年にも亘る例となると、簡略化した編纂物でさえ相當に大部なものになる。逐一原文を寫すことなど煩わしさに堪えないであろう。ディテールを無視できない成案の類ならまだしも、この冊子のような錢穀關係の通達は、時代が下るほど淘汰されてゆくので、

原文をそっくり残す必然性はなくなつてゆくものである。地域としては直隸で作られたものが多いが、「批札」は表紙に「癸酉孟冬錄於湖廣督署」と書かれており、中身は前半が浙江のおそらくは巡撫の札の抜き書き、後半が湖北のものである。また二冊ある「歷年通行」と「檢驗輯要」の後半は福建のもの、「閩總督奏辦洋匪稿文」も福建の事件を扱ったもの、「武定府札陽信縣稿文」はもちろん山東のものである。

この『刑部案件』に關してだけは、全冊を一人の人間が所有し、使用していたと考えるのに疑問が残る。同じ時期に別々の地域が重なっているのは見られないが、各冊の年代・地域に幅があり過ぎるからである。元の利用者の手を離れた後で、何種類かの同様の資料がまとめにされて、今の形になった可能性も考えられる。しかし、光緒期の直隸のものと道光期の福建のものがかたまっているのも、少なくとも數冊ずつは元々まとまりをもっていたと考えられる。

刑名關係について言えば、三冊ある「部議核覆」はいずれも乾隆五十九年頃の説帖を丁寧に寫していったもの。成案は、特に規則性なく配列された「案目例」と無題の一冊のほか、冒頭に「七殺總論」を附して、謀殺・故殺等の七門に分けて配した「七殺成案」とがある。錢穀關係では、かなり整った編纂物の體裁を備えている「交代章程」上下があり、「攤捐領款司庫章程同治八年」は各州縣の司庫への捐款と領款を分かち書きにしただけの本文僅か三葉半の薄い冊子であるが、書き込み、附箋、そして頁の間に細かい書き付けをした紙片を十五枚も含んでいる。「支解 盤查 ……」は、ある時期に受け取った部咨の書き寫しではあるが、二冊ある「歷年通行」のように受順に寫したのではなく、表紙にあるような内容のものが選んで寫してある。すでに述べたように刊本を丸寫したのもあれば、雑然とした覚え書きに近い「各項稟記」のようなものもある。「武定府札陽信縣稿文」は原文書丸寫しの體裁を取っているが、「奏稿」は相當部分が邸抄から採られている。邸抄はこの種の資料集によく引き寫されており、貴重な情報源であったことがわかる。

このように各種各様の來源と體裁をもつ實務資料集が、行政擔當者、特に幕友によって様々な組み合わせで用いられて

いたと考えられる。こうした資料集を一括して呼ぶ名稱は、おそらくまだ一般に認められていないであろう。ただ幕友のための讀本を「幕學秘本」と呼んでいる研究があり、実際に『刑部案件』所收の「交代章程」のように、表紙に「秘本」と銘打っているものもあるので、今假にこれらを「幕友の秘本」と總稱しておく。これらの秘本は、覚え書きのようなもので補足されていることが多いが、公牘に基づくものが中心である。また、廣い意味で改訂途上にあるものがほとんどである。他人が作った秘本を丸寫したとしても、次々と新しい情報を附け加えていかなければ、すぐに古くなって使いものにならなくなるからである。『錢穀挈要』のように流布した編纂物であっても、各利用者が利用する過程で書き足しをしながらかつていく。

改訂のベースになるのは鈔本に限らない。沈賢書・孫爾耆校訂『欽定增修六部處分則例』⁽⁴⁸⁾は、よく見られる刊本であるが、東大東文研蔵本は、夥しい量の追加・書き換えが行われている。刊本を手に入れた場合でも、本當に利用するために單なる既成品のままでは役に立たなかったのである。従って、行政上参照すべき例が、ある程度組織的に提供されるようになったとしても、不斷に改訂されたものが常時入手できるようにならない限り、こうした秘本は必要であり續けるであろう。例を編纂した書物が盛んに刊刻されるようになった清代中期以降にも、これらが例を把握するための基礎であったことは異とするに當たらぬ。

幕友の秘本の存在は、道光期頃以後については廣範に確認される。これは決してこの時期になって現れたということではない。これらは古くなると反故以外の何物でもなくなるので、比較的新しいものしか残っていないのは當然だからである。遅くとも康熙期にはこうしたものが作られていたことが確認できるが、すでに述べたように、個人で例を把握してゆく必要がある以上、他に方法がない。従って、このような秘本は、大量の例を参照する必要が日常的なものとなり、かつ胥吏任せにできなくなった時点で、すでに現れていたと見なければならぬ。それがいつに當たるのか、現在のところ確

言できない。ただ、そうした事態がどのような状況によって生じたかは、ある程度明らかにできる。以下の二章でこの問題について扱う。

二 司詳と省例

(一) 司詳奉批

幕友の秘本に集められている例の大半は、他の衙門からの通達文書に由来するものであるが、それらは大きく二種類に分けることができる。一つは中央政府での決定を通達するものであり、もう一つは督撫藩臬といった省上層部での決定を通達するものである。この二つのどちらにも當てはまらないものもあるが、量的にはずっと少ない。本章では、まず省上層部での決定について扱う。

省内の下級衙門が發した稟・詳が、上級衙門によって批准された上で、しばしば各屬に通行されたことはすでに述べた。州縣から上について言えば、府以上の全衙門が批准を行うことができる。しかし、通行された稟・詳が見られる場合、筆寫して集められたものだけでなく刊刻されたものまで含めても、それらを最終的に批准して通行したのは、大部分が督撫藩臬である。それもほとんどの場合、藩臬の詳による原案を督撫が批准するという手續きによっている。

『治民政稿』所收の「成規^{形式}」「司詳模錄」では、司詳ばかりが集められていたが、これは決して特別なことではない。外省で完結する事案については、督撫の批を受けた布政司・按察司の詳が壓倒的な重要性をもっていたからである。そもそも外省各衙門は、それぞれに意思決定を行うことができるが、省内における最高の決定機關は督撫であり、重要な決定

事項は督撫のもとに集まってくるようになっていた。州縣からの上申が官僚制の階段を一段ずつ昇って行ったなら、督撫に辿り着く直前が藩臬兩司であるから、司詳に對する督撫の批が省内での最終的な決定になるのは當然である。また實際に州縣から府を経て司に達し、司詳奉批という經路を辿る場合もある。しかし、必ずしも常にそのように順送りに上申されていくとは限らず、州縣から直接全上司に通稟・通詳することもよくある。こうした場合、督撫が直ちに批することもあるが、一旦兩司の議に付して、その回答を得てから改めて決定を下したり、大筋を定めて詳細は兩司に従うよう指示していることが多い。^{⑤⑥}つまり、下から昇って來た案件にせよ、直接督撫に達した案件にせよ、最終的には布政司・按察司が對應の原案を作成することが多かったと考えられるのである。

省上層部から通飭された例ばかり集めたことが明白なものととして、前掲『通行通飭』附録の『山東通飭』がある。『山東通飭』は、文字通り山東省内に對する各種の通飭を集めて抜き書きし、末尾にその年分と由來を注記したものである。明らかに『通行通飭』とセットにして作られていることから、同じ州縣レベルの幕友が編纂したと考えられる。つまり、通飭を出した省上層部の衙門ではなく、受け取った州縣レベルの衙門で編纂されたものである。道光元年から咸豐四年まで、一年当たりの件数にはばらつきがあり、一件もない年も時折あるが、甚だしい偏りはない。全部で百二件中、ただ「通飭」とだけあって誰が発したのかわからないものが三件、巡撫・布政司・按察司の通飭が各々二十四件・四件・十九件となっている。巡撫の批准を得た稟・詳に由來するものは五十件、内訳は司詳によるもの三十八件、縣詳四件、縣稟二件、府稟一件、不明五件となっている。その他、按察司批准一件、批准主體不明の府詳一件である。^⑤單なる通飭と巡撫の批准を得た稟・詳が半々、巡撫批准のうち八割方は司詳ということになる。通飭の半分近くを占める巡撫の通飭は、奏准によるものなど、中央政府との關係が絡むものがある^{⑤⑦}ので、省内で完結するものに限って言えば、兩司の役割がもつ比重は更に大きくなる。

もちろん、この史料一點を取って細かい數量的分析を行うのは無理があろう。しかし、少なくとも次のように言うことはできよう。省上層部からの通飭が、年分・由來を明記した上で、要點抜き書きの形で後から整理されているのは、これが例として参照すべく記録されていたということである。そして、そうした通飭のうち、相當部分は督撫の批を得た司詳が占めていたのである。

省内の重要な例において、司詳批准が占めた割合を最も端的に示しているのは、印刷刊行された省例である。刊刻された省例は、條文箇條書きの形に要約されたものもあるが、原文書の形式を残したまま載録されているものが多く、後者に當たる『治浙成規』『福建省例』『湖南省例成案』などは、ほとんど兩司の詳に督撫の批を附したもので成っている。このことから見ても、省内における重要な決定事項は、大部分が司詳奉批の形式で定められたと言ってよいだろう。

しかし、幕友の秘本に採録されている地方的な例の中には、省上層部による決定の過程を経ていることが、必ずしも明確に表れないものも少なくない。前章で述べたように、通行されたものかどうかからない不特定多數の州縣の稟・詳や、どこでどのように決定されたのか明記されていない、そもそも何らかの決定過程を経たのかさえ不明の事柄が記載されていることがある。それでも、こうしたものもすべて突き詰めれば省上層部との關係を前提にして集められたと考えることができる。こうした地方的な例は、ほぼ例外なく一つの省のものばかりが集められているからである。ほんの少しばかり他省の例を含むことはあっても、例えば『治民政稿』は江西、『雜案冊』は福建、『錢穀精騎』は浙江というふうに、すべて省単位でくることができよう。しかも往々にして、省内の一部でなく、全域に互る例を集めている。これは、編者である幕友の活動範圍の反映ということで、ある程度は説明することができよう。しかし、明らかに編者の足跡を越えた多數の衙門の文書が集められ、しかもそれが省内全域に互り、なおかつ省内で閉じているとなると、省というまとまりが州縣の業務遂行の上で一定の意味をもったと考えざるを得ない。意圖的に省内の情報に限って集めたのであれば、そうしなけ

ればならない實際的要請があったことになろうし、自然に省内の情報ばかりが集まるようになっていたのであれば、そうなるべきシステムが成立していたことになる。

實際的要請としては、地域的條件の類似から地理的に近いところの事案を参照する必要があったということも考えられる。しかし、省全域の事案が参照対象になっていて、しかも省境を越えることがほとんどない以上、地理的な区分ではなく行政的な区分によって規定されていると見るべきであろう。そのような規定が成り立つのは、行政上省全域を管轄している兩司以上の省上層部が、末端の州縣衙門にまで、實質を伴う規制力をもっていたからと考える外あるまい。省内の情報が集まるシステムとしては、幕友同士の横のつながりもあったであろうが、やはり先に挙げた省上層部による通飭を無視するわけにはいかない。

省内の各級衙門は、それぞれ意思決定を行うことができ、その権限や手続きに關する明確な規定は原則として存在しない。そうである以上、各級衙門の独自の運営が重きを占めることもあり得るのだから、省が行政單位としてのまとまりを必然的に備えるとは言えない。省上層部による規制が、州縣衙門に至る各屬にとって切實な意味をもっていなければ、省内に限って、しかも省全域に互る例が自發的に集められる理由は考えられない。報告・請願（今日の日本語としては、「申請」と稱する方が適當であろうが、「申請」の語は史料中にテクニカル・タームとして現れることがあるので、混亂を避けるため、この語を用いる）が督撫・兩司に收斂し、そこでなされる判斷・決定がその管轄領域全體、すなわち省全體に反映されるという狀況があったこそ、省單位の例を集めることが意味をもつことになる。

つまり、司詳批准といった省上層部における決定の手續きを経ている場合は言うまでもなく、そうであることが明らかでない場合でさえも、地方的な例は一般に省上層部の規制を前提としていたと考えざるを得ないのである。それでは、省上層部による規制とはどのようなものであったのか。この點について次に述べる。

(二) 藩臬の位置

布政司・按察司は、道府州縣から上申されて來た案件や、督撫から下されて來た案件について審議し、對策の原案を作り、督撫の認可を取り付ける役割を擔っていた。督撫から審議を命じられるのは、省内各屬から督撫に上申された案件が下されて來る場合だけではない。省内で解決できない問題については、一般に督撫が窓口になって中央政府と交渉するが、その際にも内容の審議は兩司に命じられていることが多い。

こうした審議がどのような問題について、どのような基準で行われていたかは、現存する司詳から窺うことができる。まず、省内で完結する案件について取り上げると、例えば乾隆四十二年の浙江布政司詳で、病死した捐納出身の知縣の遺族に扶柩回籍の費用を出すようにとの請願が、遺族から、縣↓府↓司と昇って來たというものがある。⁵³⁾ まず遺族は一家の主人を亡くして窮乏していることを訴え、以前に別の縣の病死した知縣の遺族に回籍費用が出たということを附け加えて言う。現知縣は、「浙省詳定成章」⁵⁴⁾に、「丞倅州縣の病故して扶柩に力無く、在任して貳年以内に在りて病故せる者は、路の遠近を計らず、概ね銀二百兩を給し、先ず司庫耗羨内において墊給し、通省府廳州縣養廉内において公捐歸款す等因」があることを挙げ、遺族の言い分を認めて、府に轉請している。これを府が更に取り次いで來たのである。

布政司は、縣が挙げた例は確かに前藩司の詳請により批准通飭されたものであるが、「如し試用知縣病故せば、銀一百兩を給す」と限定した部分があることに言及する。その上で、この例は「もと無力なる者を指して言い、其の捐納出身は、應に一體に酌給すべきや否やは、従前並に未だ議及せず」という。病死した前知縣は二年前に捐納によって試用知縣となり、二度委署をさせられているが實缺を得たことがないこと、また、近年の捐納出身であれば、「家道貧寒にして扶柩に力無き者の比すべきに非ざるに似たり」ということによって、府以下の主張を全面的には認めず、「試用知縣病故の例」に照

らして銀一百兩を給して回籍旅費を補助することを提案し、督撫の批准を得ている。この詳は、縣・府で藩司詳定の例を引いて請願して來たのに對して、原件に當たつて條件の不備を見つけ出し（試用に止まり實缺を得ていないこと）、例の本來の意圖からしても救済對象と認め難いこと（窮乏した遺族救済が目的であるが、最近捐納を行っているのなら裕福に違いないこと）と併せて、正しく援用すべき例を擧げて結論を出している。例の援用が適切かどうか、かなり嚴密に検討されていることが見て取れよう。

この場合、假にも布政司庫から支出することになる公金の使途に關わる問題であるから、ある程度嚴しいのも不思議はない。しかし、省當局の利害に直接關わらない問題を詳細に審議していることも珍しくない。同じく浙江布政司の乾隆三十八年の詳では、象山縣が所在不明になつた學田を調査して、住民が首告して來るのを認め、現在首告があつた分について踏勘を行っているという報告を取り上げている。それによれば、縣が所在不明になつたと稱している學田は、單に明末の誌書に數字が記載されているということ以外に根據がなく、その誌書内にもすでに所在は記載されていない。明末の兵火の後、田も帳簿も失われて百年以上たつのに、僅かに誌書に「學田一百一十畝零」の一語があるのに據つて調査を行うならば、必ず私怨を晴らしたり、でたらめを言つたりする者が現れるに違いない。また、田産關係の訴訟で踏勘を行うのは、據るべき契約書や帳簿があり、所在地が明らかであるから、是非を判定できるのであり、書類もなく所在も不明の状態では根本的に不可能なことである。『大清會典』によれば、學田は歷來多寡が一定していないし、定例に、直省各學の貧生に地方官が所存の學田から銀米を支出して給することを許すとあるが、これは元々現に田があるものを指して言つたものである。もし縣の言う通りにさせれば、貧生が恩惠を受けないうちに、まず農民が害を受けるのは必定である。そこで、象山縣の調査を取りやめさせ、各屬にも通飭するよう請うて批准されている。

このように報告や請願が一々細かく検討されている以上、兩司の審査が州縣にとって嚴しいものであつたことは間違いない。

あるまい。とはいえ、そもそも厳しい審査を経なければならぬのは、報告・請願を行わなければならないからである。

確かに、清代には非常に些細に見える事柄についてまで、最終的には督撫の認可まで取り付けていることが珍しくない。これは、長年に亘って課された様々な報告義務が積み重なった結果という面もある。報告を要する事項は概して増え続け、限期などそれに伴う細則も附随して煩瑣になっていく傾向がある。⁵⁶しかし、直接的な規定があったというよりも、むしろ別の理由で上申したと考えた方が説明をつけ易い事案もある。例えば、道光六年に山陽縣が縣内の紳士等の呈請を受けて、佃戸の抗租を禁止する碑を立てることを請願した案件は、最終的に總督以下省内全上司の批准を取り付けているが、規則としてその必要があったとは見られない。強いて官僚組織内の論理による請願の必要性を説明するとすれば、すでに乾隆五十三年に總督より通行された「藩・府憲の議立せる規條」があるのに對して、山陽縣の特殊事情を勘案した規條を作ったという點であるが、これも文脈の中では特に強調されておらず、府詳では一言も觸れられていない。この案件の場合、知縣や呈請を行った紳士等が積極的に上層部の權威を得たがったという解釋の方が妥當ではないかと思われる。あるいは、後から上司に掣肘を加えられることがないように、疑わしきは認可を得ておくということもあったかもしれない。乾隆五十九年の浙江布政司・按察司連名の詳准は、情報源を明記しないまま、杭州・嘉興・湖州三府屬の州縣で「田多殷實の良民」をことさらに地保・莊長などの役に當てていることを取り上げ、禁止を定めている。⁵⁸おそらくは住民からの非公的な働きかけによるものであろうが、このようにすでに實施していることに掣肘が加えられることもあるのである。

いずれにせよ、州縣が最終的に兩司の審査を経なければならない報告・請願は數多く、より重要なことには、その審査が形式的なものでは決してなく、實際に内容が詳細に検討されて、しばしば駁されたということがある。兩司が駁する場合には、通常、例が根據になっていたり、その他合理的な理由が用意されているので、駁されないためには、例とその援用方法に通じ、兩司の方針を呑み込むようにすればよい。ただそのためには、これまで述べて來たような、情報収集と整

理のための不斷の努力が必要になるのである。そして、こうした努力が廣範に行われていた以上、もちろん書類上に限ってではあるが、兩司の援用する例、兩司の行政上の方針が、州縣等屬僚にとって合わせていかなばならないものであったことは間違いない。

兩司における審議も、中央政府との交渉が絡む場合は、より綿密に行う必要がある。外省で判定しかねることを六部に問い合わせる場合にも、一般に事前に兩司でよく検討された上、督撫によって咨請するしないが決定されている。頒行された例に不分明な箇所があるのを問い合わせるべきかどうか、巡撫から審議を命じられて、検討した結果、按察司で解釋がつけられたので問い合わせないことにしたなどというものもある^⑧。督撫が皇帝に上奏している事案でも、實際には兩司に審議させたことを記していることが間々ある。

このように布政司・按察司は、省政運営上の重要な問題に關して、實質的な審議を盡くして結論を提示するという役割を果たしている。ただし、最終的な決定を下すのは概ね督撫の役割である。ここに現れる督撫と兩司との關係は、中央政府における皇帝と六部との關係に似ている。中央政府では、最終的な決定を下すのは皇帝であっても、専門的な事柄に關しては、ほとんどが一旦六部の議に付され、覆奏を得てから決定される。六部は中央政府において、行政上の専門的な情報を總括し、それを基に皇帝からの諮問に、あるいは外省からの問い合わせに應じるセンターとしての機能をもつ^⑨。同様に、兩司は各々省内の錢穀・刑名に關して、督撫からの諮問に、あるいは道府州縣からの上申に應じるセンター的機能をもっている。このような役割を擔っているという意味においてこそ、兩司が各々「錢穀の總匯」「刑名の總匯」と呼ばれる所以が明らかになる。

六部は、複數の堂官の他に、司官以下の官僚をスタッフとして抱えているが、兩司はそのような組織をもっていない^⑩。それだけに量を捌く必要からは胥吏の、総合的な判斷を下すためには訓練された幕友の果たす役割が、他の衙門にまして

重きをなしたと思われる。例を編纂した私輯の書物は、幕友経験者によって作成されていることが多いが、とりわけ坊刻の例案集の編者となっているのは、兩司、特に按察司の幕友が目立つ。⁶²このことは、彼らにそれだけの知識があったということもさることながら、彼らの知識が州縣官等一般の地方官にとって權威をもっていたことによると思われる。⁶³また、兩司にとって必要な情報を、道府等に命じて提出させたりすることもある。これは特定の事案についての調査であることもあるし、資料の作成であることもある。⁶⁴このように、布政司・按察司のセンターとしての役割は、實質的には極めて組織的な運営によって果たされているのである。

兩司が錢穀・刑名の總匯として、省内各屬の少なくとも書類上の業務を統制することは、各屬からの報告・請願が兩司に收斂し、それが一定の基準に基づいて、かなり嚴密に検討されることから、ある程度自然に定着せざるを得なかったと考えられる。しかし、その一定の基準なるものが、増え続ける各種の例を、各人各様の調査と整理によって把握するしかないものであっては、當然、省内各屬で把握の仕方に相當の差異が生じるであらう。こうした差異によって不都合が生じるのは、上司・屬僚の雙方である。これを縮小するために、屬僚にできることは自助努力の域を出ないが、省當局としては上から畫一策を取ることが可能である。これに屬するものとしてよく知られているのが、編纂・刊刻された省例である。次に、こうした省上層部の動きについて述べる。

(三) 省例の刊發

編纂・刊刻された省例については、すでに詳細な專論があるので、⁶⁶紹介めいたことはできるだけ省略し、行論上必要な點に限って述べていくことにする。現在一般に省例として知られている書物は計七點。⁶⁷その内『晉政輯要』は元來省上層

部の官僚のために作られた「省政要覽」であり、元々他の省例と同じ範疇に入れることが不適切なものであるため、ここでは除外して考える。『治浙成規』『福建省例』『西江政要』は始めから省例という特別な枠に含まれるものとして随時刊發された例を蓄積したもので、原文書の形式をほぼ残すか、原文書の主要部分を摘録して末尾に典據を附すかの形で記載されている。『湖南省例成案』は體例としてはこれらと似ているが、成り立ちはよくわからない。『粵東省例新纂』『江蘇省例』はある時期に從來の例を整理・編纂して作ったものである。前者は條文の形にまとめて箇條書きにされ、後者は原文摘録の形式を取る。^⑩

これらはまとまった書物の形になっているが、そもそも省例とは省單位の例を指す語であり、實際、單にその省の慣例という意味で用いられることもある。^⑪ もちろん、何らかの決定・通達の過程を経たことが明らかなものも含まれる。幕友の秘本に採られているような省内の例は、廣い意味で省例を集めたものと言ってよいだろう。しかしそれらの中でも、もっと狭い意味での省例が區別されていることがある。

『錢穀挈要』において、「省例」と注記されている場合、それは刊刻された省例を指すと考えてまず間違いないことは、すでに述べた通りである。この場合は福建省に省例を刊發する慣例があったことがわかっており、實物も残っていて對照することができるので問題はない。しかし、もう少し検討を要するものもある。東洋文庫藏『錢穀摘要』は、錢穀關係の例を集め、「交盤」「交代」などの項目に分けて箇條書きにまとめた鈔本の編纂物である。條文の末尾には由來が注記されていることがあり、その由來は廣範に亙る。つまり、『錢穀挈要』と似た形態を取るものである。ただし『錢穀挈要』ほど整った體裁を備えてはおらず、個人的なノートの趣がより強い。この編纂物は、地方的な例がすべて山東省のものであることから、山東省で作られたものとわかる。現在のところ、山東省では省例の刊刻が行われていたのかどうか知られていないのだが、ここでは末尾の注記に「東省例」「東省條規」などと記されていることがある。「東省例」として十二條ばか

りの例をまとめた獨立した項目も立てられている。ここには例えば「一、囚獄棉衣囚糧册、限次年開印後、造册徑送臬司」といった例が列び、ただ單に慣例上そうしているという意味での省例を集めただけでも取れそうである。

しかし、收養軍流口糧を各州縣が毎年何名分報銷するかという條文には「二十四年行」と注記されており、いつ通達されたかがわかつていたのである。また、「交盤」の項には、「一、凡應領前任承辦銀兩……」と新任官がどのように銀兩を受け取るべきかを述べた一文があり、「二十四年東省例」と注記されている。年代を限るほど由來がわかつているのなら、例えば「乾隆四年東省通飭」とか「二十七年東省通行」とかいった他の注記のような表現を取る方が自然に思われる。もちろん、このような體例の整わない編纂物にあっては、説明のつきにくい不統一な注記がなされていたとしても不思議はない。しかし、「東省條規」の方は、例えば役への給銀に關する條文に「東省條規又增一錢各役日給銀五分」と、災民に銀一錢の貸付を許すとの條文に「東省條規改五分」と各々注記されているのを見れば、特定の明文化された例を指していることは明らかであろう。つまり、省例を刊行する慣例があったかどうかはともかくも、省内の例の内のあるものが特化されているのは間違いないのである。

特化するべき例の母體としては、省内で通用しているごく一般の例と同様、省上層部の決定事項、あるいは省上層部が深く關與した決定事項しかあるまい。⁷³ その中でどのような例が特化されたのかは、省によっても異なるであろうし、史料も乏しいため確定することは難しい。しかし、どのようにして特化されるかといえば、省上層部が何らかの形で積極的に特別扱いを示すこと以外考えられない。必ずしも上層部が自發的にということではない。下からの發議でも、自然に固まってきた慣例でも、とにかく省上層部がそれと認める態度を示さなければ、特化されることにならない筈である。假にも省全體の例である以上、督撫藩臬以外に權威付けを行える立場にある者はいないからである。『治浙成規』『福建省例』のように比較的明確に省例という形式的範疇が成り立っているものを見ても、兩司が督撫に對してある例を「成規」「省

例」に刊入することを請うという手續きを取っている。

『治浙成規』は乾隆二十一年九月の按察使台柱等の詳請が批准されて刊發が開始されたと見られている。⁽¹⁶⁾ この詳では、「浙省一切の詳定章程は、毎にこれを行うこと日々久しく、官更わり吏易わりて、未だ原委を悉くさず、以て克く遵循せず、辦理違誤するあるは、比比として皆是なり」との理由から、「嗣後一切の議詳議稟事件の永遠に章程と爲すべき者は、即ちに餘剰の銀をもつて、亦た一體に刊佈し、流傳交代して、遵循あら俾めんことを」請うている。つまり、單に原文書があるだけの状態では頼りないので、特に永く遵守させたいものについては、最初から刊發して、代替わりしても引き繼がせるようにしようということである。ここに現れている狙いは、とにかく重要な例だけでも周知徹底させようということである。その後、こうして刊行された印刷物の集積が「治浙成規」と呼ばれるようになっていく。

隨時刊行されていた『治浙成規』は、例を参照する必要がある時にはまず檢すべきものとして扱われた形跡が見られる。また、將來的にも遵守させたい場合には、當初から『治浙成規』に刊入することが求められたり、すでに批准されて一應遵守されている例についても、改めて『治浙成規』に刊入を求めるなど、明らかに特別扱いを受ける形式的範疇が成立している。だからといって、「それだけが價值ある先例だというまでの排他的な力を持つものではなかったこと」はすでに指摘されている。⁽¹⁷⁾ 事實としてそれ以外の例が先例として有効であったから、省例の規範としての排他性が認められないことは全くその通りであるが、そもそも當時の中國にあって明文化された排他的な規範を設定することは、制度上、根本的な變革を要することになり、一部の省でなし崩しに行われるような類のことではなからう。

當初の目的からしても、少なくとも刊發した例だけでもそうでない例よりは徹底して遵守されるようにというだけのことであり、それ以上の意圖は見られない。その後、特定の例を『治浙成規』に刊入するよう求めた司詳も、「案の通行に非ざるに因りて、恐らくは各屬未だ盡くは周知せず、吏胥の匿卷滋弊して、仍お案牘を煩わすを免れ難からん」⁽¹⁸⁾とか、「若し

明示するに章程を以てせずんば、則ち上下書吏均しく舊案に藉りて苛駁の柄と爲すを得ん⁸⁷」とかいった理由を提示しており、あくまでも「周知」させることが目的となっている。これらは胥吏が悪事を働くのを懸念するという、こうした場合の常套的な言い回しを取っているが、より直接的には、「各屬に通飭して畫一遵辦せしめ、以て錯誤駁詰の煩を免れん⁸⁸」というように、餘計な手間が掛かるのを防ぐのが、周知させねばならない最大の理由であろう。『治浙成規』が假にも特別な形式的範疇としての實體をもっていたのは、刊發するという手續を経ることによって、他の例から際立たせられたために、結果的に生じた状態と考えられるが、それはあくまでも他の例から際立った存在として、より確實に参照されるものという域を越えなかったと見るべきであろう。『福建省例』についても同様に考えられる。⁸⁹

こうした省例刊發を要求する直接の原因は、遵守すべき例が周知徹底していないということであるが、周知徹底させるための手段というものは、そう豊富にあるわけではない。まず通飭されていないものについては通飭する、通飭されていても遵守されていないものについては、何度でも同じ命令を繰り返す、「申明」することが行われる。⁹⁰ 端的に言って、ある例を特に周知徹底させたい場合、元來の手續きとしては、「申明通飭」する以上の方法は見られない。しかし、これは形式的には一般の通飭と變わらず、形態的にも一般の通達文書と選ぶところがない。その點、印刷して配布すれば、少なくとも形態的にはそうでない通達文書と違いが出るであろう。刊刻して冊子の形で通達するというのが、事實上、そうして通達された例により重みを附けることになったのは十分考えられることである。

單獨の例を刊行することは、廣東省でも『粵東省例新纂』以前から行われていた。同書凡例に、「外辦事宜内、もしすでに成本を刊有し、遵行してすでに久しき」ものがあれば、編列するだけで内容は冗載しないと云っている。このように、省例としてまとまった形ではなく、單獨の例を刊刻することは、他省でも早くからよく行われている。山東省でも、省例が刊行されたかどうかは不明であるが、『山東交代章程』⁹¹といった單發の例の刊刻は行われている。

『治浙成規』『福建省例』など隨時刊發されていた省例も、基本的にこうした單行の刊行物の延長線上にあると思われる。印刷配布したものを一つの範疇とみなすことが定着すれば、形式的にも一般の通達文書と區別され、参照される確實性が高まるであろう。散逸した場合にも同じものを再度揃えることが容易である。⁸⁴ 刊發された省例という形式的範疇の成立は、特に遵守させたい例を埋没から救うためのほとんど唯一の有効な施策であったと考えられる。

しかしこうした省例も、濫發されたり、濫發されないまでも年月がたち、分量が増えていけば、特別な例の範疇としての價值は低下していくであろう。そうなれば、次は更に選別を加えた枠を作り出すしかあるまい。『江蘇省例』は、少なくとも續編以降、隨時刊發された例を後から編集し直したものらしい。⁸⁵ そして、このように選別された例の範疇を上積みすることが、省上層部としてできる限度であったと思われるし、實際にもそれ以上の方法が取られた形跡はない。

同じ刊發された省例でも、『粵東省例新纂』は隨時刊發するのではなく、それまでに溜まった、刊刻されていない例を整理して、まとまった書物に編纂するという方式を取っている。これも明示されている目的は「查考に備える」⁸⁶ ことであって、やはり特に周知徹底させたい例を選別して刊行したものには違いない。一度にまとまった書物の形にするというのは一長一短で、省例に關しては短所の方が多かったのではないかと思われる。隨時刊發の場合は、一件ずつ刊刻したものを溜めていけばよいだけであるが、書物に編纂する場合は、編纂作業に手間が掛かるのを免れない。また、一度に多くの例を提示することになるからであろう、條文の形で記載されている。これは一見、例の抽象度を高め、参照に便利なのようにも思われるが、實際には逆で、原文書に近い方が有用であつたらしい。『江蘇省例』では、續編編纂の際に、前編で原文摘録を行っていたのを、「詳の如く通叙して、讀者をして端に因り委を竟し、一目瞭然たら俾む」⁸⁷ ように、ことさらに改めているほどである。そうすると、隨時刊刻の方式に對して勝る點はあまりないように思われる。『粵東省例新纂』凡例は、以後五年に一度の編纂を行うと稱しているが、その後續編が編纂された様子はない。重刊はされていることから、少なくと

も幕友の秘本の一つ並みには有用であったに違いないが、省例刊行の制度としては失敗したケースと見るべきであろう。

省例の刊刻については、それが行われたのかどうかさえ不明の省が多数を占めるので、一般化した議論をするのは困難である。しかし、「幅員遼濶、政務煩鉅なること、他省に甲たり⁸⁸⁾」という廣東省で道光末に至るまで刊刻されなかったというからには、省例が刊刻されなかった省が少なくなかったとしても不思議はない。少なくとも、次章で取り上げる「條例」のように、どの省でも刊行されていた⁸⁹⁾とは言い難い。一部の省でのローカルな慣例に止まった可能性は十分にある。とはいえ、省例の刊發が複數の省で制度化したことは、省政のレベルで一定の例を周知徹底する必要が生じ、特に對策が講じられ、それがある程度定着したことを意味する。つまり、省單位の官僚組織が一定の例を共有するために對策を要するようになったということである。

『治浙成規』は乾隆年間に刊發が開始されたものであり、『西江政要』『福建省例』も現在知られている限り乾隆十年代以降の事案しか收録していない。『湖南省例成案』が雍正年間の事案を含んでいるのが最も古い。⁹⁰⁾少なくともこれらの年代に基づいて考える限り、省例が現れるのは雍正・乾隆以降、すなわち則例や條例の編纂・刊發が制度化する時期とほぼ重なる。このことは、省例の刊發が、官僚組織内の權威者による例の刊發という一連の動きの一環であることを豫想させる。ただ、假にそうであったとしても、省例に關しては、各地での試行の段階を越えなかったとせざるを得ないであろう。

三部咨と條例

(一) 督撫准咨

幕友の秘本に見られる中央政府からの通達は、概ね咨によって督撫に送られた後、布政司ないしは按察司↓道↓府↓州縣と、順送りに轉送されたというものであった。他に不要部分を節略したり、必要部分だけ抜き書きにしたものもあった。抜き書きの形を取るものとして『通行通飭』第一冊を例に取ると、抜き書きの末尾に年月日及び「准咨」「東撫准刑部通行」といった注記がなされている。この「准咨」という表記は、この『通行通飭』に限らず類似の編纂物に共通してよく見られる。それ自體「咨（の形式の文書）を受けた」という意味にしかないが、一般にこうした編纂物に注記の形で出てくる場合、少なくとも中央政府の決定を地方衙門で筆寫している場合にはまず間違いない、「總督または巡撫が咨を受けた」とみなさねばならない。個別の文書の傳達経路を考えても、他に咨を受けた者が考えられないことが多いし、「○撫准咨」「○省准咨」という注記もよく見られるので、その省略形と見てよいであろう。咨の形式が用いられる以上、發信者は督撫と平行關係にある官僚に違いない。他省の督撫などの場合もあるが、大抵は中央の六部である。「○撫准○部咨」といった注記がなされていることもあるが、どの通達によるものかは内容を見れば明白であるため、省略されることが多いのである。従って單に「准咨」と出てきた時には、實際問題として、ほぼ「督撫が六部の咨を受けた」ことを示している。

督撫が六部の咨を受けたと言っても、それは六部が自發的に發したものと限らない。『通行通飭』第一冊の場合、注記された由來の大部分は山東巡撫が六部の咨を受けたというものであるが、巡撫が部に問い合わせて返答を得た（「東撫咨部示覆」「東撫咨准部示」など）とか、別の省の督撫が問い合わせた結果がすべての省に通達された（「浙撫咨奉部覆通行」「河南撫咨

部通行」など)とか、上奏の批准である(「刑部奏准通行」「戸部題准通行」など)とか、上諭である(「奉上諭通行」)とか、より詳しい由來がわかるように書いてあるものもある。

六部への問い合わせは、すでに述べたように、実際には兩司で發案したり検討したりしていることが多いが、最終的には概ね督撫を介して行われている。従って、回答も督撫に宛てて送られることになる。部の奏准・題准と上諭は、六部の通達として最も一般的な手續きを経たものである。周知のように、上諭のうち寄信上諭は受信者に直接送られるが、明發上諭は内閣から六科を経て六部に至り、六部から各省督撫等に通達される。六部の上奏も、外省に通達されるのは、當然皇帝の認可を得たものばかりである。外省から部に問い合わせがあった場合でも、單に回答するだけでなく、上奏して皇帝の認可を求めた上で通達することもある。従って、六部の咨の多くは、皇帝の命令ないしは皇帝の認可を得た事柄が六部に集約されたものである。中央政府からの通達の大部分が六部の通達という形で現れるのはそのためである。

このように、中央政府からの主な通達事項、それも通行を要するような事務的な通達事項は、六部から督撫への咨という形で傳えられる。末端の地方衙門へは、それが更に轉送されて來ることになる。そのため、督撫から州縣にまで至るすべての地方衙門で、それらは「准咨」として受け取られることになるのである。

前章で、省政における實務を、實質的にとりまとめて掌管しているのは布政司・按察司であることを述べた。それに對して督撫は、あたかも六部に對する皇帝や軍機處のように、大局的見地から政治判斷を行うということを主な役割分擔としているのである。しかし、事務的な面に限って見た場合にも、督撫は省外の組織、特に中央政府との交渉の接點になるという大きな役割を擔っている。この點について次に述べる。

(二) 接點としての督撫

まず、督撫が六部と直接交渉する場合について見てみると、対象になる問題は、概ね政治性のない事務的なものである。兩者の間で對立が起こるのは、大部分が部への報告事項を承認するしないをめぐつてである。元々六部と督撫とは官制上同格であるし、部駁が繰り返され、督撫の方でも譲らず、膠着状態に陥った結果、皇帝の決裁によってようやく解決を見ることもある。⁸²しかし、部の方は例を盾に取って理詰めで問題點を指摘できるのに對して、督撫の方は具體的状況に制約される面が大きいし、一般に監督する者とされる者との力關係からして、部の方が優勢であることは言うまでもない。政治的配慮を求め得るような問題であれば⁸³、事務的な問題となると、たとえ督撫の方にも理があつたとしても、一々上奏して訴えるのは難しい。敢えて訴えていることがないではないが、非常に慎重を期している。

雍正八年九月初六日附の浙江總督李衛の奏摺⁸⁴は、工部が駁している事柄の不當について訴えている。まずは、錢糧は關係重大であるから部臣が調査して指駁するのは當然だと一應斷り、その上で七點まで舉げて辯明している。最初は、海塘工事について、海塘は潮汐の具合によって變化が激しいので、見積を出してそれが通つてから、その通りに工事したのではいかに不都合か、その點を勘案して、從來潮汐の状態によって緩急を區別してきたことを述べ、それにも拘らず工部は實際の工程と見積が合わないことを理由に四回も駁してきていると訴える。以下、同様の問題をこれでもかとはかり疊み掛けるように列擧して、最後には、工部自身の議准により數十年來承認されてきた、それも戸部管轄の支出について突然説明を求めてきたという、明らかに部の過失以外の何物でもない問題を擧げて、「これ搜尋すべき無きの中において、故さらに苛求を爲せること、此又辨ぜずして自ら明らかなる者なり」と決めつけている。⁸⁵ いったいに李衛は捐納出身ということもあつてか、他の官僚と必ずしも圓滿な關係をもっていないが、その彼でさえ六部に對する苦情を訴えているのはこの

奏摺ぐらいである。一般に、あまり度々できることではなかったと思われる。

このような状態であるから、六部との關係においては、督撫以下外省官僚は、基本的には部の言い分を受け入れざるを得なかった筈である。その場合、最終的に承認してもらうまで部の要求に従うことが必要になるので、勢い部駁を受けることに對して神経質になる。例えば、乾隆四十一年に、江蘇按察使が總督・巡撫・兩淮及び兩浙巡鹽御史との間で協議した問題は次のようなものである。⁹⁵ 徒罪の人犯が新例によって咨結になり、これに従えば私鹽人犯は一概に徒罪として刑部に報告しなければならない。しかし、從來の省例では、百觔以内の私鹽は窮民の生活手段としてそれぞれ枷責によって完結していた。今後どうすればよいのかということである。これについて、按察司の原議は部に咨明するようにとのことであったが、總督の方から、「外省の例案をもって内部に咨明せば、必ず駁査を干し、將來辦理するに、殊に周章を費やさん」として再考を命じられた。結論としては、部に連絡するのが不都合であるということでは意思統一され、私鹽で枷責に當たる者は臬咨の際に摘出して外結にすることとしている。⁹⁶ 豫め部駁を警戒して對策を立てることは他にも間々見られる。督撫の方から自發的に六部に問い合わせる「咨請部示」を行う場合、問い合わせている事柄は、概ね事務的と言うよりむしろ技術的な問題に關するものである。⁹⁷ 具體的な事案に關して、どのように處理すべきか問い合わせたようなものも、問題點が非常に明確な技術論に歸されている。例えば、道光十八年の山東巡撫の刑部への問い合わせに次のようなものがある。⁹⁸ 竊盜により充軍に當てられた犯人が、解送の途中に脱走し、胞兄の家に逃れた。この胞兄が逮捕に向かった捕役二人と争って傷を負わせ、結局捕役二人は相次いで死んでしまった。この場合、まず脱走犯は、官司差人持票拘捕殺死差役の例に應じて斬立決に擬すべきか、罪人拒捕の本律に照らして斬監候に擬すべきか、また、胞兄の方は元々は何の罪もないのであるが、拒捕爲從の本例に照らして問擬すべきか、凡鬪に照らして擬罪すべきか、例に明文がないので部の示覆を請うというものである。

このように、督撫と六部との直接の交渉は、既存の問題をめぐる事務取扱いに關することにほぼ限られるので、布政司・按察司による審議が重きをなし、督撫は一應検討してからにもせよ、基本的に取り次ぎの域を出ることは少ないと思われる。督撫が對外的に交渉する上でより重要なのは、奏摺による新規の提案であらう。これも兩司の審議に係るものが多いが、督撫の総合的判断を要する部分が出てくるし、上奏した後で皇帝から部議に付されるにしても、この場合は政治的配慮を要求できる餘地が大きい。實際上、督撫の奏摺は、外省が外省の問題に關して中央政府に發議できる唯一の形態と言つてよい。周知のように、奏摺を出す權限は、時期によって一定しないものの、必ずしも督撫に限って認められていたというわけではないが、雍正期のように奏摺を出すことが獎勵されていた時代にあつても、兩司の奏摺さえそれほど盛んに出されてはおらず、しかも事務的な報告に屬するものが中心である。統屬關係がある以上、督撫に對して遠慮することがあるのも、勢いとして當然であらう。

奏准を得た事柄は、もちろんその省の例となるが、その省だけでなく、他省にも通行されることがある。その場合は、通常やはり六部からの咨によつて各督撫に送られることになる。いづれにせよ、一旦中央政府レベルで決定されてしまえば、以後それは中央政府が遵守を求めるべき例となる。實際に行政の現場で何が行われるかは別として、外省では少なくとも書類上の事務處理においては、嚴密に考慮していく必要がある。この點は、督撫の奏准であれ、六部の議准であれ、上諭であれ、部示であれ、決定形式の如何に拘わらない。

中央政府で決定された例は、外省各衙門で遵守されなければならないが、それには督撫が各屬に通達し、遵守するよう監督する必要がある。督撫が外省における最高責任者であるという意味からしても當然であるが、そもそもこうした例の大半は督撫が受け取つた通達か、督撫が交渉して得た結果かであるから、督撫から通達するよりないし、外省で處理した案件について中央政府と交渉するのは督撫にほぼ限られるから、屬僚が遵守しないと督撫の立場に關することになる。實

際に監督業務を擔當するのは兩司であるから、外省ではまたもや督撫藩臬の省上層部によって、中央政府決定の例を周知徹底させる對策が取られることになる。

(三) 條例の刊發

一體に中央政府からの通達は、督撫のもとに送られた後、必要があればすべて直ちに末端まで傳達される。しかし、省例の時と同様、これ以外に印刷頒布が行われていることがある。こうした印刷物の中で最もよく知られているのが、江蘇布政司衙門刊行『上諭條例』（以下、江蘇『上諭條例』のように書名に省名を冠して稱する）であろう。

この『上諭條例』だけは各處に刊本が残っている上、「江蘇布政司衙門刊行／上諭條例」と記した封面を有していることが多いので、ほとんど顧みられていない同種の文獻の中で、例外的によく知られている。陽明文庫藏本^④を例に取ると、まず「恩詔目錄」があつて、雍正十三年九月初三日の乾隆帝即位の詔以下、乾隆二年十二月十二日の皇太后に徽號を奉る詔までの詔がまとめて載せられ、その後に「雍正十三年條例目錄／吏例」があり、以下、吏戶禮兵刑工に分けて、それぞれ目錄を冠した雍正十三年分の條例が続く。雍正十三年分が終わると、同様に乾隆元年分が始まる。條例自體は、見出しの後に、概ね六部の奏疏ないしは六部が通達する上諭の形式を取っており、一件ごとに改頁されている。版心上部には、上奏文の場合は「條奏」、上諭の場合は「上諭」とあり、雙魚尾の間に見出し、下部には年分が記されているという體裁を取るものが多いが、年分によって一定でない。

残っている分量は刊本によってまちまちであるが、ほとんどのものが雍正十三年分から始まっており、それ以前のものは一つもない。また、再版した際に附けられたと思われる總目錄を有している刊本があり、それも雍正十三年分から始

まっている。後で擧げる史料からしても、江蘇『上諭條例』は雍正十三年分から刊刻が開始されたと見られる。確認し得た限り、最も新しいもので嘉慶五年分まではある。

再版が一度ならず行われたに違いないことは、總目錄の最終年分を記した部分が補刻された形跡のあることや、封面に「嘉慶元年重修」と刻したものがあることからわかるが、元來は定期的に刊刻頒發されていたものであろう。年分によって分けられているからといって、年一回まとめて刊行されたとは限らず、通達がある度に刊刻し、再版の際に年ごとに分けて目錄を附した可能性もある。しかし、現在の配列とは無關係に通し頁數が打ってある部分があることから、元々ある程度まとめて刊行されたことは間違いない。おそらく毎年一回の刊行だったのであろうが、乾隆二十八年分以後、四季によって分けられていることから、季刊になったものと思われる。

江蘇『上諭條例』と類を同じくする文獻は少なからず現存する。例えば東大東文研等に所藏されている『頒發條例』は、『乾隆二十一年分條例目錄』などと年分ごとに目錄を有して、目錄の中では「正月二道」などと月分に分けている。従って、一年分の條例は月日順に配列され、六部の分類によらない。目錄にも版心にも「條例」とあるだけであるが、どの刊本も「頒發條例」と印刷された題箋を有していることから、この名で通用していたと見てよいだろう。各條の見出しの後に、山東巡撫准咨のことが記されているので、山東省で編纂刊刻されたことは間違いない。他は江蘇『上諭條例』と同様である。

京大文學部等所藏のやはり『上諭條例』と題する書物は、江蘇『上諭條例』とは全く別物である。やはり年ごとに「上諭條例目錄」など道光四年分と目錄を有し、その中で、上諭・吏例・戸例以下に分けている。條例の體例は同様であるが、ほぼ毎件の終わりに「陝省准咨」と記されている。このため、この『上諭條例』は陝西省に通達されたものを編纂刊刻したものであることがわかる。京大人文研等所藏の『四季條例』は、年ではなく四季ごとに目錄を有し、その中では特に分類はなされていない。ほぼすべて「准○部咨」と記されていることから、督撫が六部から受けた咨がもとになっていること

は間違いないが、どこで編纂刊刻されたのかを明示した部分はない。しかし、兩廣總督・廣東巡撫等に限って通達された由を記すものが間々見られることから、廣東省のものと見てよいと考えられる。

このように、體例は少しずつ異なるが、江蘇『上諭條例』と同様の刊行物は様々な省について見られる。現在確認した限りでは、上掲の江蘇・山東・陝西・廣東の他に、直隸・江西・山西・四川・安徽・湖南・福建・廣西のものが、實物によって確認される。これ以外に、浙江・湖北でも同様のものが刊行されていたことが、間接的な史料によってわかる。すべて中央政府の決定に係る例ではあっても、各省で受け取った例を編纂して刊行したことが明らかである。つまり、中央で編集され、外省では印刷したに過ぎないのではなく、編集も印刷も各省で獨自に行われているのである。

上諭を外省で刊刻することについては、早くは雍正期に、上諭で命じられたことがある。内閣文庫藏『上諭』(史山²)所收の雍正五年九月二十三日の怡親王等札に引く面奉上諭は、次のように言う。朕が頒つ諭旨は、「みな正徳厚生の要務にして、實に民生日用に切なるもの」である。しかるに從來、その諭旨が各省に至っても、「省會の地にて一たび告示を出すに過ぎざるのみ、州縣各處並に未だ遍傳せず、鄉村偏僻の區に至りては、則ち更に從りてこれを知る無し」と聞く。銅禁や賭博の禁止が一向に守られないことや、近年の「山西李恒榮」や「澤州妖言誘人の案」も、こうした事情と關係があるに違いない。各省督撫藩臬は、朕の諭旨を書き出して知らしめるように。これを受けた怡親王・張廷玉等の札は、「嗣後、……廣宣聖諭一たびかつて奉到せば、即ち敬謹刊刻して、所屬大小地方に通行し、百姓をして抄録記載せしめよ。従前屢年頒つ所の上諭に至りては、凡そ吏治民生に關わる者あらば、恐らくは僻邑遠郷、尙お宣布未だ到らざるの處あらん。仍お再び刊刻を行いて、某年某月日、何事に因りて降す所の旨なるやを註出して、各處をして通行頒示せしめよ。……」という。この札を受けて、この書が編纂刊刻されたものらしい。この札は「於雍正五年十月初七日奉到」とあり、どこで受領されたのか明らかではないが、載録された文書の中に「相應行文直隸巡撫」といった語が見えることから、直隸巡撫

等を受けたものであらう。従つて、この編纂物は直隸で編纂刊刻されたものである。

本文は、「一件爲欽奉上諭事、雍正元年正月十四日、准戸部咨、……」などといった書き出しで始まる。つまり、部咨を受けて轉行することを示した巡撫等の札を採つた形になっており、六部からの、あるいは六部を介した通達を記録する際の一般的な體例を取っている。採録されているのは上諭に限らず、諭允を得た上奏も含まれている。要するに、これは上掲の條例集とほぼ同様の體例になっているのである。しかし、後述するように、この時の上諭が各省でこうした條例集を編纂刊發する契機となつたわけではない。つまり、この時の措置は、あくまでも一過性のものに過ぎなかつたのである。注意すべきは、この措置のもとになつた上諭が、せつかく下した諭旨を民草に廣く知らしめ、不心得な者どもが現れないようにしようという、いわば政治的宣傳を狙つてのものであつたことである。實際に條例の刊刻が制度化するのは、これとは全く別の理由による。

乾隆五十八年に、安徽按察司衙門で出された『條例約編』^(註)凡例には、次のようにある。

通行條例は向に幕賓の抄白に藉りて以て引據と爲す。乾隆九年、湖北臬司石去浮の奏准にて、大小衙門の派承せる職掌は交代に入る。嗣後、直省陸續刊刻し、江蘇省は遡りて皇上登極の初よりし、安徽省は十四年に始まる。浙江は藩臬二司にて分刻し、藩司は十六年に始まり、臬司は十九年に始まる。

江蘇『上諭條例』の現在見られる刊本はすべて、こゝで言う通りに、まさしく乾隆帝即位より始まっている。つまり、こゝでいう石去浮の奏准が條例刊發のきっかけになつたと考えられるのである。この奏准は、『實錄』乾隆九年四月初四日の條に見える。

刑部議覆すらく、湖北按察使石去浮の疏に稱すらく、向來通行事件は、各省部咨を接准するや、藩臬並行する者あり、祇だ專管衙門に行する者あり、司に行せるの後、轉移して知照せしむる者あり、亦た竟に移會せざる者あり。道員府佐

に於いては、遺漏尤も甚だし。たとい或いは之を邸抄に得るも、勢いとして全備し難く、以て見聞疎畧なるを致す。率ね幕賓の鈔白に借りて以て引據と爲すと。應に奏する所の如く、嗣後凡そ定例に關涉するの部文有らば、該督撫接到の日、一槩に藩臬に通行し、司に到るの後、專管せる該司、府に行するの外、各道に分移し、府に到るの後、州縣に行するの外、并に丞倅等官に分移せしむべし。此の如くせば、則ち大小臣工、律例に嫻習して、事に臨んで岐誤を致さざらん。專書に派發して經手せしめ、彙總齊全して、新舊交盤内に入れんと稱するに至りては、亦た應に奏する所の如く、もし疎忽有らば、該管官を將て遺漏行文の例に照らして參處し、其の典吏は遺失官文書律に照らして治罪せん。之に從う。

まず問題は、部から外省督撫に通達された文書が適切に下達されていないことである。もちろん、この奏准以前であつても、必要に應じて兩司から州縣末端まで適宜下達されてはいた。しかし、その都度どこに通達するかという判斷が、おそらく必ずしも適當ではないので、特に道員や佐貳官のような職掌の偏る衙門には通達されず、後で混亂することが多かったであろう。實際には「幕賓の鈔白」つまり第一章で取り上げたような秘本が據り所となつていたことが示されているが、それに任せようとはしていない。重要なものはすべて通行し、交代の際には間違ひなく引き繼がせて、周知徹底させることが決定されている。この上奏は、刑部が議覆しているように、おそらく律の條例を念頭に置いて請願したものである。しかし、「定例に關涉するの部文」となれば、當然六部全體が關係してくるであろう。また、その目的は部咨の地方衙門への周知徹底であり、そのための手段としては通行するということに止まり、刊發することは擧げられていない。しかし、どうせ通行するなら最初から省上層部で刊發してしまつた方がよいのではないかという發想は當然あり得たであろう。費用の都合が^⑬つき、刻字工を簡單に手配することができれば、刊發を實施する省が現れるのは自然なことである。そのため、結果的にはこの奏准をきっかけとして、各省で如上の條例集を刊發し始めたのであろう。^⑭

とはいえ、この段階ではまだ一部の省でしか刊發されていなかったと見られる。これが一般化した事情は次の史料から窺われる。江西『定例彙編』は、珍しく條例の刊發開始時期を明記している。同書凡例に「條例事件の刷刊頒發は、酌歸簡易案内において、部咨を奉准して通行遵照するに始まる。江西省乾隆十八年十二月十八日において咨を准ず。この編即ちこの年を以て始めと爲す」とある。酌歸簡易案とは何かと言えば、「刊例原議」と題して、「吏部等衙門會議酌歸簡易條款」なる一文が附されているのがそうである。ただ、この一文は、筆者が目にした東洋文庫藏本・東大東文研藏本ともに版の状態が極めて悪く、どうしても讀めない部分がある。讀める部分だけを書き出すと次のようになる（句讀は筆者による）。

通行條例、外省督撫轉行兩司、兩司分行道府、道府轉行州縣、以故州縣奉到一□□檄□至輒轉抄傳、不無魚豕之訛、且距省窺遠之區、□□□□□□□□□□新例、因而辦理舛錯、駁詰往返、案□□□□□□□□□□行條奏事件、即飭司刊刷、於五□□□□□□□□□□、毋庸道府重複轉行、以省案□□□□□□□□□□、乾隆十八年十二月十八日、江省准咨

ここから何とか讀み取れることは、次のようにまとめられるだろう。元來、中央政府から外省に通行された條例は、督撫↓兩司↓道府↓州縣という經路で順送りにされていた。轉々と寫し傳えていくため、末端ではどうしても間違つて傳わることがあり、處理を誤つて駁回されることもあった。おそらくはこうしたことをなくすためということであろう、中央から送られた「條奏事件」などを、司に命じて印刷刊發させるようにと通達した。つまり、從來のように筆寫を繰り返して通達するのでは（あるいはそれだけでは）間違ひ易いので、司で刊發するように、吏部等からの通達で指示されたということである。

これによれば、部咨の重要なものは通行されるようになっていたとはいえ、必ずしも刊發はされず、筆寫によって轉行されていた省が多かったことが窺われる。それが、ここでは刊發することを明確に指示している。つまり、條例刊發は次のようにして始まったのであろう。乾隆九年の奏准によって、重要な部咨を通行することが定められ、一部の省では刊發

することも開始された。乾隆十八年になって、それに倣って各省で刊行することが、吏部等によって改めて提案され、一般に行われるようになったのである。^⑧

吏部等咨という司とは、ここでは布政司・按察司のいずれか、あるいは兩方か不明であるが、江西省においては兩方で分けて刊發した模様である。この『定例彙編』自體は、そのうちの按察司衙門刊行のものである。^⑨しかし、一般には布政司衙門で一括して刊行することが多かったのではないかと思われる。江蘇『上諭條例』がそうであるが、他省のものも一般に、少なくとも錢穀關係・刑名關係ともに一括して收録しており、手分けしていることが確認されるものは少ない。^⑩兩司のうち一方が擔當するとすれば、布政司の方が自然であると思われる。『粵東省例新纂』で「各項條例」「四季例冊」の刊行に關する業務を、他の刊行物と一緒に禮例・憲書の項に分類しているように、時憲書の刊行という毎年決まって大量に印刷しなければならないものが布政司の管轄になるからである。^⑪

刊發が行われるようになって、通達内容が間違ひなく傳わるだけでなく、檢索も便利になったことであろう。着任したばかりの官僚・幕友であっても、これらの條例集の體裁ならば、數十年に遡って必要な例を搜すこともさして困難ではない。再編集もしばしば行われた模様であり、さらに便宜が圖られている。山西『各部院條例冊』は、年分ごとに目錄を有し、その中で吏戸禮兵刑工に分類するという體裁を取っており、おそらくこれが元來の姿と思われるが、同じものを『各部院通行條例』と銘打って、六部に分けて列べ換えたものもある。これが個人用にたまたま作られたものでないことは、同じものが複數存在することからわかる。^⑫ある程度組織的な再編集・再版が行われていることから見て、これらの刊行物は概ね歡迎されたものと考えられる。

さて、乾隆九年奏准では、通行すべきものと明示されていたのは、「定例に關涉するの部文」であって、あらゆる部文ではなかった。十八年部咨は今のところ全文を知ることはいできない。しかし、乾隆二十九年五月二十日附の湖北巡撫常鈞の

奏摺^⑧には「部咨を准じて、凡そ奉到せる上諭並びに條奏事件は、應に即ちに刊刻刷印して、先に通飭を行い、仍お年底を俟ちて、彙刷成函し、再び頒發を行うべし」とあり、この部咨によって、外省ではあらゆる上諭・條奏がすべて印刷物によって通達されるようになったかに見える。しかし實際には、そうは考えられない。第一章で『通行通飭』などについて見たように、もっと時代が降っても、筆寫を重ねて州縣まで順送りにされた上諭や條奏がいくらでもあるからである。

急ぎの通達の場合、手書きの方が速いので、筆寫によって送ることもあるが、最終的にはそれらをすべて刊刻して、一年ごとにまとめて頒發したと考えることも可能である。しかし實際には、通達された部文のすべてが刊刻に付されたわけではないと考えられる。例えば山東『頒發條例』を、同じ山東省で筆寫された『通行通飭』の同じ年分のもの比べて見ると、『通行通飭』に部咨によって通達された六部の奏准として筆寫されている例であっても、『頒發條例』には載録されていないことがある。『通行通飭』が自家用の、従ってあまりきちんと校閲されていない恐れのある編纂物であって、日附などの間違いを含んでいる可能性があることを考慮しても、複數の年分において、複數の例について確認できることから、少なくとも山東省では、必ずしも中央政府からの通達のすべてを刊刻しているわけではなく、選擇的に刊刻していることがわかる。^⑨

こうした選擇の規準は、全國で一定していたわけではなく、各省で適宜定められていたと考えられる。各省で定期刊行された條例集の現在残っている刊本は、後から再編集された形跡のあるものが少なくないし、残っている年分が一樣でないため、各省のものを比較することは難しい。しかし、そのことを考慮に入れてもなお、省によって一年に刊發した條例の量が大いに異なることは確言できる。江蘇『上諭條例』などは、年によって分量に違いはあるが、多い年では全部で百數十件に上り、年單位では追いつかなかったためか、途中から四季單位に變わっている。これに對して山東『頒發條例』は、特別に多い年でも五十件を越えず、^⑩少ない年では二件ということさえあり、年單位を維持している。この二件という

のは同治六年分であるが、同じ年の廣東『四季條例』は三十三件の例を含んでいる。このことは、同じ中央政府からの通達を刊行したものであっても、内容は一樣でないことを示している。

そもそも各省通行の例以外は、必ずしも全ての省に同じ通達がなされるわけではないから、省の繁簡・特質によって、中央政府から受け取る例に差が出るのは當然である。しかし、同じ例を受け取っても、刊刻するかしないかの基準も各省で異なったと考えられる。山東『頒發條例』と山西『各部院條例冊』とを嘉慶元年について比較してみよう。本文が脱落していて、目録の見出しに頼るしかない部分もあるが、それでもこうした例は見出しに内容がほぼ要約されているので、比較に堪える。全體で、前者は二十四件、後者は三十件の例を含んでいる。このうち同じ例を採録しているのが確認できるのは十一件で、残りはすべて異なる。

何によって異なるかと言えば、例えば「海洋強劫案内云々」の例を山東省で採って山西省で採っていないのは、海があるかないかの違いによって、最初から通達される省とされない省とがあったからと考えることができる。「戸部議覆嚴禁奉天流寓民人私開地畝並禁止山東無照民人私行過海由」のように明らかに地方的な例もそうである。しかし、例えば「皇帝萬壽聖節表賀款式」や「考試題目應出精深典重」、「内外文武官員准蔭章程」などを山西省で採って山東省で採っていない、あるいは「嗣後各省填入大計軍政案内將無關緊要節年例案酌加刪減以清眉目」などを山東省で採って山西省で採っていないなどというのは、通達されたか否かの違いによるとは考えられない。これらはその性格からして、當然各省に通行された筈であり、それが採録されたりされなかったりしているのは、各省独自の判断によるものに違いない。また、山東省で「嘉慶元年刑部酌定辦理赦款章程」、山西省で「酌定斬絞死罪各犯應否准免章程」として採っている例は、内容は同じであるが、載録されている例文の繁簡が異なる。このように、同じ例を採っていても、記載の仕方が異なることもある。

こうした點から考えて、各省で刊發されたこれらの條例は、各省それぞれの基準によって相當の選別を加えた上で、刊

刻に付されたと見られる。そもそも刊發が開始されたのは、部咨の周知徹底を圖るためであつた。しかし、それはすべての部咨をというわけではなかつたし、部咨の中から各屬に通達されたものすべてをというわけでもなかつた。つまり、各省上層部が適宜判斷して、後々まで残す必要ありとみなした部咨だけを刊刻に付したということである。従つて、ごく重要とみなされた例だけが刊刻されるということになるので、そうでない例は原文書が残るだけ、そのため現實には依然として「幕賓の鈔白」に賴るといふ狀況は續いたのである。

一般に中央政府は、各省督撫等とそれぞれに連絡を取つて、各々の個別の狀況に對して指示を與える。特別な事情がなければ、他の省にも同じ指示を與えて畫一を圖ることも多く、六部からの通達には、「相應通行各直省一體遵照辦理可也」といった語が頻見される。また、督撫に通達された部咨には、「相應通行各屬一體遵照可也」といった語が附されていることが多く、末端まで通達することが意圖されていることもわかる。しかし、實際に地方末端まで畫一の施策が取られているかどうかは、六部は直接には知り得ないし、そのようなことに固執する理由もない。六部が直接相手にするのは督撫等であり、督撫等からの報告や問い合わせを検討することが基本的な職務だからである。督撫等としては、六部の監督を受ける立場上、畫一の例に合わせなければならないし、そのために屬僚が畫一の例を了承しているよう圖らなければならない。部駁さえ回避できれば、必ずしも中央政府の例に文字通り従おうとしないことはすでに述べた。部咨を通行する、特に刊刻して通行するということは、専ら六部と督撫との間の事務處理上の都合から生じた制度であつて、一律の規範を課したいといった政治的な意圖から出てきたものではないのである。

従つて、どのような部咨をどのレベルの衙門にまで周知徹底させるかということとは、中央政府で畫一的に定めるような類のことではなく、各省の上層部が適宜考量して定めることになる。適宜考量した結果が、省により擔當者によって異なるのは致し方ないことである。すべての部咨を刊發することは、費用の面からも困難であるし、そうでなくても刊發した

ものが繁多に過ぎるといつて問題になることがあるからである。そのため時として、刊發したものを再編集することが行われるのであるが、その場合、再編集の過程でやはり重要なものとそうでないものとを適宜選別するという過程が入る。選別の基準は明確に表れていないが、そもそも確定できるような性格のものではなかった筈である。部咨そのものに、輕重をつけるべき形式的な差異がほとんどないからである。省例の場合と同じく、六部通達の條例の刊發も、官僚組織運営の圓滑を圖るため、特に重要とみなした例を際立たせることに外ならなかったのである。

四 各部則例の成立

(一) 康熙の則例

外省における全般的な動きと同様に、中央政府でも乾隆期を畫期として、例を編纂・頒發することが急増し、制度化される。中央政府においては、そこに至る過程を、單に構造的な面からだけでなく、具體的な決定過程を通して跡づけることができる。

入關以後、律の編纂に續いて、則例と銘打った何種類かの書物が編纂・刊刻されるようになる。^⑭ただし、康熙九年の段階では、部刻の例としては刑部・督捕の新例の二書のみであり、他の五部にはなお專刻がなかったという。^⑮入關直後の混亂に對處するため、治安維持關係の規定の公布がまず行われたということであろう。これらに次いで編纂・刊發されたのが處分則例である。

九年四月五日の湖廣道御史李之芳の疏は次のように言う。吏部考功事例には、外官の參罰處分・降級革職の條例が甚だ

多く、廉能の官であっても些細な過失で退けられる上、則例が繁多なのに乗じて「胥吏輕きを欲せば則ち輕條あり、重きを欲せば則ち重款あり」と恣意的な適用が行われる餘地がある。そこで、部院大臣に命じて吏部の「見行事例」を徹底して整理確定することを請う。この疏は吏部の議に下され、吏部の議覆で、「滿漢司員に委して、見行事例をもって畫一に釐定し、御覽に進呈し、欽定遵行せん」ことが決定している。以下に見るように、これはその後實行に移され、頒行されたらしい。ここで處分則例編纂のきっかけとなったのは、現行の則例が繁多に過ぎて不都合だということであり、いわば例を淘汰することが編纂の目的となっている。

ところがこの時の淘汰は不完全なものであったらしい。十二年九月十八日の吏部等衙門に對する上諭^⑤は次のように言う。「向來、各部衙門は、俱に處分條例を定有し、すでに頒行」しているが、なお繁密に過ぎて「以て奉行する者或いは膠執を以て守法と爲し、或いは苛索を以て詳明と爲し、或いは例の未だ載せざる所、援引比附して輕重宜しきを失し、徒らに成規に據りて、情理を原ぬる罔し」という状態にある。部院各衙門は「見行の處分條例をもって、重ねて訂正を加え、情法を斟酌して、繁を刪して簡に従い、應に去るべきや應に留むべきや、逐一分別詳議して具奏せよ」。

この上諭は「吏部等衙門」に下されており、吏部以外にどれだけの衙門が對象となったのかは不明であるが、「處分條例」をもつ「各部衙門」はすべて對象となったと考えられよう。實際のところ、この時點では處分例を刊刻していたのは吏部だけではない。兵部は康熙十一年に、現行の則例に斟酌更正を加えて御覽に進呈し、頒行することを請うて認可されている。これがおそらく最初の『中樞政考』である。^⑥『中樞政考』は必ずしも處分規定だけを載録したものではないが、それが重要部分を占めている。しかし、この上諭に對して答えたことがわかるのは吏部だけで、吏部は「若し各部衙門定議具題するに由らば、則ち或いは事同じくして處分重輕一ならざる、或いは應に去るべきや應に留むべきや、相同じくして去留舛錯を致すあらん。相應に某部衙門處分條例をもって、臣部、某部衙門と會同して、再び斟酌定議を行い、完るの日清冊

を繕造して、御覽に進呈せん」と議覆して認可されている。つまり、文官の處分を管轄する立場にある吏部が、各部の處分規定を取りまとめて編纂することになったのである。その上で「康熙玖年題定の例、并に續いて臣部等衙門の題定を経たるの例」に斟酌を加えて七冊にまとめ、十四年四月十二日附で御覽に進呈し、刊刻して「五部及び督捕衙門、并に直隸各省督撫、巡鹽御史衙門、布政司、按察司、鹽運司」に頒行することを請うて、十五年二月二十一日附で認められている。^④その結果編纂されて刊發された原刊本はまだ實見し得ないが、坊間で翻刻されたとおぼしいものは残っている。東大東文研等に『欽定刪繁從簡處分則例』として所藏されているものがそうである。^⑤この書は「吏部則例」以下各部及び督捕の則例に分けた體裁を取っている。その點、吏部が取りまとめたとはいえ、吏部の則例ではなく、六部の則例を合わせたものという性格が明らかである。

さて、この處分則例は、編纂を命じた上諭の中で明確に「刪繁從簡」の方針を打ち出し、單に整理するというのではなく、積極的に「削る」ことを主眼にしている。背景としては、入關直後の官僚に對する嚴しい締め付けを緩和する必要とあった事情が考えられるが、いずれにしても、繁密な法で人を網するよりは、法を簡素なものに止めて寛大を期すというのは、正統的な考え方である。この方針自體に反論する餘地はほとんどなかったであろう。時代が降れば規則が増えて煩わしくなるのは自然の趨勢であるから、則例を簡素にするという發想は何等格別のものではない。ただ、増えたものはある程度然るべき必要があつて増えたのである。つまり、既存の例で對應したのでは不適當な特殊な事情を考慮して、それに合つた對應として新たな例を定めるといった經過で増えていったのである。例を簡素化するとなれば、不要な例が消されるだけでなく、正當な理由があつて細分化した例まで削除される可能性がある。

「徒らに成規に據る」のではなく、「情理を原ぬる」ことを心がける、つまり細かい例を定めず、臨機應變に處理せよということになる、擔當者の恣意的な處理に任され、無秩序に陷るのではないかという疑問がまず起こり得よう。結論から

先に言えば、それは誤りである。擔當者の裁量で處理できる範圍が確定して、その範圍内においては何をしようと責任を問われないことがはっきりしていれば別であろう。しかし、前章までに見たように、實務擔當者がすべて相互の連絡關係と管理被管理を通じて制約し合う仕組みになっている場合は、實際上そうはならない。屬僚は上層部の認可を取り付けるために納得させる根據が必要であり、上層部も不可を判斷するためには何らかの規程が必要である。互いに納得して、效率よく事務處理を行っていくためには、何らかの客觀的な規程が必要になる。

従つて、いくら大所高所から例の簡素化を圖つても、官僚組織内における何層にもなった管理システムが機能している限り、例は自動的に發生することになる。そして、この管理システムがかなり嚴密に機能していたことはすでに述べた通りである。當時の議論を見ても、擔當者の恣意的な措置が一般論として問題にされる場合、それは擔當者が何の規程にもよらず、好き勝手なことをしているというような粗暴な話ではまずあり得ない。ほとんどの場合に、それは擔當者以外にはよくわからないまでに複雑化した例の中から、當人にとって都合のよいものを選び出すという説明になっている。擔當者の恣意が恣意としてまかり通ることは、少なくとも官僚組織内部においてはあり得なかった。

こうした状況にあつて例が簡素化されると、簡素化された例だけで現状に對應しきれるのかどうか、對應できなかった場合どうすればよいのかは、少なくとも實務擔當者の間では當然考慮される。完成した處分則例進呈の際の吏部疏は、豫めこの點について言及している。

臣部に到る所の一切の未だ議完を経ざる事件は、俱に命下るの日を以て、此の例に照らして議せん。其れ督撫・巡鹽御史の一應の題參事件も、亦た俱に此の定例に照らして遵行せん。如し督撫・巡鹽御史題參事件にして、此の定例内に無き所の者は、臣部仍お比議を行いて具題せん。如し比すべきの例無くんば、別に酌量して議覆し、旨を請いて定奪せん。在京官員に至りては、もと錢糧・盜案事件無く、未だ處分の款を定有せず。今、例有る者は、仍お例に照

らして議し、例無き者の如きも、亦た仍お應に事の輕重を量りて處分すべし。

例が簡素化された以上、殘された例だけでは適合しない事態が現れることは必至であり、對處する方法を考えておかなければならない。しかし、ここで提案され、最終的に認可を得た方法は、例の簡素化を即座に無効にしてしまう可能性を含んでいる。この定例にない場合は比議を行うと言うが、そうすればその比議の仕方が事實上新しい例となるであろう。比すべき例がない場合に「酌量」し「事の輕重を量りて」處分したならば、次に同様の事態が生じた時には先の處分が事實上の例となるであろう。さらに言えば、比議したり酌量したりするのに、實際には削除された例が参照されなかったとも限らない。そうなれば、明定された例は簡素でも、實際には以前にも増して部外者にわかりにくい規程が適用されることになる。單に例を簡素化したからといって、ただちに實際に行われる處分が簡素になるわけではないことは明らかであろう。少し長い⁽⁸⁾が、次に掲げる康熙二十五年七月初五日附の吏部等衙門の疏は、その後のこうした狀況をよく示している。

吏部等衙門、題して歷來行う所の例を停め、以て刊例に照らして遵行せんと請わんが事の爲にす。吏科抄出せる該本部等衙門覆せる工科給事中郭渾題せる前事、康熙二十五年六月初四日題し、本月初七日旨を奉じたるに、該部議奏せよ、欽此とあり。欽んで遵い、會議し得たるに、工科給事中郭渾の疏に稱すらく、部院衙門辦理せる一應の事件は、俱に刊刻せる定例あり。近ごろ見るに、事件をもって刊例に照らさず酌量して行う者あり。前事をもって例に照らさずして、酌量して之を行えば、後事においては即ち行過の例と爲して遵行す。既に刊例有り、又行過の例に照らして遵行せば、則ち一事にして二三例あり、即ち兩三様に行う可し。伏して乞うらくは、部院衙門に敕下して、嗣後凡そ一應の事件は、務めて刊例に遵いて行い、若し刊例に缺少不合の處有り、其の行過の例に相宜しき者あらば、即ち相宜しきの例をもって、填入して刊刻例内に在らしめ、不合の例をもって、俱に停止を行い、例をして務めて畫一たらしむれば、則ち辦事易くして事允當ならざる無し等の語あり。査するに現行の例は、俱に康熙十二年議定に係る。具

題し刊刻して、各部院衙門ならびに直隸各省督撫に通行して遵行せり。又康熙二十三年、上諭を奉じたるに、各部院衙門定むる所の例に、互相參差せる者あらば、九卿・詹事・科道官員に着して、會同して逐件詳查し、畫一に議定して具奏せよ、欽此とあり。九卿・詹事・科道官員を會同して、現行の例をもって、逐件畫一に議定し、具題遵行して案に在り。其れ先にかつて例を定めたる疏に稱すらく、督撫等題參事件は、俱に此の定例に照らして遵行し、此の定例内無き所の者は、仍お比議具題を行い、如し比す可きの例無くんば、酌量して議覆し、旨を請いて定奪せん等因、案に在り。相應に給事中郭渾條奏の處をもって、議を庸うる無く、あらゆる改正増添の例は、刊増して可なり。恭しんで命の下るを候ち、臣等遵奉して施行せん。臣等未だ敢えて擅便せず。謹んで題し、旨を請う。康熙二十五年七月初五日題す。初九日、旨を奉じたるに、議に依れ、とあり。

まず、給事中郭渾の主張を見てみると、定例が刊刻された後で定例によらず「酌量」によって處理された案件が、「行過の例」として事實上刊刻された定例と同等の地位をもつようになって示している。郭渾が問題にするのは、時としてそれらが競合する場合があることである。當初の吏部の疏では、定例↓比議↓酌量の順で優先することになっていたので、本來「行過の例」が生じることとはあつても、競合することはない筈である。しかし、微妙な差異を捉えて酌量して處理することが行われれば、適用の仕方によっては定例と「行過の例」とが競合してしまうこともあり得るであろう。別々に生まれた「行過の例」同士が競合することはもっとありそうである。ともかく、郭渾によれば、この時期には事實としてそうした事態が起つていたということである。これを避けるために、一概に刊刻された例に遵うことにし、刊刻された例に不都合や不備があれば、「行過の例」の妥當なものを刊刻し、不都合な例を停止せよというのが彼の提案である。

これに對する吏部等の主張は、まず現行の例は康熙十二年議定のものであるが、二十三年の上諭によって、各部院衙門の間で食い違いがあるものは、九卿・詹事・科道官の會同議定で畫一に定め、現に遵行されているという。『實錄』などに

は、この上諭に相當すると見られるものは出てこないで、上諭の趣旨は不明である⁽⁸⁾。しかし、前掲十四年の吏部疏で「査するに各衙門の則例繁多にして、臣等未だ周察する能わず。或いは遺漏あるも、亦た未だ知るべからず。後出る所あらば、具題増入して可なり」と言っているように、吏部と他の各部の規定の間の食い違いは、當初完全には調整されていなかったで、この點の解決を圖つたものと思われる。二十三年の上諭で畫一化作業を開始したとすれば、非常に順調に完了したとしても、二十五年七月の時點では完了後あまり時間がたっていないことになる。つまり、最近食い違いの統一が行われたばかりだということになるので、吏部としては、現行の例に矛盾はないと言いたいのであろう。

ところで、ここで吏部の言う「現行の例」とは、當然、題定された則例のことである。すでに食い違いが統一されたというのは、刊刻された則例と、吏部以外の各部衙門の例との間についてである。それに對して郭渾が問題にしているのは題定された「刊例」とそうでない「行過の例」との矛盾である。それに對する答らしいのが、次に述べている部分である。ここに擧げている「定例疏」は、明らかに前掲十四年の吏部疏を指しており、定例にない場合は比議↓酌量という原則が定められたことを再確認している。次いで直ちに郭渾の請願を否定してしまうので、正確にどのような論理が働いているのかは補って考えるしかないが、要するに吏部としては、この原則に従っている限り問題はないのであり、「行過の例」が生じることなどない筈という立場を表明しているのであろう。冒頭に掲げるように、吏部疏の主旨は「歴來行う所の例を停め、以て刊例に照らして遵行せん」ということである。「歴來行う所の例」とは、「刊例」以外の事實上援用されている例、すなわち郭渾の言う「行過の例」ということになる。つまり、刊刻された例に問題はないのだから、一概に刊刻された例に遵うこととし、それ以外の事實上の例はすべて例と認めないということであろう。郭渾も「行過の例」が生じる理由については、單に定例に従わず酌量して行うことがあるとしか言っていないので、刊刻された定例がある場合には必ずそれに従えということに封じられることになる。「改正増添の例」を追加刊刻するというのは、主として二十三年上諭

によって畫一化された例を指すのであろうが、これによって刊例は建て前上矛盾のない完璧なものとして公布されることになる。

全體としては、刊刻された例に従うという點で郭渾も吏部も同じ方針であり、異なるのは「行過の例」についてどう考えるかという點である。郭渾の方では「行過の例」が存在することを前提とし、それらを刊例に取り込んで、新しい規準を確定していこうとしている。それに對して吏部の方では、比議・酌量は比議・酌量、つまり一回性のものであって、それらが「行過の例」となることは認めていない。とすれば、それらを刊例に取り込む必然性はなくなってしまう。それでは、該當する筈の刊例がありながら酌量によって處理されることがあるのはどういふことか、酌量によって處理された結果が事實上例として扱われるのはどう見るべきなのか、つまるところ「行過の例」は必然的に生じるものであって、何らかの對應が必要なのではないか。こうした郭渾の提起する問題點については、議論しようとした形跡がない。蓋し吏部としては從來の原則を堅持するという立場がまずあったのであり、そうした立場を取る以上、「行過の例」などというものが存在することを認めるわけにはいかなかったのであろう。結果的には吏部議覆が認められ、從來の原則が保持されることになる。

しかしながら、ここではすでに、例を簡素にして柔軟な處分を行うという本來の目的であつた筈のものはもはや問題にされず、既定の例をできるだけそのまま守っていくことに意が用いられている。「刪繁從簡」の則例編纂は、結果的には、例に拘泥しないようにという目的に資するよりも、編纂刊刻されたものを硬直化させるように働いたようである。そうであつてみれば、こうして定められた則例が、やがては實際の行政運営と乖離したものになることは容易に推測される。

ともあれ、ここで康熙十二年議定の處分則例に次いで、康熙二十五年の則例が刊發される。⑤ 上述のように、これは全面改訂ではなく、改正増添された例を刊増したもので、内閣文庫藏『六部續增則例』がこれに當たると考えられる。この時

の刊増以後、則例の刊發は當分の閒行われていない。康熙四十二年に書かれたと見られる陸海輯『本朝則例類編』自序は、例の中で天下に刊布されているものとして『欽定六部處分』『刑部現行』『中樞政考』『督捕則例』『吏部續增處分』を挙げ、『續増の一帙は康熙丙寅（二十五年）に定まり、此の後尙お部刻無し』という^⑤。五十四年十一月十五日の日附をもつ李珍輯『定例全編』自序は、同じく『六部現行則例』『學政全書』『中樞政考』『大清會典』を挙げ、ただこれらは國初崇德元年に始まり康熙二十五年で止まるものだとし、その後の例は「分布せる部冊」によって知られるとする。五十五年元日附の序をもつ鄂海輯『六部則例全書』は、處分例については「康熙十五年頒發（すなわち十二年議定）欽定處分則例」を主とし、「二十五年頒行續増則例」と「各年題定諸條」を附すとしている^⑥。康熙六十一年の張光月輯『例案全集』凡例に挙げる引用書目も同様のものしか探っていない^⑦。従って、處分則例に限って言えば、二十五年の續増則例以來康熙中いっぱい、部分的に刊發されることはあっても、まとまった編纂刊刻は行われなかったと考えてよさそうである。兵部の『中樞政考』、禮部の『學政全書』なども、康熙二十年代以降には長く重修されなかった見込みが強い^⑧。つまり、これらは一旦満足されるものが作られ、刊發された後には、一樣に手を加えられなかったと考えられるのである。

ただしその間、實務上用いられる例は、當然新しく増えたり改變されたりし續ける。これは上述の「行過の例」に限らない。皇帝の命令や認可によって正式に新たな定例となるものもある。そのため、康熙二十年代以後さらに増えた例を含めて、その時點で行われていた例の集積が實際の據り所となる。これらは基本的に關係各衙門における文書の集積として存在するのであるが、やはり第一章で見た幕友の秘本の則例版のようなものが作られて、一部の人々による現状把握の努力は常になされていた。

内閣文庫藏『^⑨六部考成現行則例』は、そうした現行の例を整理したものの一つと見られる。これは六部（兵部の後に督捕あり）に分けて卷數を區切り、詳細な目錄を附した整った體裁を取ってはいるが、鈔本であり、各所に傍點・傍線・書き込

⑩
 みを加え、作業の過程にあったことを示すものである。本文は、項目ごとに分けて見出しを附けた後に、「康熙七年八月内、吏部題爲酌復事、……」のように六部あるいは他の大官の題奏、または上諭を記したものと、「一、見行事例……」「二、新定事例……」「定例……」のように單に例であることを示したものとが入り交じって列べられている。日附を有しているものとしては、最も早いものは順治十二年正月十一日、最も新しいものは康熙二十年十一月内である。「世祖章皇帝時議定」など大まかな書き方がしてあるのを入れても、だいたい清朝の中國支配が落ちついてから後ぐらゐに定められた例と、起源は不明であるがともかく現に通用している例とを、康熙二十年末の時點で切って編集したものである。

この書には、規格・體裁ともほとんど同じ『新增六部則例』が附録されている。こちらは康熙二十一年から始まっているので、『增六部考成現行則例』の方が二十年で區切られたことは間違いないだろう。新增は二十二年五月までの日附をもつものを収めており、かなり短い期間で續編がまとめられたことがわかる。

これらの書が誰によって何のために編纂されたのか、すなわち六部内の官僚・胥吏によって部内の底本のようなものとして作られたのか、部外者によって個人利用のために作られたのか、坊刻によって賣り出すための原稿として作られたのかといった點は不明である。しかし、これがたまたま特別に作られたものでないことは、同様の鈔本が他にも見られることからわかる。東大東文研藏『新增更定六部考成現行則例』は、全く同様の體裁を取り、禮部・兵部が一巻ずつ増えている以外、卷數分けまでそっくりである。こちらは康熙四十二年十一月の日附をもつ例まで含んでいる。また、同所藏『新增六部題定現行則例』は、兵部以下のみを残本であるが、やはり同様のもので、康熙二十八年正月までの日附を含む。残本ゆえもっと新しい例がなかったとは斷言できないが、本文上の餘白に「二十九年十一月内改……」と注記した部分があることから、二十八年から二十九年にかけての間に一應完成されたものと見てよいだろう。卷數は前掲『增六部考成現行則例』と同じである。

内容・體裁が酷似している點から見ても、三者が無關係に編纂されたものでないことは間違いない。⁽¹⁸⁾このように、少なくとも一部の關係者が編集を繰返していることによって、現行の例が確定したものとしてではないにせよ、一應把握し得るものとして存在したのは間違いない。こうして編集された例が、抄寫されて出回っていた可能性もある。⁽¹⁹⁾しかしながら、六部とつながりをもたない一般の官僚・幕友には把握が困難であったことは十分豫想される。彼らの要求に應じて現れるのが、坊刻の則例集である。

(二) 坊刻本の動向

清代には、坊刻の則例集が數多く刊行されている。これらは私輯に係るものもあれば、官撰本の翻刻と見られるものもある。坊刻本は頒布するのではなく、販賣することを目的として刊刻されるので、その出版狀況は一般の官僚・幕友、あるいはその豫備軍に當たる人々の要求をよく反映している。

東大東文研藏『六部題定新例』所收の「讀例八則」によれば、康熙九年四月の時點で、六部の條例で坊刻に見られるものは、『皇清典畧』一書であったという。『皇清典畧』は未だ實見し得ないが、康熙五年までのものしか載せていないと言われていることから、この年か遅くとも次の年には刊刻されたものである。九年の時點ですでに古いと言われているくらいであるから、編纂して刊刻するまであまり長引かせるわけにはいかなかった筈である。これを除けば、次に古いのは當の『六部題定新例』十一卷ということになろう。

この書は康熙十二年七月附の禮部尚書龔鼎孳の序を有しているが、凡例に當たる潘敬撰「讀例八則」は九年四月附になっている。前節で述べた通り、康熙九年には處分則例が題定されているが、この時頒發された則例に基づいて刊行され

たものとするには、時期が早過ぎる。「讀例八則」には「一、例は時に因り宜しきを制す。凡そ沿革損益、月ごとに異なり歳ごとに同じからざる者有り。其の間或いは新更し、或いは復舊するに、如し前後迥異せば、則ち前條を節去し、如し新題止だ増改に屬さば、其餘は尙お舊例に依りて行い、全文未だ備わらずんば、則ち仍お前條を以て主と爲す。複見するも固より煩を好むに非ず、單行するも又た畧に渉るに非ず」とある。つまり、從來の例を集めて獨自に添削を加えたものである。また、「文は簡明を期し、故に複字間句は、畧や刪節を加う」とあるように、文にも手が入っている。従つてこの書は、潘敬の手に成る純然たる私輯本である。九年夏の時點で作られていたものを、十二年秋まで待つて刊行したとは考えにくいので、おそらく完成から遠からぬ時期に一度刊行され、龔序は再版される時に附されたのであろう。東大東文研藏本に附されている封面には、上部に「遵部頒行」と大書されているが、これは部頒本が出てから附けられたに違いない。いずれにせよ、少なくとも二回は増訂再版された形跡があり、康熙二十四年七月二十八日の日附まで現れる。

同じ康熙九年四月には完成していたらしい嵇永仁輯『集政備考』も同様の書であるが、こちらは編者が長年幕友を勤めた人物で、原資料として「部咨案驗」と「邸報中の章疏」を用いたことがわかる。つまり、これは第一章で扱った幕友の秘本が印刷刊行されたようなものである。この書に限らず、以下取り上げていくような私輯坊刻の各書は、編者の大半が幕友経験者である。この頃から、こうした坊刻本がいくらか刊行されるようになったらしいが、しばらくの間、あまり評判のよいものは出なかったようである。

康熙四十三年になって、陸海輯『本朝則例類編』が現れ、畫期的な書として迎えられた。陸海の自序では、「坊本の摭拾する所、一を聖けて十を漏らし、未だ大全を見ず」と言い、また「坊本の合刻は、既に部頒の各帙あり、復た六部の定例あり。殊に知らず、六部の定例の部頒の各帙に刊入せる者、十に八九を居むるを。一例兩聖せば、反つて眩亂を滋くす。茲に則ち部刻ある者は悉く部刻に遵い、部刻無き者は悉く部行に遵い、其の重複せる者は槩ね復た録せず」と言う。これ

によれば、従来の坊刻本は疎漏で、部頒の刊本と頒布されていない六部の定例とを、突き合わせもせず合刻したような非常に蕪雑なものが多かったということになる。

従来の諸書の缺點をあげつらっているからといって出来がいいとは限らないが、この書については實際に非常に評價が高かったようである。おそらく五十二年までに刊行された湯居業輯『本朝續增則例類編』自序は、従来の坊刻の則例集が散漫錯雑であって、読む者が常に檢索に苦しんだことを述べ、そこに現れた陸先生の『則例類編』の明確さを稱える。しかし數年たった今、新しい例が増えてきているのに、これを繼ぐものがないのを遺憾として、それまで自分で採録してきた例をまとめて續増としたと言う。五十四年冬季刊行の李珍輯『定例全編』自序は次のように言う。部刻の條例は康熙二十五年以來編纂されず、「部冊を分布」されるとはいえ、「未だ仕えざる君子」は見るよしがなく、坊刻本はあっても、簡略で不備であった。四十一年^(イ)になって陸君の『則例類編』が、次いで孫君の『定例成案』(孫編輯『定例成案合鑄』のこと)、湯君の『續增類編』が現れた。「三先生採輯の功、傳世不朽なり」と言う。つまり、四十年代に入ってから、定番とみなされるような編纂物が何點か現れ、坊刻本の水準が高くなったのである。康熙六十一年には、張光月輯『例案全集』が現れる^(ロ)。これはよほど評判がよかったと見え、何度も増刊されている上、後にはやはり別の編者によって續編が編まれている^(ハ)。雍正三年七月初四日の上諭では、坊刻の六部則例等の書の販賣を嚴禁するよう命じているが、實際に禁止が圖られたかどうか定かでない。確かに雍正中には新たにめばしい編纂物は現れていないが、乾隆初にはまた續々と現れる。實際に禁止措置が取られたにせよ、長續きしなかったことは明らかである。乾隆十年には『定例全編』の續編たる梁懋修輯『定例續編』が、二十四年までには『例案全集』の續編たる沈如焯輯『例案續集』が刊行されている^(ニ)。

康熙から乾隆にかけて編纂刊行されたこれらの書物は、いずれも特定の書肆が熱心に刊行した様子が見られる。前掲『六部題定新例』は、封面に「西河沿宛羽齋梓行」とあり、さらに「本齋精工刊刻一字不訛／出入關係大典與價本迥／異須

詳認宛羽齋招牌爲記」と枠で圍んで朱で印字されている。宛羽齋は『欽定刪繁從簡處分則例』も發刊しており、封面に同じ朱印字をもつ刊本がある。⁽⁸⁾ 精刻を誇るのとは別に異とするに足りないが、「出入關係大典」という字句をわざわざ入れているのは、あるいは政書の刊刻に重點を置いていたためかもしれない。この兩書はいずれも『催科正式』『莅任事宜』『告諭條約』の三篇を附録として賣り出されたことがある。⁽⁹⁾ 前二者は新任の州縣官のための案内のようなものであり、最後のは模範的な告諭の選集で、やはり州縣官の參考書といったものである。これによっても、この書肆が狙っていた購買層を窺うことができる。

『例案全編』は「京都瑠璃廠榮錦堂書坊梓行」とした封面を有し、李珍の自序が「謹述於榮錦堂書次」となっている點から見ても、専ら榮錦堂から刊行されたものであろう。しかも、この書の附録の『新增新例』は、『定例全編』刊行後に増えた例をまとめたものであるが、冒頭にその成り立ちと構成について榮錦堂主人の名義で斷りを附している。⁽¹⁰⁾ 同じ榮錦堂で刊行している『定例續編』は、編者自身も確かに『定例全編』『本朝則例』兩書を繼ぐという意を表しているが、敢えて『定例續編』と命名したのは、既刊の『定例全編』の續編として賣り出そうという書肆の販賣戰略が關係しているよう。編者の自序には、自分が個人的にこの書を作っていたのを、書肆の主人が見て、ぜひ公にするべきだと堅く主張したので刊行することになったとしている。これはある程度常套的な書き方ではあるが、榮錦堂は同じ頃に他にも『増訂刑錢指掌』などの政書を出していることから、出版できそうな同種の編纂物を搜していたのは間違いないだろう。

書肆がその刊行物の優秀さを宣傳することは、宛羽齋刊本でも見られたが、このように精確さを誇るばかりではない。この種の書物に附けられた封面によく唱われているのが、まず新しい例が出れば續々と刊刻していくことである。前掲『定例全編』の封面には「康熙五十四年冬季新刊」と記した後に雙行で「後有新例／按季增補」とあるし、吳江樂荆堂が出した『定例成案合鑄』の封面には、「後有新例成／案按季續刻」とある。實際、現在見られるこれらの書は、ほとん

どが後の増補を経たものである。あるいは巻末ごとに補刻をしたり、あるいは新しい巻を加えていたりして、再三に互る増補が行われているものも珍しくない。『定例成案合鑄』の蓬左文庫藏本などは、原本の後に「續増」を附しており、なお本来の續増の後に、再續・三續・四續・五續まで追加を重ねている。しかも再續から後は、各「續」の間のタイムスパンが一年程度という頻度である。言うまでもなく、これらの書は刻々と變化している例を、その都度把握してくれていることに意味があるのだから、最初に編纂されたままの形では、すぐに古くなってしまつて價值が落ちる。書物の壽命を引き伸ばし、買い手に安心感を得させるためには、増補を繰り返し、かつそれを宣傳する必要があつたであらう。封面に「○年新鑄」と記していることが多いのも、新しさが賣りものになつたからと考えられる。

どれだけの資料に基づいているかということも、宣傳の對象になる。これが重視されるようになるのは、康熙末になつてこうした書物が續々と刊行され、全體の水準が上がって差異を強調する必要が生じた結果と思われる。『本朝則例類編』の段階では、「奉部通行之新例」だけでなく「凡そ法司の奏讞の事疑難に渉る者」も採録したと記している程度であるが、『定例成案合鑄』になると、まず凡例の中で「向日部頒及び坊刻の諸例は、誠に炳然として觀るべしと爲す。但だ成案未だ備わらず、處分武職及び各部咨も亦た略にして詳ならず」として、本書が基づいた資料を列挙する。その上で封面にも、「一集 欽定六部處分則例 一集六部續增則例 一集刑部現行則例 ……」とこれを掲げ、「内部未經頒刻各例」「内部議覆及知照各省督撫咨文」「内部議定成案」「三法司疑駁比照援引改正諸案」まで記して採録の幅廣さを宣傳している。『定例全編』は冒頭に「定例全編所輯書目」として、『大清會典』『六部現行則例』『續增則例』『中樞政考』の官撰本の他に、『則例類編』『定例成案』『續增類編』の私輯本を、さらに「近年部議新例」「各督撫咨詢六部合議咨覆知照」を挙げ、最後に「候有新例按季補刊」とする。また、封面に「此書原本續增俱從幕府中參／考行世與坊間翻本訛刻不同」と印字するなど、資料の種類の多さだけでなく、出所の確かさを宣傳していることもある。

このような書物の盛行は、政府の方で例の編纂刊發を行わなかった、むしろ意圖的に抑制していた状況にあって、一般の行政擔當者が自腹を切つてでも例を把握し、利用する必要があったことを意味する。政權擔當者の方で一定の例の適用を課するという政策的意圖がなく、逆にその時々⁽⁸⁾の裁量の餘地を確保しておこうとしていたにも拘らず、官僚組織の方が例の周知徹底を必要とするようになったということである。結果的には、乾隆期以後、各省で條例の刊發が行われるようになり、相前後して中央各衙門でも各々則例を定期刊行するようになる。おそらくはこれによって、則例を集めた坊刻本は、嘉慶期に入ると急激に姿を消す。例外的によく出回ったのが、同治十年刊行の『欽定重修六部處分則例』⁽⁹⁾であり、この書に限っては光緒期にもなお再版されているが、それ以外の坊刻の則例集には、めぼしいものが見当たらない。元々こうした書物は、現役の官僚・幕友以外の購買層がほとんど考えられないので、官僚組織の上層部で編纂され各衙門に頒布される書物と争つては勝ち目はなかったであろう。

ただ、坊刻の則例集が盛んに行われた康熙末から乾隆にかけてもすでに、新たに刊行される坊刻の書物に大きな變化が生じてきている。『定例成案合鑄』⁽¹⁰⁾は、例の他に成案を採録することを賣りものにしていたが、その後『例案全集』『例案續集』のように、定例と成案の兩方を採録したと唱ったものが續く。それと同時に、乾隆期に入ってから、單に成案を集めた書物が急激に増える。少し遅れて、説帖集が成案集と並んで盛んに刊行されるようになり、以後この兩者は清末に至るまで刊行され續ける。しかもこれらの成案集・説帖集には、非常に大部なものが目立つ。單に則例集が賣れなくなつたというだけでなく、賣れなくなった則例集に替わつて、新たな需要が生じているのである。ここに至る過程について次に述べる。

(三) 各部則例の成立

康熙二十年代以來、雍正初年まで四十年近くの間、中央政府による則例の編纂は行われず、その時々には有効な例を把握していくことは、いわば現場に任されて放置された状態にあった。その後、雍正期に入って、再び處分則例が編纂され、乾隆期には各部則例が成立するが、この過程は、則例のみならず、國家編纂に係る法的書物全般の形式・制度の確立と連動している。

傳統的な成文法の中心は律であり、清朝は入關後直ちに律の編纂に着手している。しかし、康熙の終わりに至るまで、確定的な律はできなかった。順治律は杜撰の謗りが高く、康熙九年の改訂も不徹底、二十八年以來の改訂作業によって、四十六年に完成した律も、進呈はされたが頒發はされなかった。⁽⁸⁾ 雍正律編纂の契機となったのは、監察御史湯之旭の雍正元年七月十八日附の上奏であるが、これは實は「六部現行則例」について提言したものである。⁽⁹⁾ 彼は六部の現行則例が非常に重要なものであることを述べた上で、次のように言う。

但だ其の間、或いは重きに從いて輕きに改め、輕きに從いて重きに擬する者あり、先に行いて今停め、事同じくして法異なる者あり、未だかつて畫一昭著ならず、以て奸胥猾吏、往々にして例條を隱匿し、財を得る者は此の例を援き、財を得ざる者は彼の例を援き、任意駁查し、百般弊を滋くし、毎に結し易きの案をして結せず、白ぐべきの冤をして白げざらしむ。其の情形の詭秘、睿鑒を逃るるに難からん。臣聖明の此の弊を除かんと欲するを仰體するに、定例を畫一にするに如くは莫し。伏して乞うらくは、律例に諳練せる大臣を特簡し、律例館總裁を專掌せしめ、康熙六十一年以前の例、並びに大清會典をもって、逐條に互參考訂し、細心詳慎ならしめ、應に除くべき者は之を除き、應に復すべき者は之を復し、務めて情法允當なるを求むれば、事理みな宜しく、例款を畫一にせん。恭しんで聖裁を請

い、刊刻して天下に頒行して、共に見共に聞かしめん。臣再た請うらくは、嗣後應に雍正元年より起り、科臣をして毎年歲終に、年内の上諭、或いは舊例と相符する者あり、相符せずして永く著して例と爲す可き者あり、但だ暫行して而る後例と爲す可からざる者あり、逐一清冊を彙造して御覽に進呈し、律例館に發して、一併に纂修増入せば、舞文弄法の弊を杜ぐべく、治道において未だ必ずしも小補なくんばあらずと云う。

ここで再び、則例に相互矛盾があるという問題が取り上げられることになるのである。すでに述べたように、康熙二十五年の段階では、現在の則例に問題なしとして押し通すことになったのであるが、この時點ではもはや覆うべくもないところがあったのであろう。同じ頃に他にも同趣旨の上奏が行われている。湯之旭の提言の特色は、單に編纂し直すというだけでなく、毎年新しい例を整理して、システムティックに例の畫一を圖ろうという點である。

湯之旭の疏に對する反響は、雍正元年八月二十三日附の刑部等衙門尙書佛格等の疏に見える。ここでは湯之旭の疏を引用した後、康熙四十六年に進呈したものの頒發されなかった律の編纂について述べる。これは、先に原任廣西道試監察御史盛符升の「律例の分別せる者はこれを合し、新舊の符せざる者はこれを通じ、輕重の議すべき者はこれを酌し、務めて盡善を期せんことを」という條奏を受けたものである。九卿會議によって、見行則例を大清律條例内に載入し、滿漢の文義に食い違いのあるもの、あるいは律文内に本條がありながら例が重複しているものを刪除することを決定し、二十八年十月に作業を開始して、四十六年六月初二日に進呈した。これは頒發されず、次いで康熙四十七年から六十一年までの「新増定例一百一十五條」を現在纂輯しつつあり、その中に刪改すべきものがあれば、律例館總裁に審定させ、先に纂成したものとともに九卿に付して參酌考訂せしめている。現在、律例館にはすでに總裁・提調・纂輯等の官がいて修輯していることから、湯之旭の言う「大臣を特簡して律例館總裁を專掌せしめよ」というところは却下、上諭を奉じて遵行するものについては、雍正元年以後、毎年律例館が受け取って纂修増入することにし、湯之旭の言う「科臣をして年底に造冊進呈

し、律例館に發與して纂修せしめよ」というところは却下するように。以上のように佛格等は上奏し、大筋で認可された。湯之旭の疏は「六部見行則例」について提言したものであるにも拘らず、ここでは、律の編纂に引きつけて議論されている。律例と各部則例が明確に分離した清代後半の状態から考えれば、あるいは律と會典とを二分して、律に對する條例と會典に對する則例といった區分を想定する考え方からすれば、これは奇妙に見えるかもしれない。しかし、佛格等だけでなく湯之旭自身も、「律例に諳練せる大臣」を「律例館總裁」として例の畫一を擔當させよと、六部則例の取扱いを律例編纂擔當者に任せることを提言しており、佛格等の發想は當時にあって特異なものではなかったと考えられる。

そもそも、當時においては、則例という言葉がどれほど明確な範疇として用いられていたかという點からして疑わしい。湯之旭は前掲の疏の中で「今、六部現行則例、……或いは上諭に出、或いは廷議を採り、或いは閣部臺垣の條奏を允し、或いは督撫提鎮の具題を准し、頒行して案に在り」と言う。單にこうした決定形式だけに着目するならば、後に律の條例としてある程度固定した範疇をもつ例が、律と直接關係のない例と明確に區分されず、無造作に六部の則例と總稱されていたとしても不思議はない。もっとも康熙期の處分則例が、各部の處分規定を集成したものであったように、ここでは單に則例と言いつつ、各部の律本文に關わる規定だけを問題にしているとも考えられる。少なくとも佛格等の疏はそれを念頭に置いているであろう。この時點で進行中の律編纂作業は、律に「見行則例」を繰り込むことを眼目にしており、そうである以上、それらの則例は律本文に關わるものでなければならぬからである。

しかしながら、すでに律とその條例としてある程度固定していた範疇より廣い範圍の例を、律例館に總括させようという考えも、當時は存在したようである。雍正に入つて、長らく放置同然の状態にあった處分則例が再び編纂される時には、律例館と吏部・兵部の會同編纂が命じられている。雍正三年七月初四日の大學士等への上諭は次のように言う。^⑤

今、吏・兵二部の銓選處分則例は、刊刻遵行してすでに久しく、其の中前後互異するの處無くんばあらず。又、見

行則例は、未だかつて校刻せざる者あり。部内は抄白して査に存し、事に遇わば引用するも、外官は由りて知り得る無し。姦胥猾吏、因りて其の手を上下するも、亦た未だ定むべからず。今、律例館、律例を纂修して將に竣らんとす。吏・兵二部に著して、會同して銓選處分則例并に抄白條例をもつて、逐一細査詳議し、應に刪すべき者は刪し、應に留むべき者は留め、務めて簡明確切にして、以て永遠に遵守すべきを期せしめよ。

これによつて編纂刊刻されたのが『欽定吏部處分則例』四十七卷であるが、これが完成したのは十二年になる。しかもこれは出來が悪く、乾隆三年八月の御史陳豫朋の條奏により、重修されることになった。この時には、吏部の議覆により、吏部銓選處分則例が前に「律例館の纂輯に歸併」されたことから、「應に舊例に照らして」吏部が滿漢の賢能なる司官各二員を選んで、律例館提調・纂修等官と會同して編纂に當てることになった。これにより、前回の律例館と吏・兵二部の會同編纂も、律例館が主體となり、吏・兵二部の官が出向してくる形であつたことがわかる。十一月には選ばれた四人の司官が律例館に派遣されて、共同で編纂に取りかかる。このように、この時期には處分則例の編纂も、律例館が中心となつて行つてゐるのである。

そもそも、複数の衙門の管轄に互る例を總括しようという場合に、六部のような行政擔當衙門とは別の獨立した機關に委ねるとするのは、自然な發想であらう。先に、各衙門が定めた例に食い違いがあれば九卿等の會議に付すとしていたのも、同じ發想によるものであらう。ただ、九卿等は他に本來の職務を抱えており、こうした特殊な任務を繼續的に負わせるには不適當な面がある。律例館は各部と關わりのある法令をすでに専門に扱つており、しかも當時はまだ刑部に屬するものではなく、獨立した機關であつた。これに注目するのは、決して不自然なことではない。とはいえ、例えば會典館のような全く別の機關を新たに組織することも可能な筈である。現に、雍正初年に處分則例の編纂が提議された時には、單に滿漢大臣の中から「政體に洞達し、事務に諳練せる者」を選んで則例の纂修に當てよという案が出されてもゐる。それ

にも拘らず、律例館という既存の機關に委ねようというのは、律例館の主持の下に、中央政府における例全體を一括して掌握することを試みていたのだとも解される。

そこまで明確な企圖があつたかどうかはともかく、少なくとも以下のことは間違ひあるまい。雍正初期には、行政の現場は例が統一・集成されることを求めるようになっていたが、當時はまだ法的書物一般について、その形式も、範疇も、編纂方針も確定していなかった。律例でさえ、乾隆期までは、あれこれ體裁が變えられている。決まつた編纂方式がない以上、何か重要だと思われる點に着目して、それに合う方式を試してみるしかない。この時期、特に例の相互不一致が問題として取り上げられたため、例の統一を重視し、そのために都合のよい獨立した機關に任せることが試みられたのであろう。そして結果的には律例館が、從來より幅廣い任を負うことになった。とはいえ、これも長期的に見れば、試行錯誤の一端に過ぎなかった。

律例館に司官を派遣してから間もなく、乾隆四年二月になって、吏部の方から次のような主張がなされる。^(四)

臣等伏して思うに、臣部の毎月銓選は、頭緒繁多にして、降罰處分、科條錯出す。案件を辦理するに遇うごとに、多く例内並びに正條なく、往々にして援引比照する所なきあり。必ず須らく現行の成例并に歷年の稿案をもつて、逐細核對して、方めて能く畫一なるべし。若し臣部の堂官、時に督率を加え、互參考訂し、損益を斟酌するに非ずんば、遺漏舛錯の愆を免れ難し。其れ律例館委する所の纂修各官は、臣部の事宜において、素より歷練せるに非ざれば、未だ周知する能わず。若し年を経、月を疊ね、諮訪採擇せば、則ち又未だ書を成すに易からざらん。

そこで、「臣部の應に修すべき則例」については、全面的に吏部に委ねることを請願する。つまり、吏部で訓練を受けた者でなければ勤まらないとして、律例館で纂修すること自體を否定してしまうのである。約九年を費やして作られた雍正十二年の處分則例が、杜撰とされてすぐに再編纂を必要としたことも、この吏部の議論に説得力を與えたであろう。請願は

直ちに乾隆帝の硃批によって認可される。その結果、乾隆七年に『欽定吏部處分則例』四十七卷『銓選滿官則例』五卷『漢官則例』八卷『滿官品級考』二卷『漢官品級考』四卷全六十六卷が完成する。おそらくは、こうした動きの一環として、律例館はその後刑部の所屬となる。

このようにして、乾隆期以降、六部から獨立した機關が各衙門の例を統括するという試みは放棄される。縦割りの官僚機構に任せることになると、衙門間の例の不統一を解決するには不適當な面が残るであろうが、少なくとも一つの部の業務の範圍内では、その部に例の編纂を一任した方がましであるという實例が示されてしまった。いわば、六部全體の例を外部から統括しようという企てが、縦割り行政の實務の論理に負けたのである。これより後、「六部處分則例」という名目は基本的に見られなくなり、處分則例は文職の『吏部處分則例』と武職の『兵部處分則例』とに限定される。つまり、處分則例については、完全に吏・兵二部の處分則例に歸すのである。律も乾隆六年の上諭によって、その本文は改訂されることが定められ、その條例は確かに「刑部の則例たる性格のもの」となる。

こうしたいわば則例の分離獨立は、乾隆期頃から廣く見られる。『戸部則例』は乾隆二十六年に貴州巡撫周人驥の上奏がきっかけとなり、吏部等部の例に照らして新たに編纂刊發されることになったもので、四十一年に最初の版が完成している。『戸部則例』に收録されている例は、戸律と違うのはもちろんのこと、『吏部處分則例』の戸部關係部分に收録されている例とも性質が異なる。處分則例が、あくまでも具體的な處分、すなわち公罪・私罪の別、罰俸や降級の數などを明記しているのに對して、『戸部則例』の方は處分に關わらない條文が多いこともさることながら、たとえ處分に關係する條文であっても、單にこれこれの場合には題參するなどと記すに止まり、具體的處分については觸れない。以後刊發される『禮部則例』『工部則例』などもそうである。處分に關わらない則例は、分離して各部が獨自に刊發するという體裁に變化するのである。

兵部の則例について言えば、こちらはその後さらに分割が行われる。吏部が文官の人事を擔當するのに對して、兵部は武官の人事を擔當するが、兵部は吏部とは違つてそれ以外の重要な業務が少なくなかった。兵部の則例に當たる『中樞政考』は康熙十一年以後、しばらく編纂が確認されないが、乾隆七年にはまた編纂されている。⁽²⁰⁾これは處分規定もそうでないものも同時に載録するものであったが、嘉慶二十年になつて、『中樞政考』から處分規定だけを分離して編纂することが奏請・認可されて、『兵部處分則例』が生まれることになる。⁽²¹⁾つまり、『中樞政考』から『兵部處分則例』が分離獨立したのである。この分離は、單に兵部全體の規定を内容別に分割したということではない。武選・車駕・職方・武庫の四司の則例を集成して『中樞政考』とし、武職の議叙・議處を專掌する職方司一司の則例を『處分則例』とするというように、部内の縦割り組織に従つて分割しているのである。⁽²²⁾

則例の刊發に關して、乾隆期に現れるもう一つの變化は、定期的な編纂刊發が慣例として定着することである。律例の五年一次編纂の慣例は、乾隆十一年に始まり、『戸部則例』は、最初の告成時に、刑部律例館の例に照らして五年一次の編纂を定めている。⁽²³⁾以後、各部の則例がそれぞれ編纂刊刻されるようになると、それらは概ね五年一次・十年一次といった定期的編纂刊刻を建て前とするようになる。⁽²⁴⁾もっとも建て前は建て前であつて、嚴密には實施されないことが多いが、ともかく乾隆中には、各部で獨自在則例の定期的編纂刊刻が行われるという制度的枠組みが確立し、以後この方式に則つて各部の則例が刊發され続けることになる。

また、定期的編纂の度に、その中で例の畫一が期されるようになる。このことが律例において明定されるのは、乾隆三十一年の奏疏によつてである。⁽²⁵⁾『戸部則例』も、遅れてではあるが、同様の編纂方針を明記するようになる。⁽²⁶⁾先に挙げた雍正元年の湯之旭疏は、則例を毎年整理することを提案して却下されていた。ここに及んで、湯之旭の提案ほどにはシステマティックでなく、また各部が散發的に始めるといふ形ではあるが、新しい例と從來の例との矛盾は、定期的に解消す

る道が開かれるようになった。これで少なくとも各則例の内部では整合性が保たれることになり、増えたり變更されたりした例にも一定の秩序が與えられることになった。

こうして、各部がそれぞれに、則例を定期的に編纂するという體制が確立する。もちろん問題は残った。まず、ほぼ完全な縦割り組織に應じて編纂される體を取るため、各部の間の不一致は統一されにくい。しかし、縦割り組織を越えた例の統一が挫折を見た結果、こうした方式になったことは、すでに述べた通りである。また、定期的編纂と言っても、編纂時に新しく例が規定されるのではなく、前回の編纂以來、五月雨的に出された新しい例を、後追いする形で整理するという方式によるため、編纂と編纂の間には常に矛盾が存在し得る。しかし、それはすべての法の存立の基礎が皇帝の意志に存し、「同じ皇帝の特定の意志は一般的な意志を破り、新しき意志は古き意志を破る²⁶⁾」という原則が變わらない以上、どうしようもないことである。この體制は、行政の現場の要求に即して、相當の完成度に達したものと見ることが出来る。

各部則例が行政運営の據り所としての地位を低下させていくのは、やはり行政運営の形態そのものが變化することによる。まず、據り所となるべき規準の密度が更に上がるという問題がある。これは各部則例が確立した乾隆期にあって、すでに顯著になってきている。最も先鋭的に現れるのは刑名案件に關するものである。先に述べたように、この頃から坊刻の則例集が廢れ、成案集・說帖集が盛行するようになる。乾隆期以降、特に成案が強く希求された理由としては、「刑部が條例を精密にすることによって、解釋の畫一、恣意の排除、適用の嚴密を推進したから²⁷⁾」という指摘があるが、この點は必ずしも刑部取扱いの事柄、すなわち刑名案件に限らない。康熙期の「刪繁從簡」の方針にも拘らず、處分則例が現實に繁密の度合いを増していったように、例の精密化は行政上の他の業務にも共通の問題であった。また、例の適用の嚴密が官僚組織の末端に至るまで必要となっていたことは、すでに見た通りである。縦割りの官僚組織による則例の定期的編纂刊發は、外省における條例刊發とともに、そうした状況を事實上認め、制度的對應を行ったものと考えられるが、その時

點では、すでに則例・條例だけでは濟まされない状態に至っていたのである。その意味で、乾隆期以降、大部の成案集や説帖集が坊刻によって盛んに出されるのは、民間の書肆がすでに先じて時代の要請に對應していたものと言えよう。

ただ、このように則例・條例のレベルを越える煩瑣な規程が大量の印刷物として刊行されるのは、刑名案件に限られると言ってよい。蓋し錢穀のような他の業務に關しては、個別性・地域性が強過ぎるため、細かい事案に關しては、廣く一般の參照に供するのに向きだからであろう。例えば、ある省である時期に行つた捐納の内訳などは、近い時期にその省で同じ様な業務を手掛けようという者には是非とも必要な情報であろうが、そうでなければほとんど價值はあるまい。錢穀業務に關する詳細な資料集が、幕友の秘本としては少なからず存在するにも拘らず、幕友の秘本に止まっているのはこのためであろう。従つて、錢穀案件に關しては、ある程度以上の參照すべき規程は、基本的に當事者の周邊で收集していかないことになる。

いずれにしても、こうした煩瑣な規程の重要度が増していくと、則例・條例の相對的な地位が低下するには違いない。ただし、このことは各部則例の存在意義を揺るがすものではない。律例や則例はあくまでも基本線として必要であり續けるからである。各部則例がその役割を終えるのは、行政運営の基本線としての機能を擔いきれなくなった時である。律例や各部則例は、行政機構の形態を枠組みとして形式が定まった。従つて、その枠組みからはみ出す事柄については、また別の範疇を準備せざるを得ないことになる。清代後半、新しい特殊な業務が現れ、行政機構にも變化が及ぶようになると、律例・則例の系統とは別に獨立した章程が盛んに作られるようになる。獨立した章程という形式自體はそれ以前からあるが、その重要性は比較にならない。こうしたものが重きをなすようになると、法的書物の形式全體が變革を餘儀なくさせられることになる。

清朝の段階では、各部則例に次ぐ新しい法的書物の形式が確立するには至らなかった。よく言えば機動力のある、悪く

言えばその場その場の都合に合わせてばらばらに定められた章程を、またもや整理・把握しながら適用している状態で終わる。清最末期、光緒三十四年に出版された趙彬輯『欽定章程類纂』という書物がある。⁽²⁸⁾これは、清末新政期の諸變革に伴って出された新しい章程を集め、政務・警務・學務・商務に分けて編纂したものである。表紙裏には、「此の章程、光緒二十七年より起り、三十四年八月に至りて止まる。再た一二年間をこえて、當に仍お類を按じて欽定章程を續出し、誤またざるべし」という廣告が附されている。これは康熙後半以降盛んに出された坊刻の則例集と全く同類のものを、新定の章程について作って賣り出したものである。これは一旦確立した制度的枠組みが無効になり、なおかつ新しい枠組みが成立していない過渡的状況をよく表しているよう。

結 語

清一代を通じて、行政運営上の例は増え続け、増えた例は行政の實務擔當者によって隨時把握の試みがなされ続けた。例が増え続けること自體は少しも異とするに足りない。行政上の規則が新しい状況の到來によって増添・變易を要するのは當然のことであるし、刑事法のようなものでさえ、事案の具體的特性に對應して、新たな細分化した法が不可避免的に生み出されていくという、⁽²⁹⁾近代以前の中國法全般に内在した問題もある。例が増加してゆくことは、ほとんど超歴史的状況と言ってよからう。しかし、清代において特徴的なのは、中央政府から末端の州縣に至るまで行政擔當者全體によって、そうして増加し細分化した例を収集・整理・把握してゆく努力が常になされ、最終的には官僚組織による事業として制度化されるに至っていることである。

このことは、増えた例・變化した例を嚴密に適用する必要があったことを意味する。例の嚴密な適用が、官僚組織内部

の機構運営によって強いられるものであったことは、州縣のような官僚組織末端の實務擔當者によって熱心に収集された例の多くが、省上層部や中央政府からの通達であったこと、省上層部や中央各衙門によって實際に厳しい監査が行われていたことから明らかである。すなわち、行政の現場での實際の行動についてはともかくも、少なくとも書類上の事務に關しては、高度に集權的な統制機能が働いていたということである。

實際、清代の官僚組織はその内部の連絡關係において、極めて密な運営を實現させていた。一つ一つの決定の過程においては、恣意を廢した客觀的な規準によることが、相當嚴密に行われていたと言つてよいだろう。客觀的規準とは、明定された法に限らない。上位者を納得させ得る説明がつくということである。擔當者を制約していたのは、常に上位者からの批駁であつた。州縣は言うまでもなく、外省の最高責任者たる督撫すら、六部から批駁されないように心掛けていた。君主獨裁制においては、批駁されないのは唯一皇帝だけである。こうした制御機能が働いていない限り、官僚組織全體が自發的に例の把握に努めることは考えられない。

逆に言えば、例を隨時把握する試みが廣範に見られない、例えば明代前半のような状態にあつては、このように嚴密な統制機能は働いていなかったと考えざるを得ない。いつどのような變化の過程を経て、清代を通じて見られる強力な統制機能が生まれたのかは、今のところ明示し得ない。ただ、明末張居正以後、考成法體系の展開によって、客觀的基準に基づく強力な官僚機構統制が指向されたことが指摘されているように、明末の危機的状況における體制の變化と、清朝の明制繼承のあり方が一つの晝期をなしたという豫想は抱いている。

ともあれ、則例、省例、あるいは外省刊發の條例集といった清代獨特の法的書物の形式は、上記のような構造から生まれたものであるため、官僚組織とその統制關係に即した形式を取るようになった。また、これらの書物は、その時々の皇帝の意志が最優先されるといふ當時の行政運営上の原則により、行政運営過程で一つ一つ生じた例を後からまとめるとい

う方法を取らざるを得なかった。つまり、始めに行政があり、それを後追いつける形で編纂作業を行うしかなかったのである。このことも、こうした法的編纂物の官僚組織に密着した形式を規定するものであったろう。しかし、これらの編纂物は、このように規定された条件の下では、非常に整備された形式・編纂制度を獲得するに到っている。當時の君主獨裁體制を擔う機構の中で、これに適合しこれを支えて完成の域に到ったものと評價することができよう。そのため最終的には、同じ機構と運命を共にせざるを得なかったのである。

註

本稿で用いた史料は、正確な書名が明らかでなかったり、元々定められていなかったりするものが少なくない。本稿で引用する際には、一概に収蔵されている圖書館の目録・カードに従うこととする。書名が不適切であったり、誤っている場合も間々あるが、適切な書名を定めることができなかったり、そもそも書名をつけること自体が困難な史料もあるため、すべてを正すことは不可能だからである。圖書館によって異なる書名で収蔵されている場合は、適宜一つを選び、残りは註に記す。同一の圖書館に同じ書名で異なる史料が収蔵されており、編者名その他で區別し難い場合は、當該圖書館の分類番號を附す。このように問題の多い史料を数多く利用する關係上、文獻目録を附すべきであろうが、現在、解題を附した目録を別途作成中であり、後日發表する豫定である。

(1) 大抵の研究入門書類には、いくらかの紙面を割いて取り上げられているが、あまり踏み込んだ説明はなされておらず、概ね『清國行政法』第一編「清國行政法ノ淵源」第二章「成文法」第二節「法典以外ノ成文法」の第一款「則例」・第二款「省例」・第三款「其他ノ成文法」で述べている範圍に止まる。專論に至っては皆無に近いが、瀧川政次

(2)

郎「戸部則例考」(『社會經濟史學』一三二)、寺田浩明「清代の省例」(滋賀秀三編『中國法制史—基本資料の研究—』(東京大學出版會、一九九三年)所收)がある。前者は書誌學的な解説だけであるが、後者は詳細な書誌解題に加えて、省例の法的性格を論究したもので、清代の他の法的編纂物の性格を考える上でも極めて示唆に富む。この種の編纂物を扱う際には、第一に参照すべきものである。また、Thomas A. Metzger *The Internal Organization of Ch'ing Bureaucracy*, Harvard University Press, Cambridge and Massachusetts, 1973 は、政治文化に引きつけた研究であるが、こうした法的書物の官僚組織における位置づけを知る上で極めて有用である。

滋賀秀三「清朝の法制」(坂野正高・田中正俊・衛藤藩吉編『近代中國研究入門』(東京大學出版會、一九七四年)所收)三〇六—三〇七頁では、則例・省例等を「先例を集成した編纂物」とし、「ここに適當な言葉がないままに「先例」と稱したものは、そのソースを論ずれば、皇帝の上諭、臣下の立案に對する皇帝の裁可、中央から地方への通達、地方からの同に對する中央の回答、また各省で總督・巡撫が管内に發する通達・回答等、王朝的官僚機構の中で常日頃無數に生み出されて

- ゆく公文書である。そのうちから、編纂物の趣旨から見て重要と考えられるものを選び、それを、あるいは日附をとったままの節要文として、あるいは内容を取って條文調に書きあらためて、これらを編列して一書となすのである。」とする。
- (3) 佐貳官や首領官も直接に正印官を補佐する業務を行うものではない。Tung-Tsu Chu Local Government in China under the Ch'ing, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1962, pp. 9-13 参照。
- (4) 宮崎市定「清代の胥吏と幕友」(『アジア史論考』下巻、朝日新聞社、一九七六年) 参照。また、胥吏と幕友の日常業務については、Chu 前掲書 pp. 36-55, 93-113 参照。
- (5) 官僚組織内における文書作成の際、根據として何を援用できるかは特に限定されていないが、實際には、律・會典の他には過去の公牘、及びそれに基づいた官製の法的編纂物以外のものが援用されることは稀である。經義・禮・慣習の援用については、滋賀秀三『清代中國の法と裁判』(創文社、一九八四年) 第五章参照。地方志が引用されていることもないわけではないが、公牘の記録が失われていたなど(京都大學人文科學研究所藏『錢穀精騎』第三冊所收の育嬰堂運営費用に關する稟、本稿一七二頁引用の司詳に引く象山縣詳など)、よほど特殊な場合に限られる。
- (6) もちろん、外省文官系統に限っても、ここに挙げた文書往來の形式がすべてではない。しかし、現在見ることでできる史料に頻繁に現れる形式としては、概ねここに挙げたものに盡きている。以下の行論では、これらの文書とその往來を中心に扱っていく。
- (7) Chu 前掲書 p. 114 参照。
- (8) Chu 前掲書 pp. 77-79 参照。
- (9) 例えば、蔡申之輯「清代州縣故事」(『清代州縣四種』文史哲出版社、一九七五年) 所引の「各行事件」に、「卷宗務要整齊、片紙隻字、須要粘連卷內、此層飭令該房辦理、不必自己經手」とあり(三八頁。なお「自己」とは長隨を指す)、汪輝祖『佐治藥言』「檢點書吏」への無名氏の註(「入幕須知五種」本に載録)に「衙門公事、全憑文案、平時宜令書吏將所辦稿件、挨順年月粘卷、隨時呈閱用記、一案既結、鈐印歸檔」とあるなど。また Chu 前掲書 pp. 42-43 参照。
- (10) Chu 前掲書 pp. 41-42 参照。
- (11) 前掲「清代州縣故事」所收の「各行事件」「公門要略」などに、具體的な手續きが散見される。例えば「凡俗常稿套、必須送師爺核定、有師爺圖章爲准、核定後、再送官判行」(三五頁) など。
- (12) 道光三十年八月初十日、咸豐元年正月廿九日、咸豐七年十一月卅日の日附をもつ。そもそも衙門の中に保管されているべき原文書が、こうした冊子の中に挟み込まれていること自體おかしい話であるが、おそらくは閱覽した後の戻し忘れであろう。冊子に寫されている事案・年月・場所と關係の深いものばかりであることから、後から無關係なものが紛れ込んだとは考えられない。
- (13) 同治八年十二月十五日に長山縣が濟南府から受けたという札には「十一年九月補抄」とあり、後から書き足したことが明白なので對象外とする。補抄の時期は第八冊の長山縣受領の時期に含まれ、問題はない。宣統『山東通志』國朝職官による限り、該當する知府・知州縣に同じ人名は二つとなかった。署印官の可能性もあるわけであるが、これについては調べない。
- (14) 發信者・受信者・日附は以下の通り(現在挟み込まれている順による)。青州府→壽光縣(咸豐七年十一月卅日、道光三十年八月初十日、咸豐元年正月廿九日)、青州府→臨淄縣(同治二年二月初三日、同治元年十二月十七日、同治二年二月十六日、同治元年十二月十四日、同治二年二月初三日、同治元年八月廿六日)、署武定府→青城縣(同治六年十一月初十日、同治六年十二月十一日、同治七年閏四月廿六日、同治七年六月廿九日。最初の一紙だけ咨の形式を取る)、山東巡撫→長山縣

(16)

(同治十年十月初七日。この一點だけ宛先など一部を除いて全文印刷されている)、武定府→青城縣(同治七年九月二十日)。

例えば、武定府から青城縣に宛てた札の一つは、次のような形態になっている。まず、全體が二つの部分に分かれ、別々の紙に書いたものが左右に列べて糊附けされている。左側の方が札の本體で、横長の紙の最初の四分の一は、中央や上寄りに「札」と一字書かれているだけである。次の四分の二を使って以下のように書かれる。

欽加道銜署武定府正堂張 札青城縣知悉案蒙

濟東道札開同治六年九月初三日准

按察司咨同治六年八月初九日奉

巡撫部院丁 案驗同治六年七月二十五日准

刑部咨山東司案呈所有前事等因相應抄單行文該撫轉

行青州副都統遵照辦理可也等因咨院行司移道到府蒙此合行

札飭札到該縣即便欽遵查照辦理毋違此札

計粘單一紙

最後の四分の一部分の中央に「同治六年十二月十一日」と日附がある。この日附の上と、糊附けた紙の継ぎ目の上に正印が押されており、「札」字の上など數箇所に朱筆で書き判がしてある。

この札は、刑部山東司が準備したある案件について、刑部から山東巡撫に通達し、巡撫→按察司→濟東道→武定府と順送りにされてきたことを、さらに青城縣に通達するというものである。通達される内容は、五行目に「相應抄單」とあり、最後の行に「計粘單一紙」とある。「單」に書かれているのであるが、この「單」に當たるのが右側の方の紙である。つまり、送り狀に當たる札の右側に、別紙が附されているという形になっているのである。別紙の方は、普通に紙いっばい使って書いてあり、「謹/奏爲應發陝甘三省人犯道路梗阻擬請酌量變通改發添摺奏祈/聖鑒事……」で始まり、最後が「……等因同治六年六月/二十日具奏奉/旨依議欽此」となっている。これは處理済みの

上奏文を寫す時のごく一般的な書式である。上奏者の名は記されていないが、文中に「臣部」とあることから、刑部の奏摺であることがわかる。

この文書には、青城縣で受け取った後に附け加えられたとおぼしい書き込み等がある。まず、署武定府の職銜の左上に「刑」、日附の左に「十六」と書き添え。さらに附箋が附いていて、「着刑房照抄一本送內備查單十九日送內遵切々/十二月十六日」とある。おそらく「刑」字は刑房の管轄として分類されたということ、「十六」は受け取った日附である十二月十六日であろう。受け取りの日附の上などに小さい朱印が捺されているのは、衙門内部使用の認め印であろう(前掲「清代州縣故事」には「官(之)圖章」「師爺之圖章」を用いることが言及されている)。附箋は、刑房に命じて十九日まで、三日の期限で寫しを一部作らせ、内衙に送らせるよう指示したものである。『通行通飭』に挟み込まれている他の原文書にも、同様の書き込み・附箋が多く見られる。清代州縣故事「所引の「各行事件」によれば(三四三三頁)、上司から來た札飭など到來文書は、門房が開封し、長隨が目を通してから官僚に見せ、受け取りの日附を書き込んで、「内號」の章子(『通行通飭』に挟み込まれた原文書中に實際に見られるものがある)を押す。それから内容によって錢穀か刑名の幕友のところへ送り、そこで處理して「粘單」して送ってきたものを、號件處に送って掛號、門房から外衙に送る。「公門要略」では少し違って、まず開封は門房、簽押處、もしくは官僚目が行う。官僚が見た後、簽押處から刑名・錢穀の幕友に送る(逆のこともある)。受け取りの日附は官僚もしくは簽押が書き入れる。幕友から總管(ないところもある)を通して掛號處へ、さらに簽押處へ送り、外衙に發する。いづれにせよ、開封を始め、まず内衙で處理してから外衙に發するのであり、日附を書き入れ、官僚・幕友が目を通してから、登錄した後、外衙に發するという主な流れは同じである。

(17)

これと突き合わせてみると、上の文書は次のように処理されたものと考えられる。官僚が目を通した時に「十六」の日附が書き込まれ、圖章が押された。それから幕友のもとへ送られ、幕友が見て刑房への指示を書いた附箋を附けた。『各行事件』にいう「粘單」というのは、この附箋のようなものではないかと思われる。その後、外衙へ發出する前に掛號處か門房で分類して「刑」字を書き入れ、外衙の刑房へ送ったのであろう。この時刑房の胥吏に命じて、複寫して内衙へ送らせたものが、この『通行通飭』の原稿になったのであろう。わざわざ附箋で指示しているところを見ると、通達されてきた全文書が機械的に複寫されるわけではなく、原文書に目を通して必要と判断したものだけ、特に複寫を命じていたのかもしれない。

例えば、註(16)の原文書と、それを書き寫したものとを比べてみると、まず原文書の左側の紙、つまり札の本體が、冒頭の「札」字を除いて全文筆寫され(ただし「計粘單一紙」は日附より後ろにまわっている)、その後右側の奏摺が寫されている。附箋と後からの書き込みは概ね無視されているが、受け取りの日附だけは「十二月十六日青城奉文」と丁寧書き直して餘白に記されている。

(18)

例えば、東京大學東洋文化研究所藏『札稿』は、やはり主に六部からの通達を伝える札を、ほぼそのまま寫したものである。札の發信者は濟南府と布政司が大半を占める。受信者は不明のものも多いが、明記されている限りでは、臨清州と濟陽縣だけである。臨清州宛と濟陽縣宛とは、道光二十三年後半あたりで入れ替わっていて重複していない。札以外に濟陽縣が發信者となった告示等下行文書が數點含まれており、冊子の末尾に一件だけであるが濟南府から濟陽縣に宛てた札の原文書が附いている。編者は道光二十三年秋頃に臨清州から濟陽縣に移った者と推測されるが、署印官の可能性も含めて、臨清知州から濟陽知縣に移った官僚ではなさそうである。布政司から「署臨清州史牧」に宛てた札があり、濟陽縣の告示の一つに「署濟陽縣正堂加十級紀錄

十次張」とあることから見て、それぞれ別の人物が官僚を勤めているのがわかるからである。兩者の間を移動した幕友と考えるのが一番自然であろう。公牘の出所がごく限られていること、必ずしも整った體裁を取っていないことは、やはりたまたま雇われた衙門の文書に基づいて、個人が少なくともごく内輪の利用を目的として作られたことを示している。

(19)

註(16)の文書で言えば、第二行に當たる部分が缺けて、「本道札開……」などで始まるもの、第四行に當たる「巡撫部院○案驗……」などで始まるもののように、本來の札の冒頭部分を様々な程度に切り捨てたと見られる形のものである。札によって送られた形跡を残さず、いきなり六部の咨や奏摺の形で始まるものもあるが、これらは別紙相當部分だけを残して、他をすべて切り捨てた形と見ることができると、周知のように、定型化した公牘は構成が決まりきっているもので、「査……」で始まるなら、その案件を分析・検討した部分、「嗣後……」で始まるなら、以後取るべき措置を講じた部分と見てまず間違いない。

(20)

極端な話が、相當に長く冗漫な文書であっても、これらの語に目星をつけて流し読みすれば、要點は掴めるのである。そのため、原文書をほぼ全文書き寫した體裁を取っていても、「嗣後」の字だけ少し大きく書いてあったり、「嗣後」以下だけ句讀が切ってあることさえある。

(21)

「吉水縣民王祥雲具報伊母李氏被王者明等致傷身死一案驗訊拏辦實情並請將王者明等分別押發提審由」及び「前案稟撫臬兩憲」なお、吉水縣の稟には、他にも「七憲」「府憲」などと附記したものがある。

(22)

最後の六件も直接取材した蓋然性が高い。というのは、この冊子は目錄を有しているのだが、これらは目錄に採られていない。おそらく一旦編集して清書した後、まとめて附け加えたものであろう。六件とも寧都州のもので、稟三件の他に詳も三件含んでいる。年代も、他のものがせいぜい光緒二十年代の始めぐらいまでしか扱っていないのに對して、光緒最末期から宣統にかけてと斷絶している。つまり、この部

分だけ孤立した塊になっているのである。孤立した一時期について単一の衙門が発した文書のみが採られているのだから、その衙門から材を取ったと考えるのが自然であろう。

- (23) 「署龍泉縣王令祖彝附稟教堂買產應于稅契時探詢明確並照錄契據三分々別申送存查請通飭由」。

- (24) 第四節で述べるように、『雜案冊』には「樸項」と題した冊子が六冊含まれており、内容は様でない。番號や注記が附けられているものもあるが、單に「樸項」としか書いてないものも二冊ある。ここで挙げたのは、そのうち「題換印信詳」に始まる詳稿を集めたものの方である。

- (25) 「泰和縣詳小販私鹽拒捕文武疎防及二參各職名請參府簽」、「署事官卸事後六年後復奉委署先後接扣參限」附載の「前件奉府簽駁頂覆」など。

- (26) 『治民政稿』は他にも按察司の詳を集めた「司詳樸錄」を含む。

- (27) 例えば、『錢穀聖要』交代・交代總例の第一條や交代・遲延の第一條が、乾隆六十年と嘉慶の『欽定吏部處分則例』卷八離任に現れたり、倉庫・庫貯の第一條が、嘉慶七年の『欽定戶部則例』卷十九庫藏に現れるなど。ただし、細かい字句の異同はある。

- (28) つまり、戸律・倉庫・庫秤雇役侵欺に見えるということ。

- (29) また田宅「典賣田宅」の第一條は、「戸例」と注記しており、行を換えて一字分落とし、「此條係乾隆十八年浙藩司奏定准……」と書き添えてある。この註から、特定の注釋書が少なくとも出典の一つであったことがわかる。

- (30) 寺田前掲論文六八〇・六八九頁参照。

- (31) 寺田前掲論文六八六・六八九頁参照。

- (32) 題名から考えて、『大清律例全纂』『大清律例彙纂』などが推測されるが、確認し得なかった。

- (33) (a) と (b) とはいずれも『中國史學叢書』三編に採られているが、どちらの提要も(兩者とも劉兆祐氏による)このことには觸れていない。提要自體明快さを缺き、(b)の提要で「兩院會奏」を「此據理藩・

都察兩院檔案也」とするような甚だしい誤りもある。また、おそらく(a)(b)を指すと思われるが、『清國行政法』引用書目録に「錢穀聖要 十卷 寫本」「度支津梁 二十卷 寫本」とあり、「右二書俱ニ福建省ノ纂輯ニ係リ戶部則例ヲ本トシ之ニ同省其他ノ成例ヲ添増セルモノニシテ其內容甚相類ス唯後者ノ收ムル所前者ニ比シテ更ニ豐富ナルヲ見ル未タ刊本ニ接セス」と注記する。(b)は不分卷であるが、全二十冊であることから二十卷としたのであろう。福建省の纂輯であるというのは、省のオーソリティーによる纂纂を意味しているとするれば、まず確實に誤りであるし、戶部則例を本にしているというのも不正確であるが、兩者が酷似していることは指摘されている。

- (34) 原本の目録には「解文」とあり、影印本の目録もそれを探っているが、内容からして「解支」が正しい。

- (35) (a) 征收・起解司庫錢糧より以下の各細目。

- (36) (a) 市廛・奉東黃豆、運米(木の誤り)出水、武平鐵擔の各細目。

- (37) 年號を有するもののみ。例えば「二十五年」とだけあるなど年號が不明のものもあるが、一々考證できないので、取りあえず外した。

- (38) 清書の過程で字句を間違えるのは免れ難いこととはいえ、(a)には不注意な書き間違いが多すぎる。「奏改」とすべき所を「奏政」、「吏」とすべき所を「支」などと字形が似ているだけで意味の通らない字にしてしまっていたり、細字の注記にすべきところを本文と同じ大きさの字で續けて書いてしまっていたりという類で、特に「運木出水」を一貫して「運米出水」と誤っているのは、もとの省例に當たっていたならばおおよそあり得ない間違いであり、すでにできあがっていたものを機械的に寫したものであることが窺われる。もっとも筆跡が最低二人分見られることから、手分けして寫したものであることは間違いないし、原編者が原稿を作った後で人を使って清書させたという可能性もあるが、他の寫本の底本となったとしてはお粗末に過ぎる。實際、(a)で間違えている箇所が(b)以下で正しくなっていることがかな

- りある。後で校訂することはもちろんあったろうが、年代の数字の間違いなど、引き寫していたのでは氣付きにくい誤りが多く正されているのは、(a) 以外のテキストを底本にしたと考えた方が自然であろう。
- (39) 本文でも「採買」の「採買補平糶合價」以下の箇所や「驛站」の山東按察司詳文以下の箇所、特に後者は他の部分から飛び抜けて新しい時期のものであるが、これらは他の箇所とは記述のスタイルも異なり、その項目の末尾に附録するような形になっている。
- (40) 利集第三十九葉と四十葉の間に一葉あり、頁数が附されていない。冊の終わりに「利集終共計五十九張内不編數一張有六十張」とあることから、頁数の打ち落としではなく、本来は原本になくて、後から補われたものを一緒に寫した名残ではないかと思われる。
- (41) 幕友のネットワークについては、宮崎前掲論文三三八—三三九頁、及び鄭秦『清代司法審判制度研究』(湖南教育出版社、一九八八年) 一二七—一二九頁参照。
- (42) 表紙に記された題を列記すると、全體は以下のような構成になっている。「許少鄂先生治漳要畧」「洗冤錄解」「博採兼收」「稟詳」「稟帖」「樸項」共二冊「樸項告示」「樸項一」「樸項五」附稟稿「樸項七」「樸案廿八」「樸案卅三」「成案」共二冊「成案三」「成案六」「成案七」「成案十一」「成案十四」「成案十七」「成案十八」「成案廿一」「樸項」「成案廿五」「成案卅一」「成案卅四」及び無題の冊子が二冊(船商の届出文書の雛形を集めたものと、各種の上行・下行文書の寫しを集めたもの)。
- (43) 光緒『漳州府志』卷二十七官績四による。
- (44) 筆者が見た道光二十四年刊『補注洗冤錄集註』所收本「洗冤錄解」は、「補刊」として増補が加えられているが、『雜案冊』所收本にはその部分は寫されていない。あるいは別の刊本に據ったのかもしれない。
- (45) 京大法學部藏「刑部案件」所收の「例案備較」も、明らかに刊本「例案備較」四卷の寫しであるし、同じく「刑部案件」所收「檢驗合參」などは、「道光十五年九月重刊/檢驗合參/竹筭周氏藏板」という封面まで含めて筆寫している。なお「檢驗合參」は、この寫本のもとになった獨立した刊本は發見し得なかったが、やはり前掲『補注洗冤錄集註』に附刊されている。
- (46) もとは三帙あったらしいものが、現在では第二・三帙しか残っていない。残った帙の中でも失われたものがあるらしく、圖書館で帙に附けた目録にある冊子で現在見られないものもある。残っているものの全體は、表紙に記された題を列記すると、次のような構成になっている。「部議核覆」共三冊、「各項樸記」「案目例」「攤捐領款司庫章程同治八年」「交代章程/錢穀手抄秘本」上下「七殺成案」「支解 盤查 漕運 倉糧 丁徭 奏銷 田宅 役食 俸工 路費 銅斤」「批札」「判決原本」「歷年通行」共二冊「秋審條款」「檢驗合參」「檢驗輯要」「例案備較」「秋審寔錄比較條款」「總督奏辦洋籌稿文」「秋水菴花影集選」「福建竹枝詞」「奏稿」「武定府陽信縣稿文」及び無題の冊子一冊(刑名案件に關する按察司の詳を集めたもの)。
- (47) 鄭前掲論文一三三頁—一三六頁。ただし、鄭氏は汪輝祖『佐治藥言』や王明德『讀律偶箋』のような、刊本でよく出回った官箴書(といっても幕友向けであるが)や律の研究書なども含めて、幕學を修めるための讀本を總稱している。なお、鄭氏は自ら見出された「手抄秘本」八點を紹介している。
- (48) 圖書館の目録・カードには「官撰」としてあることが多い。實際、吏部頒行の例に基づいている以上「官撰」には違いないであろうが、沈・孫兩氏連名の序に、坊刻の處分則例と部頒の新例とを對照して校正し、歷年の上諭で漏れていたものを補い、また「近年通行關乎處分事件」を例文の後に附したと明記しているので、私人の校訂本として扱うべきであろう。
- (49) 本稿二〇七頁以下の諸刊本は、元々私的な資料集であったことを言明しているものが少なくない。

- (50) 兩司から督撫に宛てた詳の構成は、大部分が次のどちらかである。道府州縣からの稟・詳に基づいて、「……等因到司」「……等因前來」などと問題をまとめた上で、「本司查……」と布政司あるいは按察司としての意見を述べ、督撫の指示を仰ぐもの。または、督撫からある問題について審議するよう命じられたことをまとめた上で、やはり「本司查……」と回答を具申しているものである。
- (51) 実際には注記の仕方が一定していないため、「嶧縣詳奉撫院批司議復通飭」とあるのは縣詳、「東撫訥批司議詳通飭」は司詳として採るなど問題のある数え方にならざるを得なかった。しかし、ここでは大まかな割合を示すために敢えて数字を擧げておく。
- (52) 例えば「撫部院琦奏准通飭」「奉部覆准陵縣京控案通飭」「護撫賀奏奉硃批依議欽此」といった注記をしたものがある。
- (53) 『治浙成規』卷二「捐納知縣到浙未久病故照試用知縣之案酌給盤費銀一百兩」。
- (54) 『治浙成規』卷一「丞倅州縣及試用人員病故扶輿路費到任在任二年以內者分別准給」を指す。これは乾隆三十八年六月十八日布政使通詳、二十三日巡撫批准、七月二十六日總督批准となっている。
- (55) 『治浙成規』卷一「清查學田等事嚴禁憑空擾累閭閻」。
- (56) 極端な場合、報告を要さないことを特に定めることさえある。例えば、浙江省では乾隆二十四年に、軍流に處せられた夫に自ら願ひ出て隨行した妻が自然死した場合、報告する必要はないということを決定し、省例に刊入している。これは縁坐によって強制的に隨行させられた家族は自然死であっても報告を要するという例から派生したものである。
- (57) 『治浙成規』卷六「軍流遣犯在配妻氏病故毫無別情者概免報官」。
- (58) 李程編輯「江蘇山陽收租全案」(中國社會科學院歷史研究所清史研究室編『清史資料』第二輯(中華書局、一九八一年)所收)。
- (59) 『治浙成規』卷七「積匪猾賊分別案數定擬親屬相盜及竊無人看守之物免併計」「竊盜初犯再犯未曾援赦免計直至三犯始遇恩詔分別減等免計」など。
- (60) 拙稿「戸部と戸部則例」(『史林』七三卷六號)参照。
- (61) 經歷・照磨などの首領官はいるが、人數も少なく、設置狀況も省によって異なる。しかも、兩司における意思決定過程に具體的に關與していた様子は、史料を見る限りほとんど現れて来ない。
- (62) 例えば、有名な萬維翰は浙江按察司の幕友、『例案全集』の張光月は江南安徽布政司の幕友、『名法指掌』の沈辛田は廣西按察司の幕友である。
- (63) 院司の幕友が上申文書を審議する者として權力をもったことは、宮崎前掲論文所引の何桂芳疏(三三八―三三九頁)に見える。
- (64) 例えば、紹興府城及び甌城の城壁内外の居民を強制移住させるべきかどうか、武職衙門からの稟請により、紹興府に命じて視察調査させている(『治浙成規』卷二「國家設立城垣原以保衛地方民生凡靠城内外居民及甌城内外居民俱應聽其安居貿易毋庸拆遷滋擾」)。
- (65) 例えば、京大人文研蔵『全省倉穀數目』は、貴州省全體の倉穀數目を調査、列記した上に表を附したものであるが、貴陽府によって彙呈されている。
- (66) 寺田前掲論文。
- (67) 私輯の萬維翰輯『成規拾遺』を入れれば八點になる。
- (68) 寺田前掲論文六九七頁。
- (69) 寺田前掲論文にも言うように(六九六頁)、『督政輯要』は元々布政司で編輯され、稿本のまま布政司衙門に置かれ、巡撫交代の度に抄寫して送っていたというもので、末端の地方官に頒布するのを目的に作られたものではなかった。本来の性格としては、布政司の内部資料とでもいうべきものであろう。これと内容的によく似た書として、靜嘉堂文庫蔵「閩藩政事錄」がある。これは道光十年代初に作られたらしいもので、福建布政司衙門の筆頭胥吏の一人の彙輯に係る。鈔本で、正

しくは「本衙門鑄」と題されている點から見ても、内部資料として作られたものであろう（専ら胥吏が利用するためか、官僚の閱覽に供するためかは未詳）。『晉政輯要』は、むしろこうした書と同一範疇のものとして扱うべきであらう。

(70)

以上、詳細は寺田前掲論文参照。

(71)

例えば、汪輝祖『學治臆說』卷上「訪延賢友」に、「有司之職、禮士勸民、迎來送往、謁上官接賓屬、日有應理公事、簿書陵機、雖能者亦須借伙幕友、況省例不同、俗尚各別、惟習其土者知之」などであるのは、單に省の慣例程度の用法と見てよいであらう。

(72)

上下二冊にまとめられて、一應完結した形になっている。嘉慶二十五年七月二十九日の日附まで見える。鈔本ゆえ當てにならないが、寧字が避けられておらず、嘉慶最末期か道光最初期に抄寫されたものではないかと思われる。

(73)

「災賑」の項。

(74)

「借貸」の項。

(75)

『粵東省例新纂』と『江蘇省例』は、凡例に編纂方針を記しており、これによってどのような例が特化された省例の母體となったかを、もう少し具體的に確かめることができる。『粵東省例新纂』凡例の冒頭には「粵東向無省例、一切外辦事宜、屢有更改、歷年既久、卷帙繁多、未能悉照原案錄叙、茲就現辦章程、按吏戶禮兵刑工六科、分門別類、纂輯成例、共得八卷、……其原議或有格碍難行及與現辦未符者、逐條加以按語、備資查考」とある。これによって考えれば、「外辦事宜」すなわち外省で處理すべき事宜は、基本的には「原案」の記録が據り所となるべきであったということになる。ただし、「現辦章程」について編纂すると言っている點からして、一々原案に戻らなくても、現在有効な例というものが事實上定まっていたことがわかる。つまり、關係者の間で例として認定されてさえいれば、一々その由來が問われることはなかったのだろう。従って、原議と現辦と一致しない場合があり得

るわけであるが、その際には逐一按語を加えるということは、競合した場合には原案が優先するのか現辦が優先するのか、一概に決まっていなかったことを示している。まずは、これが廣東省における外辦事宜取扱いの基本的な線と見ることが出来る。

それでは、ここで採られた外辦事宜とは具體的にどのような定められたものかと言え、次に「是書所輯、悉屬本省外辦章程及與成例稍有變通者、或經詳明兩院、或經咨准部覆、俾昭程式、如定例已有專條及各省通行事件、概不纂入」とあるように、督撫の批准を得た兩司以下の詳、あるいは督撫から六部に問い合わせて得た回答が主體ということである。また、「凡一州一縣議詳事件、未經通行各屬及雖經通行而係一時一事、並非永爲定例者、或其事足爲程式、或有關日後稽查、均一并採錄、以備參考」とあることから、詳准された事案であっても、通行されないことがあり、しかもそれさえこの際採られているものがあるということである。つまりは、通行されたか否かに拘らず詳准された事案・部示を得た事案が母體となつて、その中から編纂に攜わつたスタッフの判斷で適宜選擇されたということである。『江蘇省例』の場合も基本的には同様で、「凡院司各衙門通飭新定章程及裁除陋規等件」が母體となるが、「外辦事件」であっても、「如已奏咨有案、概歸條例、以清界限」という（同書凡例）。つまり、部示を得た事案は除外されることになるが、これは條例との分業上の都合によって切り捨てたものであり、本來はこれも含めた外辦事件が母體であるとみなすことができる。

(76)

寺田前掲論文六六二頁。この詳は『治浙成規』卷五「緝婢二十五歲以上照例治罪并許親屬領回不追身價」。

(77)

寺田前掲論文六六八頁。

(78)

『治浙成規』卷一「開墾田地嚴禁滋擾四款」。

(79)

『治浙成規』卷二「降革留任處分無礙銷試案」。

(80)

『治浙成規』卷六「詳參疏防章程」。

- (81) 福建省における省例刊發の起源については、寺田前掲論文六八五頁参照。ここに引く按察司・布政司連名の詳に、「立法期於久遠、遵循要在共知」と言い、「閩省一切議詳議稟並憲行通飭事件、有關地方吏治民生、可爲永遠章程者」を刊發して、交代の度に引き繼がせれば、「以免日久官遷吏易、未悉原委、辦理參差、亦慎重政務之道」と言っているのは、『治浙成規』刊發の意圖とほぼ同じと言つてよからう。
- (82) 例えば、すでに定例があるのに地方官が「並不遵照定例」なので、「申明定例、通行各屬」を圖る（『治浙成規』卷八「洋面失事案件推諉遲延申明定例分別勘訊詳參」といったことがある）。
- (83) 東大東文研蔵。冒頭に同治十一年四月十三日附と十二月十二日附の山東布政司の詳があり、各々「初詳」「復詳」と題されている。その後「同治十二年三月吉日山東等處承宣布政使司布政使李元華刊行」とある。それから「山東交代章程」本文が始まる。その第一條によれば、同治四年にも前司の議定した章程が刊刻通行されているらしい。
- (84) 散逸したからというわけではないだろうが、『治浙成規』卷四「議詳各屬教難請修衙署章程」の布政司詳に對する巡撫の批に、「仍將所刊成規、刷印全部、呈送備查」とある。理由はともかく容易に全部を揃えさせることができたことが窺える。
- (85) 寺田前掲論文七〇三・七〇四頁参照。
- (86) 『粵東省例新纂』凡例。
- (87) 『江蘇省例續編』凡例。
- (88) 寺田前掲論文七〇一頁。
- (89) 『粵東省例新纂』黃恩彤序。
- (90) 『治浙成規』『福建省例』の刊發が條例に倣つて行われたことは、寺田前掲論文に言及されている。
- (91) 寺田前掲論文六九一頁参照。
- (92) 前掲拙稿五九六・六〇頁参照。
- (93) 『宮中檄雍正朝奏摺』第十六輯八三六・八三八頁。
- (94) これに對する硃批は「朕知矣、自有道理」となっている。
- (95) 『治浙成規』卷七「私鹽案件如應題咨內有百劬以下應擬枷責之犯摘出另結」所引の江蘇按察使咨。
- (96) 例えば、知縣の補缺の仕方について「州縣未奉指明行知、若經紛紛錯補、必奉大部駁詰」とする（『治浙成規』卷二「知縣補缺畫一辦理」など）。
- (97) 受け取った例文の意味が不明であるので確かめるといった場合が多い（註(59)参照）。また滋賀前掲書三八頁参照（ただし、「具體的事案の裁判に際して實體的な判斷を求める」ことが「原案」附きで行われていることもないわけではない。次註の案件以外にも『通行通飭』中に二、三件見られる）。
- (98) 『通行通飭』第一冊所收。目錄には「拒捕傷差分別罪人平人」とある。莊吉發『清代奏摺制度』（臺灣國立故宮博物院、一九七九年）参照。
- (99) 例えば、雍正八年に、江南總督范時繹が浙江への容疑者解送に掣肘を加えたという事案について、取調を受けた署按察使馬世珩は「署司身受臬司、豈不知關係重大」としながら、「署司乃係屬官、實在無可如何、如若署司將遲解之故稟明浙江、又恐將稟內情節行文到江寧去、署司又當不起、這實在是署司不得已之苦衷、求衆位大人詳察」と述べたという（『宮中檄雍正朝奏摺』第十五輯八三八・八四一頁、雍正八年三月初十日附の工部尚書李永陞等奏摺）。
- (100) 以下で取り上げる條例集は、同時代においても同一範疇の文獻とみなされていたにも拘らず、現在のところ一つの範疇とみなす共通理解が成り立っているようには見えない。そもそも分類以前に、史料として知られているものが少ないようであるが、知られているものにして、例えば馬奉琛『清代行政制度研究參考書目』（『北京大學社會科學季刊』第五卷第三・四期、文史哲出版社にて一九七四年再版）では、「清乾隆上諭條例」（江蘇『上諭條例』のこと）は總類・詔令に、「通行條例三種」（山西『各部院條例冊』、山東『頒發條例』、江蘇『通行條例』

- のことかと思われる)は地方行政・省政に分類しているし、張偉仁『中國法制史書目』(中央研究院歷史語言研究所、一九七六年)では、江蘇『通行條例』は第一篇規範第一章法令律例第一節綜合法令(一)斷代法令に、江蘇『上諭條例』、『上諭條奏』(安徽『上諭條奏』のことかと思われる)は同第二章章程細則第六節綜合に分類している。
- (102) 雍正十三年乾隆十五年分をもつ。江蘇『上諭條例』は、残っている分量がまちまちで、全體でどれだけ刊刻されたのか未詳であるが、筆者が確認し得た限り、少なくとも日本國內では、内閣文庫蔵本『上諭條例』史110-1が雍正十三年嘉慶五年分、缺年なし(冊番號が入れ違っている部分はある。落丁は未確認)と最もよく揃っている。
- (103) 本稿一九〇頁参照。
- (104) 註(102)参照。なお、張偉仁主編前掲書によれば、臺灣には道光十年分まで蔵する圖書館があるようである。その他、國外により完備した本の存在が見込まれるものは少なくないが、本稿では、筆者が國內で實見したものについてのみ取り上げる。
- (105) 靜嘉堂文庫蔵本(目録には『大清條例』と登録されている。封面を缺いているため、目録の題によって名付けたのであろうが、江蘇『上諭條例』と同じものである)の冒頭に「雍正十三年至乾隆五十年條例總目」とあり、「五十年條例總目」の部分の刻字が明らかにそれより上の部分とずれている。
- (106) 註(102)内閣文庫本。
- (107) 例えば、乾隆元年吏例で「密摺不當洩漏于外以自作威福」は二十一、「内外各官俱令論俸陞轉果有出衆之才仍許破格保薦」は五十二、五十七、「知縣改教如果實心訓課准其一體保薦」は廿七、廿九とばらばらの頁數が打ってあるが、これは目録に記された通りの順序で並んでいるのである。
- (108) 註(102)内閣文庫本によって確認。
- (109) 以下、複數の圖書館で所蔵されているものについては、筆者が確認した限りで最もよく揃った刊本を有している所を代表して挙げる。
- (110) 見出しの後に雙註の形で、例えば「道光元年正月二十六日巡撫部院錢准咨」などと記す。道光元年に錢姓の巡撫は、山東巡撫の錢臻のみである。なお、この『頒發條例』は、『通行通飭』の中にも何冊か挟み込まれている。各處に所蔵されているものを合わせると、乾隆二十一年同治十一年分が確認される(ただし缺落部分あり)。
- (111) 道光四年二十一年分(缺落部分あり)が確認される。
- (112) 道光二十二年同治十年分が確認される。
- (113) 江蘇省では、光緒十四年江蘇書局刊『通行條例』なる書も出されている(ただし十五年分を含むものもある)。これは明らかに摘録であるが(七年分、十四年分など、各一件ずつである)、何に基づいたものか未詳。江蘇『上諭條例』との關係も未詳。
- (114) 國立國會圖書館蔵『上諭條例』222.064-232、東大東文研蔵『乾隆上諭條例』乾隆四十四年五十三年分が確認される。各件末尾に「准咨」とあり、「相應行文直督查照可也」といった語が散見される。
- (115) 東大東文研等蔵『定例彙編』。封面、凡例、及び刊刻の由來を示した「刊例原議」を有する。江西省は布政司・按察司が分けて刊發していたらしく、これは按察司の方で、刑部主稿の條例を扱う。乾隆十八年分から二十六年分までを一度集めて八卷本をまとめ、『定例彙編』と名付けたようであるが、最終的には卷百五十二、光緒三十一年分まで確認される。
- (116) 東大東文研等蔵『各部院條例冊』。乾隆三十五年五十年、嘉慶元年二十五年分が確認される。また、同じものを再編集した『各部院通行條例』(同じく東大東文研等蔵)があり、こちらは嘉慶元年光緒二十年分まで見られる。いずれも各件末尾に「督省於〇年〇月〇日准咨」と記す。
- (117) 東大東文研蔵『四季條例』。道光元年十七年分が確認される。各件末尾に「〇年〇月〇日川省准咨」と記す。

(118)

東大東文研蔵『上諭條奏』。咸豐十一年冬季、同治十三年冬季が確認される。各件冒頭の見出しの後に「○年○月○日准○部咨」と雙註の形で注記され、「相應咨行安徽巡撫可也」といった語が散見される。

(119)

靜嘉堂文庫蔵『國朝則例』は、實は東大東文研蔵『湖南省例成案』と同じものであるが、全八十冊のうち五冊は別のものが紛れ込んでゐる。そのうちの一冊(第七十四冊)が上諭と六部の條例を集めた冊子である。「乾隆五十年彙總條例刑工」と書いた題箋が挟まっており、おそらくこの冊子に附けられるべきものであったであろう。乾隆五十年「刑律」部分の一部のみである。本文末尾に「乾隆五十年○月○日湖南准咨」と記されていることがある。

(120)

國立國會圖書館蔵『條例各款』。冒頭の「條例各款總目」に列んだ見出しには「光緒三年三月刊」などと注記されていることがあり、一度刊行したものを選別編集したものとわかる。年月は順不同で道光年間のものから光緒六年五月刊のものまである。「福建巡撫呂 准咨」などと記されていることがある。

(121)

國立國會圖書館蔵『上諭條例』222. 068-292。光緒元年、二十八年分(缺落分あり)が確認される。「相應行文廣西巡撫查照可也」などの語が見える。

(122)

本稿一九〇頁参照。また『治浙成規』卷五「錮婢二十五歲以上照例治罪并許親屬領回不追身價」(乾隆二十一年)に「查現在一切部議成案、俱由臬司衙門隨時刊發」とあり、同じく卷四「鹽屬場所應發則例各書自道光五年為始概行停發年行條例間有關涉鹽場仍按年頒發」(道光五年)に、「六部頒發則例、及中樞政考、軍流道里表、年行條例、洗冤錄等書、係分年纂修、是以本藩司歲有頒發、原為府州縣考鏡之需」とあり、「其條例一書、係刊載新定成案」とある。前者の「部議成案」は當然部咨に基づくものであろうし、後者の「(年行)條例」はおそらくそれに對應する藩司擔當分であらう。

(123)

本稿一九三一、九四頁参照。

(124)

『實錄』にも同じものが載録されているが、「諭各省督撫藩臬等」とされており、本文も節略されている。

(125)

「李恒榮」については未詳。「澤州妖言誘人の案」は、『史料旬刊』第九期所收「山西澤州妖言聚衆案」に載録されている奏摺四件によって經過を知ることができる。無賴の徒が迷信によって人を集め、武器を持って良民を脅かしたというもので、すぐに首謀者が逮捕され解決した。初報は雍正五年七月初六日附の山西布政使高成齡摺で、九月二十四日には漢軍都統高其佩が事件の調査を命じる諭旨を面奉している。決して大事件ではないが、まさに懸案の事件であった。

(126)

また、雍正十年の段階で、廣東按察使黃文煒が六部の則例を分類編纂した『定例類鈔』(内閣文庫蔵)のような書が特に刊刻されていることから見ても、その後しばらく條例刊發が一般的でなかったと考えるといだらう。

(127)

内閣文庫蔵。これは乾隆五十四年まで安徽按察使で當時刑部左侍郎になっていた玉德の主導で、「以江浙所梓例本」を分類編集したものである(玉德序による)。

(128)

原文「一、通行條例、向籍幕賓抄白、以為引據、乾隆九年、湖北臬司石去浮奏准、大小衙門派承職掌、入於交代、嗣後直省陸續刊刻、江蘇省遵自皇上登極之初、安徽省始於十四年、浙江分刻於藩臬二司、藩司始於十六年、臬司始於十九年」。

(129)

原文「刑部議覆、湖北按察使石去浮疏稱、向來通行事件、各省接准部咨、有藩臬並行者、有祇行專管衙門者、行司之後、有轉移知照者、亦有竟不移會者、於道員府佐、遺漏尤甚、即或得之邸抄、勢難全備、以致見聞疎畧、率借幕賓之鈔白以為引據、應如所奏、嗣後凡有關涉定例之部文、該督撫接到日、一槩通行藩臬、到司後、專管該司、於行府外、分移各道、到府後、於行州縣外、并分移丞倅等官、如此、則大小臣工、嫻習律例、臨事不致歧誤、至稱派發專書經手、彙總齊全、入於新舊交盤內、亦應如所奏、倘有疎忽、將該管官、照遺漏行文例參處、其典吏

照遺失官文書律治罪、從之。

(130)

條例等の刊刻費用は、刊發開始の際に省ごとに適宜定められている。當然のことながら、當初の支出項目にはないので、盈餘銀を利用するか、頒發される衙門の攤捐で賄われたようである。そのため、鹽場のような特殊な衙門では、必要もない印刷物のために費用がかかるのを不服として頒發を辭退することもある（『治浙成規』卷四「鹽屬場所應發則例各書自道光五年爲始概行停發年行條例開有關涉鹽場仍按年頒發」）。

(131)

『條例約編』玉德序には「凡欽奉上諭及臣工條奏、訓誨數陳、胥暢其義、每定一例、備錄全文、隨時頒發、即未著爲例、而足以引伸例意者、亦罔不通行中外、自乾隆九年、准湖北臬臣條奏、入於交代、直省遂各有梓本」とあり、九年奏准を刊刻の契機とみなしている。

(132)

乾隆二十九年五月二十日附の湖北巡撫常鈞の奏摺（『宮中檔乾隆朝奏摺』第二輯五二八—五二九頁、本稿一九三—一九四頁參照）を見ると、九年奏准の發議を行った當の湖北省でも、すぐに刊刻を行ったわけではなく、十八年の部咨によって刊刻が開始されたようである。また、乾隆五十四年刊『晉政輯要』卷二刻例公捐には「部頒條例、於乾隆十九年奉部行、令各省隨時刊刻」とある。江西省准咨が十八年十二月十八日であるから、山西省では翌年初に受け取ったと考えて、やはり同じ部咨によって刊刻を始めたようである。

(133)

凡例に「一、律分六部、凡刑部主稿議覆條例、悉由臬司衙門轉行、業經廣□大備、吏部等部議覆條例、悉由藩司衙門移會、惟擇事隸刑名者編入、餘俱聽藩司刊頒、是以律書（以下缺落）」とある。凡例の他の部分からも読み取れるが、本文が刑名關係であるし、「江西按察司衙門刊／定例彙編／經歷司藏板」という封面も有している。また「臬部定律彙編」との題箋も有している。

(134)

ただし、本稿一九〇頁所引の『條例約編』凡例によれば、浙江では藩臬で分刻していたようである。

(135)

『粵東省例新纂』卷四禮例・憲書・恩詔書籍に「各項條例・四季例冊、并由經歷司飭匠、分別刊刻刷印、工料銀兩、俱在司庫米耗盈餘項內動支、造冊詳院批准照給」とある。廣東省では、こうした印刷物の刊刻は、藩司經歷の擔當になっていたようである。江西『定例彙編』も「經歷司藏板」とあったことから、經歷司のような藩臬の首領官が擔當していたのかもしれない。

(136)

東大東文研及び國立國會圖書館に所蔵されているが、雙方とも同じ體裁で、題箋や、帙に附された「吏」「部」等の題字の様式まで一様である。

(137)

(138)

註（132）參照。

確かに山東省でも、督撫が通達を承けた後、即時印刷して各屬に通達したものもあるが、それは一部の例に限られ、定期刊行の刊本はそれとは直接關係がなかったと見られる。例えば『通行通飭』に挟み込まれている『緝捕章程』『籌備軍餉條款章程例冊』などがそうである。これらはやはり中央政府からの通達に基づいて刊發されたものであるが、『頒發條例』の一部として刊刻されたものではないと思われる。『頒發條例』所收の例は、いずれも冒頭に見出しを有し、雙行註の形で「○年○月○日巡撫部院○准咨」などと記され、その後部咨の形式の本文が続くというのが普通であるが、『緝捕章程』の場合、見出しも何もなくいきなり本文が始まり、しかも本文は、少なくとも冒頭部分に即して見る限り、布政司あるいは按察司の札の形式を取っている。版心の書式も異なる。『頒發條例』に繰り込むつもりなら、當然體例を揃えたであろう。従って、一定の例については、定期的刊發とは別に、臨時に單行で刊發されることがあったと考えられる。この點は、省例についても同様の事情が見られる。

(139)

(140)

(141)

例えば、乾隆元年分は全部で百六十八件の例を含む。例えば、道光二年分は全部で四十四件の例を含む。安徽『定例約編』の玉德の序は、各省で條例の刊刻が行われるように

なったことを述べた上で、次のようにいう。「然而積久滋多、未經類輯、胥吏幕僚僣於檢閱、例意之不明也、職是之故、余於乾隆五十二年夏、奉命視臬皖中、洊歷徽省刑名錢穀案牘紛如、動須商確、爰以江浙所梓例本、分類編輯依律次、而變通之例隸各部者概彙入、節其繁冗、補其罅漏、命之曰條例約編」。他にも再編集した條例が少なくないのは、すでに見た通りである。

(142) 則例に關しては、專論は見當たらぬ。張晉藩・李鐵『中國行政法史』（中國政法大學出版社、一九九一年）は、清代の則例についてかなりの紙幅を費やしているが、格別の見解が示されているわけではなく、各則例の解題も史料の紹介として甚だ不適切である。ここに列擧されている則例が、どの範圍からどのような基準で選出されたものか（現存するすべてだというなら事實に反する）、いつどのような経緯で編纂されたのか、官撰か私撰か、官刻か坊刻か（刊本か鈔本かさえ明示されていないが）、どこに所藏されているのかといった基本的な事實が示されておらず、漫然とした内容紹介に止まっている。

(143) 東大東文研藏『六部題定新例』讀例八則。なお、この時期の刑部の律例、及び督捕則例については、谷井俊仁「清律」（前掲『中國法制史—基本資料の研究—』所收）、「督捕則例の成立—清初の官僚制と社會—」（『史料』七十二卷二號）参照。

(144) 『實錄』同日條。

(145) 『實錄』同日條。

(146) 東大東文研藏『中樞政考』（四卷本）所收の明珠等疏による。なお、この刊本は康熙十二年に入ってから例を少々追加しているが、ほぼ十一年の兵部編纂の原形を示していると思われる。

(147) 以上、東大東文研等藏『欽定刪繁從簡處分則例』（國立國會圖書館・東洋文庫・内閣文庫では『欽定處分則例』として登録）所收の吏部疏による。

(148) 前註所引の書。東大東文研本・東洋文庫本は「西河沿苑羽齋李伯龍書

坊發兌」と記した封面を有していることから、坊間で賣られていたものとわかる。官で頒發したとはいえ、大量に増し刷りして書肆に流したとも考えにくいので、民間で翻刻したと見るべきであろう。しかし、翻刻に際して手を加えたらしい形跡は特に見られず、わざわざ手を加える理由もあまり考えられないので、原本の面目を備えていると見てよいのではないかと思われる。

(149) 註(144)(151)の疏に見えるように、胥吏が都合のよい例だけを引用し、都合の悪い例を隠すというのが、常套的な議論になっている。

(150) 註(147)に同じ。

(151) 原文「所到臣部一切未經議完事件、俱以命下之日、照此例議、其督撫巡鹽御史一應題參事件、亦俱照此定例遵行、如督撫巡鹽御史題參事件、此定例内所無者、臣部仍行比議具題、如無可比之例、另行酌量議覆、請旨定奪、至于在京官員、原無錢糧盜案事件、未定有處分之款、今有例者、仍照例議、如無例者、亦仍應量事之輕重處分」。なお、註(146)所引の明珠等疏も同様の請願を含んでいる。

(152) 内閣文庫藏『六部續增則例』所收。

(153) 原文「吏部等衙門、題爲請停歷來所行之例、以照刊例遵行事、吏科抄出該本部等衙門覆工科給事中郭渾題前事、康熙二十五年六月初四日題、本月初七日奉旨、該部議奏、欽此、欽遵、會議得工科給事中郭渾疏稱、部院衙門辦理一應事件、俱有刊刻定例、近見有將事件不照刊例而酌量行者、將前事不照例而酌量行之、於後事即爲行過之例遵行、既有刊例、又照行過之例遵行、則一事有三例、即兩三樣可行、伏乞敕下部院衙門、嗣後凡一應事件、務遵刊例而行、若刊例有缺少不合之處、其行過之例有相宜者、即將相宜之例、填入在刊刻例内、將不合之例、俱行停止、俾例務令畫一、則辦事易而事無不允當等語、查現行例、俱係康熙十二年議定、具題刊刻、通行各部院衙門并直隸各省督撫遵行、又康熙二十三年、奉上諭、各部院衙門所定之例、有互相參差者、着九卿詹事科道官員、會同逐件詳查、畫一議定具奏、欽此、會同九卿詹事

科道官員、將現行例、逐件畫一議定、具題遵行在案、其先經定例疏稱、督撫等題參事件、俱照此定例遵行、此定例內所無者、仍行比議具題、如無可比之例、酌量議覆、請旨定奪等因在案、相應將給事中郭渾條奏之處無庸議、所有改正增添之例、刊增可也、恭候命下、臣等遵奉施行、臣等未敢擅便、謹題請旨、康熙二十五年七月初五日題、初九日、奉旨、依議。

同じ二十三年の五月初四日に『大清會典』編纂の上諭が下されていることから、『實錄』同日條、あるいは會典の編纂作業と關係があるのかもしれない。

註(153)所引の疏に「查現行例、俱係康熙十二年議定」とあるのにより、十二年議定の後、二十五年まで處分則例の編纂刊刻が行われなかったことがわかる。

これが實際に題准を受けて刊刻・頒布された原刊本であるかどうかは、現在のところまだ確證がない。しかし假に前掲『欽定刪繁從簡處分則例』同様坊刻本であったとしても、原刊本に基づいたものには違いあるまい。

二十五年に定まったとされていることから、二十五年吏部等題定の處分則例、すなわち内閣文庫藏『六部續增則例』のことであろう。この時期の處分則例は、あるいは六部處分則例と呼ばれ、あるいは吏部處分則例と呼ばれているが、一九九頁に述べたように、六部が各々處分規定をもちながら、實際には吏部が取りまとめていることから、どちらの呼び方をされることもあったのだらう。

尊經閣文庫藏『六部則例全書』纂輯則例記言(朱植仁記)による。なお、尊經閣本はこの書名で登録されているが、自序では單に『則例全書』と名付けており、また『本朝則例全書』と題した封面を有している。

同書凡例に「本朝欽定頒行者、文職有六部處分與續增則例、武職有中樞政考、棘閣有科場條例、校士有學政全書、治罪有刑部現行與督捕則

例」とある。

『中樞政考』は註(146)所引本以後に、康熙五十七年の例まで含む京大文學部藏本(三卷本)が見られる。ただし、これは早くとも康熙五十年代後半に編纂されたにも拘らず、冒頭には康熙十一年の明珠等疏を掲げているだけであり、あるいは私輯本かと思われる。これ以後乾隆期までの編纂については現在のところ不明である。『學政全書』についても、康熙『大清會典』の引用書目に挙げられていることから、康熙二十年代までに一度編纂されたことが知られる以外、乾隆期までの状況は不明である。

この書は、きれいに清書された上に、様々な書き込みが加えられている。一番多いのは戸部の卷であり、例えば卷之二「採買顏料」の本文中「……或採辦不堪用者、罰俸一年、其承估布政使、不照時價確估、妄行多聞者、罰俸一年、巡撫六個月、如顏料等項、不與上司驗看解送、徑行解部者、罰俸六個月、……」とある部分に「採辦不堪用、專指知府而言、若照下文不與上司驗看云々、則布政司似亦難辭其咎、條內未詳」と書き加えてあったり、卷之一「地丁錢糧限滿」の本文中「至于巡撫等官」とある部分の上部空白に、「等官、凡督催者皆是」とあったりして、不明瞭な點を指摘したり、字句の嚴密な意味を解説したりしている。また、兵部卷之二「盜案」のように、「現行新例不同矣」などと變更が書き込まれたりしている部分もある。刑部の部分には、なぜか各條に後から番號が振ってある。卷之三「承追逆本限期」の「康熙十六年二月內刑部題」以下の具體的決定過程を示す部分を消して「入名例内」としてあったり、「入官旗下人辛者庫」を「入戶役内」としてあったり、配列換えを圖った部分もある。これらは、この鈔本が實際に利用に供されていたことと、再編集が圖られていたことを示しているよう。

『六部考成現行則例』『新增更定六部考成現行則例』『新增六部題定現行則例』の標題は、すべて抄寫された段階ですでに附されていたもの

である。いずれも「新定」「新增」あるいは「現行」として、随時現狀を捉えた意の標題になっている。また、これらはいずれも「六部」の則例としているが、中心となるのは「考成」であり、實質上、處分則例である。

(163) 東大東文研蔵『新增更定六部考成現行則例』は康熙四十二年までの日附を含む。張偉仁主編前掲書に『六部現行則例』（書内題作新纂更定六部現行則例）を挙げて（臺灣中央研究院歷史語言研究所傅斯年圖書館藏本）、「清初至聖祖康熙四十一年」の定例を集めた手抄本としているのは、標題と年代の類似から、あるいは傳承關係があるのかもしれない。なお、東文研本は、版心に「六部新增現行則例 聽鸞齋」と印刷した用箋に抄寫されており、特にこの則例の抄寫に氣を遣った様子が窺える。

(164) 各部の目錄の後の方に、「附目錄」「増入目錄」とあって、數條ずつが附け足されている。

(165) 内閣文庫蔵。完成年月の推定は四篇ある序のうち最も早い日附による。

(166) 同書凡例による。

(167) 康熙四十二年八月分までを載録し、四十三年六月の日附をもつ序を有している。書物の性格上、編纂から刊刻まであまり間をおくわけにはいかないもので、四十三年中に發刊されたと見てよいだろう。

(168) 内閣文庫蔵本の封面には「康熙五十二年新刊」とある。

(169) 東大東文研本の封面に「康熙五十四年冬季新刊」とあり、自序の日附も五十四年十一月十五日になっている。

(170) 康熙六十一年八月の日附をもつ自序を有する。

(171) もともと三十四卷までであったのが、その後、卷三十五の續増に始まり、卷四十一の續増七まで續き、さらに卷四十二の續増八（雍正十年分）以降は、一年分一巻として刊刻されている。續増十一（雍正十三年分）までは確認できる。また、内閣文庫蔵本は「雍正十一年新鐫」、國立國

會圖書館蔵本は「乾隆二年新鐫」と記した封面を有する。

(172) 沈如焯輯『例案續集』。この標題は凡例に見えるものである。内閣文庫本は『例案續増全集』と題した封面を有する。同じ封面に「乾隆二十四年新鐫」と記されているが、含まれている例案は乾隆二十二年分までのものである。

(173) 『實錄』同日條。

(174) 乾隆十年八月の日附をもつ自序を有し、「乾隆十年仲冬月」と記した封面を有する刊本がある（東大東文研蔵本）。

(175) 註（172）参照。

(176) 東洋文庫蔵本。

(177) 東大東文研蔵『六部題定新例』の封面には、「附 催科正式／莅任事宜／告諭條約」と記されている。現在この本は、この附録を有していないが、東洋文庫蔵『欽定處分則例』（すなわち『欽定刪繁從簡處分則例』）には實際にこの三篇が附録されている。

(178) 東大東文研蔵本。

(179) 筆者が實見し得たのは東大東文研蔵本だけであるが、この斷り書きの部分は前半が失われていた。

(180) 同書凡例による。

(181) 沈辛田撰『名法指掌』二卷・董公振撰『錢穀指掌』二卷から成る（東大東文研蔵）。「名法指掌」は評判がよかったと見え、版本の種類が多いが、この組み合わせでも複数の書肆から發刊されている。

(182) 蓬左文庫・東大東文研蔵本。

(183) 同書自序。

(184) 蓬左文庫・東大東文研蔵『定例成案合鐫』の封面。

(185) 註（48）参照。東大東文研蔵本は「同治十年新鐫」と記した封面を有する。管見の限りでは、これがこの書の最も早い刊刻年代であるが、校訂者の序に、坊刻本の處分則例が長らく改訂されていないのを遺憾として、咸豐六年春に校訂重刊を思立ったとしていることから、初

刊はあるいはもう少し早いかもしれない。

(186) 光緒三年、十五年などにそれぞれ發刊されている（京大人文研蔵本による）。

(187) 同書凡例に「部頒各例、已極詳明、然不多闕成案、未免引斷無據、是集特取錢穀刑名舊案、與例合刻、以資印證」とある。

(188) 成案・說帖については、中村茂夫「清代の刑案——『刑案匯覽』を主として」（前掲『中國法制史——基礎資料の研究——』所收）参照。

(189) 谷井俊仁前掲「清律」五八九—五九〇頁参照。

(190) 『宮中檔雍正朝奏摺』第一輯四九一—五〇一頁。

(191) 原文「但其間或有從重而改輕、從輕而擬重者、有先行而今停、事同而法異者、未經畫一昭著、以致奸胥猾吏往往隱匿例條、得財者援此例、不得財者援彼例、任意駁查、百般滋弊、每使易結之案不結、可白之冤不白、其情形詭秘、難逃睿鑒、臣仰體聖明欲除此弊、莫如畫一定例、伏乞特簡諳練律例大臣、專掌律例館總裁、將康熙六十一年以前之例、並大清會典、逐條互參考訂、細心詳慎、應除者除之、應復者復之、務求情法允當、事理咸宜、畫一例款、恭請聖裁、刊刻頒行天下、共見其間、臣再請者、嗣後應於雍正元年起、令科臣於每年歲終、將年內之上諭、或有與舊例相符者、有不相符而可永著爲例者、有但可暫行而後不可爲例者、逐一彙造清冊、進呈御覽、發律例館、一併纂修增入、庶可杜舞文弄法之弊、而於治道未必無小補云」。

(192) 雍正元年二月初六日附の吏科掌印給事中崔致遠の上奏（『宮中檔雍正朝奏摺』第一輯四七頁）は、「臣竊見、現行則例、刊有成書後、又有續增則例、又有抄白則例、又部內辦事、有則例遺漏未載者、比例完結、又聖祖仁皇帝或遇一人一事、特旨發落、並不爲例者、部內指爲様子、考之會典開載、前後各有不同、輕重迥然互異」として、「雍正則例」の編纂刊發を請うている。なお、ここで言う則例は、刊刻された「現行則例」「續增則例」があると言っている點や、崔致遠の職銜が吏科給事中である點から見ても、處分則例を念頭に置いていると考えるべきであ

らう。

(193) 『大清律集解附例』雍正三年序刊本（東大東文研蔵）所收。

(194) 『清國行政法』は、大清會典と大清律例とを二大法典とし、「則例トハ……行政各部ノ會典ノ施行ニ關シテ起レル事例ヲ纂修セルモノナリ」とする（第一編第二章第二節第一款）。會典については、すでに滋賀前掲論文（三〇五頁）で、法典と稱すべきものではなく、現存の制度や規則を體系的に記述する「國制總覽」とでもいうべきものという指摘もなされており、『清國行政法』に言うほどナイーブな見解が前面に打ち出されることは近年では少ないが、例えば「基本法典である會典に對して、中央官廳の各衙門は、その所管事項の施行細則および施行事例である『則例』を編纂した」（北村敬直「清」〔アジア歴史研究入門〕1 中國I、同朋舎、一九八三年）三九三頁）というように、漠然とした認識としては依然受け継がれていると思われる。

(195) 『實錄』同日條。註（173）に同じ。

(196) 原文「今吏兵二部銓選處分則例、刊刻遵行已久、其中不無前後互異之處、又見行則例、有未經校刻者、部內抄白存查、遇事引用、外官無由得知、姦胥猾吏、因而上下其手、亦未可定、今律例館纂修律例將竣、著吏兵二部、會同將銓選處分則例、并抄白條例、逐一細查詳議、應刪者刪、應留者留、務期簡明確切、可以永遠遵守」。

(197) 國立國會圖書館・東大東文研蔵。

(198) 前註書は冒頭に雍正三年七月初四日の編纂を命じた上諭を載せ、しかも本文には雍正十一年末の日附をもつ例まで含んでいる。また、乾隆四年二月初五日附の張廷玉等疏（次註）には、處分則例が「先于雍正十二年、經律例館修輯告竣」とある。つまり、三年の上諭で編纂が開始された則例が、十二年になってようやく完成したのであり、それが前註書であると考えられるのである。

(199) 以上、乾隆七年刊『欽定吏部處分則例』（註（203）参照）所收の張廷玉等疏による。

- (200) 註(192) 所引の奏摺。
- (201) 註(199) に同じ。原文「臣等伏思、臣部每月銓選、頭緒繁多、降罰處分、科條錯出、每遇辦理案件、多有例內並無正條、往往援引比照無所遵循、必須將現行成例并歷年稿案、逐細核對、方能畫一、若非臣部堂官時加督率、互參考訂、斟酌損益、難免遺漏舛錯之愆、其律例館所委纂修各官、于臣部事宜、素非歷練、未能周知、若經年累月、諮訪採擇、則又未易成書」。
- (202) 東大東文研・尊經閣藏。なお、『品級考』は少なくとも康熙元年には清制に即したものが作られていた(『實錄』康熙元年十一月朔條。その後の改訂や刊刻頒行の状況については未詳であるが、内閣文庫には「康熙十四年題定」とした『大清品級考』五卷が藏されている。
- (203) 律例館がいつどのような事情で刑部專屬となったかは、まだ明らかにしない。『清國行政法』は乾隆七年からとするが(第一編第二章第一節第二款第二項第二)、根據は不明である。乾隆二十三年までを覆う乾隆『大清會典』で刑部の所屬となっていたので(卷之六十八)、この年までには違いない。なお、『清史稿』刑法志一は、このことを次のように位置づけている。「又國初以來、凡纂修律例、類必欽命三三大臣爲總裁、特開專館。維時各部院則例陸續成書、苟與刑律相涉、館員俱一一釐正、故鮮乖悞。自乾隆元年、刑部奏准三年修例一次。十一年、內閣等衙門議改五年一修。由是刑部專司其事、不復簡派總裁、律例館亦遂附屬於刑曹、與他部往往不相關會」。
- (204) 坊刻の『欽定六部處分則例』があるが、これは私校本であり(註(48)参照)、いずれにせよ、吏部の奏疏や吏部處分則例編纂の職銜名を載録するなど、明らかに『吏部處分則例』に基づいている。
- (205) 谷井俊仁前掲「清律」五九七頁参照。
- (206) 滋賀前掲論文三〇六頁。
- (207) 乾隆四十一年刊『欽定戸部則例』所收奏疏。また、前掲拙稿七三七四頁参照。
- (208) 京大文學部藏本による。
- (209) 道光三年刊『兵部處分則例』所收の嘉慶二十五年十一月二十六日附の兵部の疏に次のようにある。「臣部向無處分則例之書、其處分條例、俱散見於中樞政考全部內、嗣於嘉慶十八年欽奉諭旨、將文武處分則例公罪各條、大加刪減、經臣部陸續遵旨、將中樞政考處分條例內一事兩載、及事屬相同處分互異、並事涉具文無關政體者、奏請刪除、於嘉慶二十年、屆當臣部十年纂例之期、因於奏請開館纂輯中樞政考、并請另行改輯處分則例一書、均奉旨允准在案」。なお、これ以後の「中樞政考」では、具體的な處分に關係する件には、「例載處分則例〇〇門」などと注記されている。
- (210) 前註所引兵部疏。
- (211) 谷井俊仁前掲「清律」五九七頁参照。
- (212) 乾隆四十一年二月初三日附の戸部疏(乾隆四十一年刊『欽定戸部則例』所收)。
- (213) 筆者は實見していないが、乾隆四十九年纂修本によったと思われる馬奉琛前掲書によれば、『禮部則例』は乾隆二十九年奉旨纂修、三十五年告竣に始まり、以後十年續修の例によって發刊されたという。また、嘉慶二十年纂修『欽定工部則例』所收の乾隆五十八年四月二十三日附工部疏によれば、工部は雍正十二年・乾隆三十三年等には成例を纂輯し、欽定を得ていたが、この五十八年奏疏で、「吏部等部則例」の五年あるいは十年一次の續纂に倣って、以後十年一次の續纂を行うことを請うて認められている。
- (214) 谷井俊仁前掲「清律」五九八頁参照。
- (215) 咸豐元年刊以後の『戸部則例』凡例。また、前掲拙稿七六頁参照。
- (216) 滋賀前掲論文二九二頁。
- (217) 谷井俊仁前掲「清律」六〇〇頁。
- (218) 東洋文庫藏。
- (219) 滋賀前掲論文二九二・二九三頁参照。

(220) 岩井茂樹「明末の集權と「治法」主義——考成法のゆくえ——」、『和田博
德先生古稀記念 明清時代の法と社會』（汲古書院、一九九三年）所
收。